

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック等を行いました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延42人（実人員8人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 586人 (3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 203人 (4) 健康講演会 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 6回 105人 (5) とうごう体操 いきいき東郷21（第2次）を推進するため、誰でもいつでもどこでも取り組むことができる「とうごう体操」のDVD30枚及びCD50枚を作成し、とうごう体操普及員等に配布しました。 また、トッピーのオリジナルうちわを作製したほか、こどもエコばんぱく、納涼まつり等で普及啓発に努めました。 (6) とうごう体操普及講習会 とうごう体操を普及啓発するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体、自治会、老人クラブ、保育園・幼稚園、児童館等を対象に講習会を実施しました。 20回 695人（納涼まつり等のイベント時を除く。） (7) 産官学連携協定締結記念事業「健康で元気なまちづくり推進研修会」 ヘルスプロモーションによるまちづくりを推進するため研修会を開催しました。 研修会 150人 (8) とうごう体操推進ボランティア養成講座 9回 91人（内18人が、とうごう体操推進ボランティアとして認定されました。） (1)~(8)合計 44回 1,872人					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 25 年度	回 12.00	回
			平成 26 年度	回 58.00	回
			平成 27 年度	回 44.00	回

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 561.00	人 637.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 25 年度	人 825.00	人 561.00	
			平成 26 年度	人 2,442.00	人 825.00	
			平成 27 年度	人 1,872.00	人 2,442.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,035,739 円	決算額	749,558 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,035,739	749,558	72.4 %	1,535,000
	一般財源②	523,739	241,558	46.1 %	1,520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	512,000	508,000	99.2 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,229,282	4,796,651	113.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,265,021	5,546,209	105.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,753,021	5,038,209	106 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,949	114,505	139.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,946	2,691	138.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成人保健健康教育事業(男性のための料理・ウォーキング入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック、健康講演会)は、参加人数が増加しました。しかし、とうごう体操普及講習会の実施回数と参加人数が前年度を下回ったため、活動指標及び成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-23.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  産官学連携協定締結記念事業「健康で元気なまちづくり推進研修会」を開催し、ヘルスプロモーションによるまちづくりを推進しました。研修会には150人の参加者が得られました。また、とうごう体操推進ボランティア養成講座を開催し、18人を推進ボランティアとして認定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供し、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援する必要があります。また、県が平成26年度から実施している健康マイレージ事業について、本町は平成28年度からの実施に向け課題を整理する必要があります。一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社の産官学連携協定の締結を受け、それぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、健康マイレージ事業を実施するとともに、協力店を増やすため関係機関と調整する等、次年度に向けて準備を進めていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ知識や技術を連携と協力のもと活用し、ウォーキング等の取り組みやすい健康づくりを推進します。また、とうごう体操を広く町民に普及する一方、町民自らが健康づくりに取り組めるように引き続き健康マイレージ事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、産官学連携事業として、研修会を開催するとともに、ウォーキング等の健康づくりに取り組みやすい事例を研究します。その他、県が実施する健康マイレージ事業を平成28年度から実施するため、関係機関と調整する等準備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 3,952人				
	ア	20~39歳の方のための健診結果説明・相談会 (内、重点健康相談を受けた人数 90人)	251人		
	イ	特定健診結果説明会	701人		
	ウ	みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、祝日は除く。) 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など	14人		
	エ	からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、祝日は除く。) 内容 からだやこころに関する相談	9人		
	オ	文化産業まつり健康コーナー	2,970人		
		歯科医師コーナー 内容: 噛み合わせチェック			
		瀬戸保健所コーナー 内容: 肌年齢チェック、たばこクイズ			
		保健師コーナー 内容: 健康改善チェック			
		栄養士コーナー 内容: 食事SATシステム			
		健康づくりリーダー 内容: とうごう体操			
		食生活改善推進員コーナー 内容: 健康おやつレシピ(さつま芋のおやつ)紹介			
		体験コーナー 内容: 体成分分析、重心動揺測定等			
	カ	電話・窓口相談(随時) 7人			
	(2) 成人訪問指導				
	精神障害者への訪問指導 2人				

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 139.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 157.00	人	
			平成 26 年度	人 198.00	人	
			平成 27 年度	人 251.00	人	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 39.00	人 36.00	前年度の実績値
			平成 25 年度	人 59.00	人 39.00	
			平成 26 年度	人 82.00	人 59.00	
			平成 27 年度	人 90.00	人 82.00	
指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。					

7 直接事業費計	前年度決算額	658,273 円	決 算 額	613,557 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	658,273	613,557	93.2 %	927,000
	一般財源②	487,273	513,557	105.4 %	927,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	171,000	100,000	58.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,584,805	2,300,797	89 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,243,078	2,914,354	89.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,072,078	2,814,354	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,516	11,213	72.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,464	31,271	83.5 %	

事業No.: 2

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.8 %	20~39歳の方のための健診の受診者に対し、結果説明、相談、指導の重要性を伝えたこと及び説明会に参加しやすい日程としたことにより、相談を受けた人が大幅に増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	9.8 %	
	③成果指標の目標達成度	9.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、こころの健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり等のイベントで配布しました。20~39歳の方のための健診結果説明・相談会の参加者増加に伴い受診勧奨対象者も増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、メタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備するとともに、職員の資質向上を図るなど、相談体制を充実する必要があります。□ また、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題に対しても、パンフレットの配布とともに思春期から壮年期まで生涯を通じた個別支援を提供できるように心の健康相談やホームページの充実などの相談体制の充実を図ることが重要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	自分のこころのストレス状態を知ることのできるうつ病の早期発見ができるよう、ホームページにてこころの健康状態をチェックできる「こころの体温計」を導入します。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を設置します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	健診結果説明・相談会を受ける人の割合は、健診受診者数に比例するため、特定健診・長寿健診の開催日数の増加に伴い、相談ができる体制を整えていきます。また、従来から行っているこころの問題やメタボリックシンドローム、ロコモティブシンドロームの予防のみならず、疾病を持っている方の重症化予防の視点も盛り込んだ相談事業を実施し、来所しやすい開催日時やPR方法を工夫しながら展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度に引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながらこころの健康づくりの普及や啓発を行います。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業					コード	01	04	01	03	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者										
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけでなく訪問指導並びに個人通知を行いました。</p> <p>(1) 妊婦健診（県外・助産所受診含む。） 一般 4,915人、子宮頸がん 377人 （内県外・助産所受診 延べ 179人）</p> <p>(2) 乳児健診（県外受診含む。） 674人（内県外受診 延べ 35人）</p> <p>(3) 妊産婦歯科健診 151人 ※平成27年度から町指定歯科医院にて個別健診に変更しました。</p> <p>(4) 4か月児健診 404人</p> <p>(5) 1歳6か月児健診 408人</p> <p>(6) 2歳児歯科健診 356人</p> <p>(7) 3歳児健診 449人</p>										
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 24 年度	人 7,747.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 7,422.00	人	
			平成 26 年度	人 7,498.00	人	
平成 27 年度			人 7,734.00	人		
6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者	平成 24 年度	% 95.40	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
			平成 25 年度	% 95.50	% 100.00	
			平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	
平成 27 年度			% 96.90	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,456,911 円	決 算 額	52,925,129 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,456,911	52,925,129	104.9 %	51,602,000
	一般財源②	50,291,311	52,785,929	105 %	51,455,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	165,600	139,200	84.1 %	147,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,494,384	11,277,854	90.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	62,951,295	64,202,983	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	62,785,695	64,063,783	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,374	8,283	98.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	660,902	661,133	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  妊産婦歯科健診を集団実施から個別医療機関実施に切り替えたことにより、受診者数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  妊産婦歯科健診を個別実施に切り替える際に、対象者に個別通知を実施し、受診券交付時には妊娠期からの口腔衛生の必要性を指導し受診勧奨を行いました。3歳児健診、1歳6か月児健診、2歳児健診は引き続き個別通知を行いました。4か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内及び訪問を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待などの課題が山積しています。一方、母子保健法の一部改正では、母子保健施策は乳幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資するものであることに留意すると明確化されました。乳幼児を対象とした健康診査では、保護者のこころの健康や虐待の早期発見の観点からも、支援が必要な親子を早期発見し、支援につなげる必要があります。また、健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることから、未受診者も強化する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	健診未受診者の状況把握として、乳幼児の生存確認はもちろん、発達状況、養育状況も含めて状況把握するように努め、把握した状況を職員間で共有しその後の支援策を検討していくようにします。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。一方、乳幼児健康診査等で把握した情報等から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	妊産婦歯科健診を、健康づくりセンターでの集団健診から町内指定歯科医院で個別健診に変更し、受診しやすい環境を整えます。引き続き、すくすく発達相談(5歳児健診)では、スーパーバイザーを起用し、職員の技能向上を図り、小学校等巡回相談の本格実施を行います。また、発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、生涯学習課放課後子ども教室の担当者も含めた研修会を開催し、冬には、発達障がい児を担当する職員等を対象に発達障がい講演会を実施する予定です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、パパママ教育等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に下記の教室を実施しました。				
	<p>(1) 子育てクラブ ア 内容 赤ちゃん体操や離乳食の講話を行い、参加者同士の仲間づくりの支援を行いました。 イ 実施回数 18回 ウ 実績 3～6か月児 実人数118人（延べ人数200人） 7～10か月児 実人数133人（延べ人数133人）</p> <p>(2) 離乳食教室 ア 内容 初期の離乳食の調理と講演を行い、参加者同士の仲間づくりの支援を行いました。参加者が安全に調理できるよう別室で有償ボランティアによる乳児の託児を行いました。 イ 講師 管理栄養士 保健師 ウ 実施回数 6回 エ 実績 参加者数 78人（そのうち、託児利用者 53人）</p> <p>(3) パパママ教室 ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話を実施し、また、父親の育児参加意識を高めるために、妊婦体験や沐浴体験を実施しました。夫婦で参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。 イ 講師 保健師 助産師 管理栄養士 ウ 実施回数 12回 エ 実績 母親延べ参加者数 123人 父親延べ参加者数 117人 参加実組数 80組</p> <p>(4) なかよし教室 ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通して子どもとの関わり方の相談を実施しました。子どもの発達状況を父親が理解する機会として、8月、2月は父親参観日として日曜日に開催しました。 イ 講師 臨床心理士 体操指導員等 ウ 実施回数 24回 エ 実績 実人数（児）90人、延べ人数（児）347人</p> <p>(5) 双子交流会 ア 双子を育児している保護者の交流のため、実施しました。双子を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実11組 延べ26組 妊婦参加 実人数2人</p>				

5 活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月児》 《7～10か月児》参加実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 265.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 278.00	
			平成 26 年度	人 263.00	
			平成 27 年度	人 251.00	

6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人÷1歳6か月児健診受診者×100	平成 24 年度	% 98.90	% 100.00	親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断された人がいないことを目標とします。
			平成 25 年度	% 99.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 97.80	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,022,698 円	決算額	1,160,871 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,022,698	1,160,871	113.5 %	1,316,000
	一般財源②	1,022,698	1,150,271	112.5 %	1,291,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	10,600	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,835,593	10,845,858	110.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,858,291	12,006,729	110.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,858,291	11,996,129	110.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,286	47,793	115.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,298	122,660	107.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新規で開催した「離乳食教室」において、調理実習にともなう乳児の託児や保険加入の必要があり、事業費が増加し、町費投入額も増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	2.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  「なかよし教室」では父親の育児参加を促すために、日曜日開催の父親参観日を年間4回に増やし、臨床心理士による講話を実施し、子どもの発達に目を向け、関わり方を学ぶ機会としました。「離乳食教室」ではしっかり離乳の基本を学び安全に調理実習ができるよう、託児ボランティアと職員とで乳児の託児を実施しました。教室終了後には母親同士で交流する姿が見られ、仲間づくりの機会にもなりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化の中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待など課題が挙げられます。低出生体重児の出生や20歳未満の女性の妊娠に伴う育児指導など、きめ細かな支援も必要とされています。今後も健やかな妊娠・出産、育児をサポートする事業を実施し、安心して産み育てることができる環境をつくっていくことが重要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容</p>	<p>子育て中の母親が調理体験できる機会を増やすため、「離乳食教室」を離乳初期編4回に加え、離乳中期～後期編4回を新規で開催します。一方で、「子育てクラブ」の中で、離乳食の講話を実施していましたが、「離乳食教室」にて離乳についての講話を充実させるにあたり、年間18回開催していた「子育てクラブ」を年間6回に縮小し、講座の内容を精査して実施します。</p>
<p>来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>核家族化が進み、母親が実母、義母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないよう、健康課、こども課、福祉課、県の児童相談センター、学校、保健所等がそれぞれの役割を再認識し、連携の強化を図っていきます。□</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	なかよし教室(健診事後教室)では、子どもの特徴に合わせた関わりを父親にも学んでもらえる機会として、8月と2月の日曜日に行います。調理能力の低い方や身近に相談相手のいない保護者向けに「離乳食教室」を開催します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 母子保健相談 10代の妊婦への支援を明確化するために「若年妊婦支援マニュアル」を作成し、妊娠期からの支援を充実させました。また、健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。</p> <p>(1) 赤ちゃん相談・離乳食相談（1歳未満児対象）、育児相談・栄養相談（就学前児童対象）</p> <p>ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。</p> <p>イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 12回 育児相談・栄養相談 24回</p> <p>ウ 実績 乳児（実人数 162人、延べ人数 383人） 幼児（実人数 83人、延べ人数 265人） 栄養相談 58人</p> <p>(2) お誕生日相談</p> <p>ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児の成長を保護者と確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。</p> <p>イ 実施回数 12回</p> <p>ウ 実績 実人数 231人</p> <p>(3) ことばの相談</p> <p>ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。</p> <p>イ 実施回数 24回（相談希望者が多かったため、別日程に3回実施しました。）</p> <p>ウ 実績 実人数 67人</p> <p>エ その他 相談希望者が多かったため、ことばの相談日以外の日程に3回実施しました。</p>				
		<p>2 訪問指導事業 新生児訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。</p> <p>(1) 新生児訪問 382件（他市町に依頼4件）</p> <p>(2) 妊産婦訪問 400件</p> <p>(3) 乳児・幼児訪問 延べ64件（実件数48件）</p> <p>(4) 歯科衛生士訪問 5件 ※平成27年度から、1歳6か月児健診を始めとする健診で、う歯のある児童で口腔環境の改善を必要とする児童を発見し、その家庭に歯科衛生士と保健師が訪問し、ブラッシング指導や食生活改善についての指導を行いました。</p> <p>(5) 母子栄養強化事業 0件（平成27年度は対象者0人）</p>				

5	活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	人 837.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	人 847.00	人		
			平成 26 年度	人 853.00	人		
平成 27 年度	人 879.00	人					
6	成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	% 97.00	% 99.20	前年度実績の10%増円だし、平成25年度からは100%	
			平成 25 年度	% 97.20	% 100.00		
			平成 26 年度	% 97.30	% 100.00		
平成 27 年度	% 98.20	% 100.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,491,966 円	決 算 額	1,425,076 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,491,966	1,425,076	95.5 %	1,688,000
	一般財源②	1,491,966	671,076	45 %	372,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	754,000	0 %	1,316,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,990,660	9,531,723	106 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,482,626	10,956,799	104.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,482,626	10,202,799	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,289	11,607	94.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,735	103,898	96.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	「ことばの相談」を15回から24回に増やし、相談者が増えました。出生数が増えたため、新生児訪問の助産師委託件数が増えました。対象人数は変わりませんが、「赤ちゃん相談・離乳食相談」、「育児相談・栄養相談」の相談件数も増えました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	妊娠届出の際に全員の妊婦に面接を行い、その後、課内の検討会にて支援が必要であると判断された妊婦には電話相談や妊婦訪問等の支援に結びつけました。 「歯科衛生士訪問」では虫歯の多い児の家庭に保健師と歯科衛生士が同道訪問することで、口腔衛生指導だけでなく養育環境を確認することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成28年6月3日、児童福祉法等の一部改正が交付され、「子育て世代包括支援センター」が法的に位置づけされ、続いて平成28年 母子保健法においても「母子保健包括支援センター」も設置方針が示されました。子育て期までの切れ目ない支援の実現に向けて、妊娠期から乳幼児期の事態把握や相談対応、保健指導、関係機関との調整などの必須事業だけではなく、育児期における子育て・育児支援事業との一体的な実施が求められています。一方、母子保健法の一部改正では、母子保健施策は乳幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資するものであることに留意すると明確化されました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	<p>養育支援が必要であると思われるケースについては27年度に整備した「若年妊婦支援マニュアル」に添って妊娠届出時から支援を実施していきます。また、こども課と情報共有しながら養育支援訪問等の支援をしていきます。乳幼児期からの早期の虫歯予防に力を入れるため、「お誕生日相談」に口腔衛生指導を取り入れます。母子保健包括支援センターの整備のために、こども課と連携を図り、体制協議をしていきます。</p>
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	<p>子どもの身体的、精神的発達を促し、保護者の育児不安の解消のために、保健師、管理栄養士、臨床心理士等による相談を充実します。健診から把握した情報をもとに、必要な相談や教室に結びつけ、就学まで継続した支援ができるよう、各機関と連携をしながら進めていきます。一方、平成32年までに妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築するためにワンストップ拠点(母子保健包括支援センター)を整備する必要があり、整備にあたり情報を収集していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>相談の要望の多い、ことばの相談、4歳児発達相談の開催日を増やします。母子健康診査において、虫歯の多い児童の保護者に口腔環境を保つために、歯科衛生士と保健師が家庭訪問する事業を開始します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	発達障がい早期総合支援事業					コード	01	04	01	03	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2 働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 発達検査、発達相談 健康づくりセンターにおいて発達検査、発達相談等を行いました。 (1) 4歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実人数 9人 (2) 5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児童には、就学に関する保健指導を実施しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実人数 9人				
	2 すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業 発達障がいの早期発見と支援方法の指導を実施するため、すくすく発達相談を町内幼稚園・保育園全園（計10園）で実施しました。また、町内保育園・幼稚園（全園）を巡回し、保護者アンケートを参考に、発達障がいの特徴のある児童に対する支援について検討し、必要な児童には後日発達検査、発達相談を実施しました。 町内保育園・幼稚園で実施 344件 発達検査、発達相談の実施 41件 (1) 小学校等巡回相談 ア 町内小学校 6回実施（相談児童10件） イ 町内中学校 1回実施（相談生徒2件） (2) 発達障がい早期総合支援連絡協議会 発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るため、協議会委員と協議しました。2月22日実施 (3) 発達障がい早期総合支援研修会 1回目：「発達障がい傾向にある低学年児への支援について」 講師 愛知県総合教育センター 前田政治氏 参加者57人 2回目：「これならできる！！子どもの特性に気づいて共に育てる方法」 講師 特別支援教育士 竹内吉和氏 参加者76人 3回目：「発達障がい 気になる子どもさんの支援について」 講師 療育スーパーバイザー 森長研治氏 参加者73人				

5 活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 235.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 388.00	人
			平成 26 年度	人 367.00	人
平成 27 年度			人 415.00	人	

6 成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	小学校等巡回相談の実施回数	平成 24 年度	回 0.00	回 0.00	小学校等巡回相談を全小学校にて実施する。
			平成 25 年度	回 0.00	回 0.00	
			平成 26 年度	回 2.00	回 1.00	
平成 27 年度			回 7.00	回 6.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,117,925 円
----------	--------	-----	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,117,925	0%	1,395,000
	一般財源②	0	1,117,925	0%	1,395,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	8,990,660	6,761,288	75.2%	
	総合計 (① + ⑤)	8,990,660	7,879,213	87.6%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,990,660	7,879,213	87.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,498	18,986	77.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,495,330	1,125,602	25%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	外部の発達障害者支援指導者を講師として依頼していましたが、町の職員で発達障害者支援指導者の認定を持っている人の協力が得られたため、事業費が少なくなりました。「小学校等巡回相談」では、平成26年度にモデル実施をし、平成27年度には、全6小学校と1中学校に拡大し実施できました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.1%		○
	②成果指標の実績向上度	250%		○
	③成果指標の目標達成度	16.7%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.4%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	発達障がい児についての支援方針を検討する際にスーパーバイザーの起用をし、保護者だけでなく保育士や教員等に具体的な支援策を指導しました。中でも、「小学校等巡回相談」では、スーパーバイザー、療育担当保育士等の専門家の意見は、障がいの特性をとらえたアドバイスであり、学校側から事業の充実を望まれました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	発達障がい児への支援は、個別性が高く、一生にわたり支援が継続されることが求められます。特に就園、就学、進学に伴い、発達特性(集団生活ができない 自分勝手な行動等)が現れることが予想されます。保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう、相談体制の強化・充実を図っていく必要があります。また、支援者の職能を向上させるための研修を実施しながら、保育園や学校現場での検討会の充実を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	「小学校等巡回相談」では、小学校だけでなく、希望中学校も実施します。「発達障がい早期総合支援研修会」では、発達障がいの病態の理解、支援策の他に、グループワークを実施し、担当者同士の情報交換を図っていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	「すくすく発達相談」では、町内保育園・幼稚園に通う年中児を対象としていますが、町外の幼稚園に通う年中児で発達特性のある児童の発見と支援に力を入れる必要があります。「小学校等巡回相談」では、事業の定着化を目標に、充実も図っていきます。 また、発達障害者支援法が平成28年5月25日改正され、教育と就労支援対策が強化され、こどもから高齢者までどのライフステージでも切れ目ない支援を目指すこととしていることから、本町においても発達障がい者の就労相談・生活支援を含めた相談体制の整備が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	相談の要望の多い、ことばの相談、4歳児発達相談の開催日を増やします。母子健康診査において、虫歯の多い児童の保護者に口腔環境を保つために、歯科衛生士と保健師が家庭訪問する事業を開始します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 平成25年度から平成29年度までのいこまい館運営管理を、指定管理者として東郷町施設サービス株式会社と協定を締結しています。 年間施設利用者数は、有料施設173,286人、無料施設44,921人、合計218,207人でした。 ア 有料施設 (173,286人) (ア) トレーニングジム 68,383人 (イ) 水中トレーニング室 29,097人 (ウ) 介助浴室 58人 (エ) 自主活動スペース (75,748人) a 多目的室 25,709人 b 町民ギャラリー 10,837人 c 調理室・ランチルーム 3,745人 d 会議室A 7,470人 e 会議室B 10,458人 f 和室(3室) 11,926人 g 音楽練習室 3,921人 h 指導会議室(2室) 1,682人 イ 無料施設 (44,921人) (ア) 町民活動センター 3,685人 (イ) おもちゃルーム 41,236人 (ウ) 無料町民ギャラリー 85日間 × (10団体) ※利用日数のみ (2) 町民交流拠点施設用地取得事業 9,696,000円 いこまい館でのイベント開催時に、利用者の駐車場不足を解消するため、駐車場用地を購入しました。 (3) いこまい館駐車場整備工事 6,372,000円 いこまい館駐車場用地として取得した土地の現状が田であるため、駐車場として利用できるように整備する工事を行いました。				
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成 25 年度	回 12.00	回	
			平成 26 年度	回 12.00	回	
平成 27 年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 171,490.00	人 168,714.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成 25 年度	人 171,887.00	人 171,490.00	
			平成 26 年度	人 174,490.00	人 171,887.00	
平成 27 年度			人 173,286.00	人 174,490.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	139,743,791 円	決算額	149,269,169 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	139,743,791	149,269,169	106.8 %	136,872,000
	一般財源②	137,099,950	146,650,908	107 %	134,276,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,643,841	2,618,261	99 %	2,596,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,861,704	4,214,090	86.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	144,605,495	153,483,259	106.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	141,961,654	150,864,998	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,830,138	12,572,083	106.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	814	871	107 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	利用者のニーズにあわせたサービスの提供に努めた結果、トレーニングジム及び調理室・ランチルームの利用者が大幅に増加しました。しかし、それ以外の施設の利用者数が減少したため、成果指標の実績向上度及び目標達成度が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いこまい館でのイベント開催時に、利用者の駐車場不足を解消するため、駐車場用地を購入し、駐車場として利用できるように整備工事を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度12年目を迎えたイーストプラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくりの拠点、また、町民を始めとした地域活動の交流の拠点として、子どもから高齢者まで世代や地域を問わず多くの方の健康づくりと交流を支援する施設として設置され、その役割を果たしてきました。今後は、健康増進施設として、さらに利用者の視点に立った健康づくり・食育推進の実践の場、交流の場として一層活用される施設となるよう、町と指定管理者が連携を図り、効果的かつ効率的な施設管理運営ができるように協力していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>道路(名古屋方面)から見た場合の「いこまい館入口」が非常に分かりにくいいため、通り越してしまう人が多いことに鑑み、改善策として道路案内標識塔を設置します。また、町民ギャラリーの空調設備の能力不足を解消するため、床置型エアコン1台を設置します。</p> <p>いこまい館の雑用水として使用している井戸水の揚水ポンプの能力が半分に低下しているため、既設深井戸の揚水ポンプ及び配管の交換を行います。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>利用者の意見や要望に応える良質なサービスの提供に努め、快適・安全な施設の管理運営を目指します。住民ニーズを的確に把握した各種健康づくり事業を推進し、利用者の増加を図る一方、経費の節減に努めます。また、指定期間が平成30年3月31日までであることから、平成29年度に指定管理に係る評価及び選定を行います。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>平成25年国土交通省告示第771号が、平成26年4月1日に施行されたことに伴い、多目的室及び運動浴室の天井崩落防止工事が必要であることが判明したため、修繕計画を検討します。</p> <p>また、駐車場不足を解消して利用者の利便性を高めるため、用地を取得し、駐車場整備工事を実施します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 また、今年度は食生活改善推進員養成講座を実施しました。 健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。	
		<p>(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座） 23回 446人</p> <p>ア 子育てサークル（児童館） 12回 251人</p> <p>イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会 3回 56人</p> <p>ウ 自治会、老人クラブ等 2回 66人</p> <p>エ 親と子の生活習慣病予防教室 6回 73人</p> <p>(2) ランチルーム活用事業 9回 164人</p> <p>ア 料理教室 4回（町主催 4回 102人）</p> <p>イ 調理体感 4回（東邦ガス 4回 47人）</p> <p>ウ 食育推進活動支援事業 1回 15人</p> <p>(3) 健康づくり活動支援 27回 725人</p> <p>ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室） 12回 315人</p> <p>イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会） 15回 410人</p> <p>(4) 食生活改善推進員養成講座 8回 81人</p>	

5	活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	回 18.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 28.00	回	
			平成 26 年度	回 28.00	回	
			平成 27 年度	回 23.00	回	

6	成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	人 482.00	人 655.00	前年度実績	
			平成 25 年度	人 617.00	人 482.00		
			平成 26 年度	人 556.00	人 617.00		
			平成 27 年度	人 446.00	人 556.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	205,250 円	決算額	433,791 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	205,250	433,791	211.3 %	316,000
	一般財源②	159,150	246,559	154.9 %	115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	46,100	187,232	406.1 %	201,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,491,816	5,513,749	100.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,697,066	5,947,540	104.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,650,966	5,760,308	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	201,820	250,448	124.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,164	12,915	127.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童館の子育てサークルにおける育児相談や食育、自治会、老人クラブ等を対象にした健康講座の参加者数は増加しましたが、健康づくり地区活動支援全体の実施回数及び参加者数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-19.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-19.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  食生活を中心とした健康づくりを積極的に推進する食生活改善推進員の養成講座を開催した結果、食生活改善推進員協議会に新たに5人が加わりました。 生活習慣病予防教室については、運動を苦手とする児童や偏食の多い児童に対し指導を充実するため、対象者を年中・年長児とその保護者とし、運動指導と調理実習を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進します。また、協働による健康づくりを推進するため、担い手である食生活改善推進員を定期的に養成する一方、食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援していきます。さらに、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しながら、効率的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員ステップアップ講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	食生活改善推進員協議会や健康づくりリーダー、とうごう体操普及員の活動支援を行う等、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるような環境づくりを考えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員養成講座及びとうごう体操普及員養成講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成26年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。 (1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1,637人 イ 大腸がん 40歳以上 2,665人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 1,102人 ( 妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 956人 オ 肺がん 40歳以上 1,322人 カ 前立腺がん 50歳以上 1,128人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 25人 (対象者207人) イ 乳がん 40歳 107人 (対象者388人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 94人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 120人 (5) 骨粗しょう症検診 236人 (6) 20～39歳の方のための健診 272人 (7) 結核検診 65歳以上 3,032人 (肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 42人 (9) 8820運動表彰 7人				
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 24 年度	人 6,945.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 7,054.00	人
			平成 26 年度	人 7,823.00	人
			平成 27 年度	人 8,810.00	人

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 24 年度	% 13.40	% 16.20	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 25 年度	% 13.60	% 16.00	
			平成 26 年度	% 14.60	% 16.00	
			平成 27 年度	% 15.80	% 16.10	

7 直接事業費計	前年度決算額	36,711,676 円	決 算 額	44,196,551 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,711,676	44,196,551	120.4 %	51,005,000
	一般財源②	32,087,176	39,797,451	124 %	45,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,624,500	4,399,100	95.1 %	5,395,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,007,395	6,855,779	97.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,719,071	51,052,330	116.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	39,094,571	46,653,230	119.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,997	5,295	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,677,710	2,952,736	110.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.6 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度 集団がん検診の申込み案内はがきを分かりやすくしたほか、託児希望者にも対応した結果、すべてのがん検診で受診者が増加しました。感染症予防事業費等国庫負担金の減額により、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	8.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 がん検診の個別案内を実施しました。申込み案内に託児が可能である記事を掲載し、がん検診受診の啓発に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を平成34年度までに50% (受診率の算定に当たっては40～69歳 (子宮頸がんは20～69歳) を対象とする。) にすることを目標としています。受診率向上のため最も効果があると思われる個別受診勧奨や再勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨など、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	がん検診のお知らせを偶数年生まれの方に郵送します。また、今年度から医療機関における肺がん検診を実施するなど受診しやすい環境を整えます。一方、医療機関での胃がん内視鏡検診の実施に向け、読影の実施方法など、医師会と協議していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	受診率の低い歯周病検診においては、個別検診を実施する対象者を見直す等受診しやすい体制を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	がん検診のお知らせを奇数年生まれの方に郵送します。集団がん検診の申込み案内の内容をさらに充実させます。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と合わせてがん検診の案内を個別通知します。また、20～39歳の方のための健診及び集団がん検診において託児の受入れを満6か月児から行い、子育て世代ががん検診等を受けやすい環境を整えます。一方、平成28年度からの医療機関での肺がん検診の実施に向け、フィルム読影(ダブルチェック)の実施方法など、医師会と協議していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染症予防事業 感染予防対策として、インフルエンザに加え、高病原性鳥インフルエンザやジカ熱の感染予防の周知活動を行いました。																																						
	2 定期予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。平成25年4月にH i b感染症、小児用肺炎球菌及び子宮頸がん、平成26年10月に水痘（水ぼうそう）、高齢者肺炎球菌の予防接種が定期化となり、平成26年4月からは乳幼児予防接種の広域化（県内医療機関で接種できる）が開始されました。 <table border="1"> <tr><td>(1) ポリオ</td><td>44人</td><td></td></tr> <tr><td>(2) BCG</td><td>390人</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 4種混合</td><td>1,676人</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 2種混合</td><td>421人</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）</td><td>380人</td><td></td></tr> <tr><td>(6) " 2期</td><td>436人</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 日本脳炎</td><td>1,557人</td><td></td></tr> <tr><td>(8) H i b感染症</td><td>1,616人</td><td></td></tr> <tr><td>(9) 小児用肺炎球菌</td><td>1,604人</td><td></td></tr> <tr><td>(10) 子宮頸がん</td><td>0人</td><td></td></tr> <tr><td>(11) 水痘（水ぼうそう）</td><td>835人</td><td></td></tr> <tr><td>(12) インフルエンザ</td><td>4,809人</td><td></td></tr> <tr><td>(13) 高齢者肺炎球菌</td><td>777人</td><td>計14,545人</td></tr> </table>	(1) ポリオ	44人		(2) BCG	390人		(3) 4種混合	1,676人		(4) 2種混合	421人		(5) 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）	380人		(6) " 2期	436人		(7) 日本脳炎	1,557人		(8) H i b感染症	1,616人		(9) 小児用肺炎球菌	1,604人		(10) 子宮頸がん	0人		(11) 水痘（水ぼうそう）	835人		(12) インフルエンザ	4,809人		(13) 高齢者肺炎球菌	777人
(1) ポリオ	44人																																						
(2) BCG	390人																																						
(3) 4種混合	1,676人																																						
(4) 2種混合	421人																																						
(5) 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）	380人																																						
(6) " 2期	436人																																						
(7) 日本脳炎	1,557人																																						
(8) H i b感染症	1,616人																																						
(9) 小児用肺炎球菌	1,604人																																						
(10) 子宮頸がん	0人																																						
(11) 水痘（水ぼうそう）	835人																																						
(12) インフルエンザ	4,809人																																						
(13) 高齢者肺炎球菌	777人	計14,545人																																					
	3 任意予防接種事業 (1) 高齢者肺炎球菌予防接種事業を平成24年度から開始し、平成26年10月から定期化となりましたが、接種機会を増やすために、67～69歳、72～74歳、77～79歳、82～84歳、87～89歳、92～94歳、97～99歳になる人で、呼吸器等の機能に障害がある人（身体障害者手帳1級）に予防接種を行いました。接種者 1人 (2) 風しん対策事業 妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。助成人数 19人																																						

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	人 17,023.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成 25 年度	人 14,193.00	人
			平成 26 年度	人 15,634.00	人
平成 27 年度			人 14,565.00	人	

6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 95.50	% 100.00	接種率100%を目標とします。
	指標の説明 (指標式)	380（麻しん風しん1期接種者） ÷407（対象者）	平成 25 年度	% 96.20	% 100.00	
			平成 26 年度	% 95.80	% 100.00	
平成 27 年度			% 93.40	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	114,321,506 円	決 算 額	109,699,955 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	114,321,506	109,699,955	96 %	119,106,000
	一般財源②	114,315,506	109,688,550	96 %	119,091,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,000	11,405	190.1 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,069,433	6,048,146	75 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	122,390,939	115,748,101	94.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	122,384,939	115,736,696	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,828	7,946	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,277,505	1,239,151	97 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	26年度から定期予防接種になった水痘ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンのうち、平成26年度に限り経過措置として接種できる対象者が増えました。27年度は経過措置も終了したため、接種対象者および接種者数が減ったことにより、町費投入額は減りました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  麻しん風しんの予防接種については、電話等での勧奨に加え、就学時健診の案内通知に同封も行いました。また、2種混合予防接種の接種率向上のため、未接種者への通知を行いました。  妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成の対象者を経産婦を含めて実施したところ接種者が増えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	予防接種法の一部改正により、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが定期予防接種に位置づけられるなど、予防接種を取り巻く状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備するとともに、改正内容を迅速かつ的確に町民へ情報を提供していきます。 また、従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知等による情報提供を行い、感染症予防対策に努める必要があります
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や日本脳炎2期、特例措置対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。 10月一日から実施となるB型肝炎予防接種の定期化の準備を進めていきます。 4月1日からB類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌)も愛知県内の医療機関にて接種できる体制が整いますので、対象者への周知を図っていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪、ロタウイルスワクチンの予防接種の定期予防接種化が、検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や特例措置の対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。 また、引き続き平成26年度から始まった愛知県広域化予防接種の周知を徹底します。妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成を一部対象者を拡大(経産婦を含む)して行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園等で301,685食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(3回) (5) 子育て支援センターの利用者及びその保護者が給食センター施設の見学及び試食会を実施しました。(1回) (6) 園児向けの食育講座を実施しました。 上城・諸輪・和合・中部・南部・たかね保育園各5回、音貝保育園11回(計41回) (7) 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・中部・南部・音貝・たかね保育園 各1回(計5回) (8) 保育園用務員を対象に、衛生研修会を開催しました。(1回) (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(43回)																				
	<table border="1"> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> <tr> <td>米</td> <td>年中</td> <td>白飯</td> </tr> <tr> <td>ナス</td> <td>7~9</td> <td>肉団子と夏野菜のトマト煮</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>11~2</td> <td>油淋鶏(ユリチー)他</td> </tr> <tr> <td>フカエール</td> <td>12</td> <td>ねりごま和え</td> </tr> <tr> <td>モロヘイ</td> <td>8</td> <td>千草和え</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~2</td> <td>のっぺい汁、豚汁他</td> </tr> </table>	食材名	使用月	使用した献立名	米	年中	白飯	ナス	7~9	肉団子と夏野菜のトマト煮	そば	11~2	油淋鶏(ユリチー)他	フカエール	12	ねりごま和え	モロヘイ	8	千草和え	大根	12~2
食材名	使用月	使用した献立名																			
米	年中	白飯																			
ナス	7~9	肉団子と夏野菜のトマト煮																			
そば	11~2	油淋鶏(ユリチー)他																			
フカエール	12	ねりごま和え																			
モロヘイ	8	千草和え																			
大根	12~2	のっぺい汁、豚汁他																			

5 活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	9保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない)	平成24年度	食 314,408.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	食 312,339.00		
			平成26年度	食 307,545.00		
			平成27年度	食 301,685.00		
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成24年度	回 41.00	回 28.00	前年度実績値
			平成25年度	回 40.00	回 41.00	
			平成26年度	回 42.00	回 40.00	
			平成27年度	回 43.00	回 42.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	66,406,056 円	決算額	68,492,543 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,406,056	68,492,543	103.1 %	64,707,000
	一般財源②	35,804,118	42,677,981	119.2 %	64,707,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	30,601,938	25,814,562	84.4 %	0
	概算人件費⑤	8,752,817	9,997,916	114.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	75,158,873	78,490,459	104.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	44,556,935	52,675,897	118.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145	175	120.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,060,879	1,225,021	115.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年と比べ園児の人数が若干少なくなったため、活動指標が下がりました。成果指標は昨年とほぼ同じでした。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	2.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規事業として東郷町産 <sup>7</sup> 卵 <sup>8</sup> を使用した食育指導を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>保育園給食を活用した食育の推進を各保育園と連携を図り、今後も継続して実施していくとともに、幼少期に特に重要な保護者の食育に対する意識を高められるような継続的な働きかけが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	<p>東郷町産食材を使用した食育指導をより増やしていきます。                  全保育園の主任保育士級に栄養指導内容の報告しました。                  噛むことの大切さを指導内容に含めました。                  父母の会において苦手な食材の食べさせ方を指導しました。</p>
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	<p>引き続き保育園と協力しながら、栄養士が父母の会等にも積極的に参加し食育の推進を図っていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	食育推進の観点から栄養士による訪問指導等を継続し実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり。 ア 献立委員会や物資選定委員会により出された、意見やこれまでの反省等を元に季節感や旬の食材を大切に給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 (ア) 開催日 平成27年6月19日(金) (イ) 主な内容 平成26年度事業報告、平成27年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画 (ウ) 運営委員 教育部長、福祉部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 計22名 (2) 食に関する指導を推進しました。 栄養教諭による全小中学生に食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等についてを指導しました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食を推進しました。 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心を持たせることにより、食育の推進を図ることを目的とし、テーマをもとに献立を募集しました。受賞献立は、給食として実施しました。 ア テーマ「ごはんが進む！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立(小学生7献立、中学生4献立) (5) 衛生管理を徹底し、食中毒防止に努めました。 センター内の職員全員(委託業者含む)の検便検査(サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス)を月2回実施しました。 (6) 老朽施設・設備等の改修を計画的に実施しました。 ア 厨房機器及び排水処理場等の保守点検を実施し、健全な施設の維持管理に努めました。 イ 経年劣化していた食器洗浄機のタッチパネルを改修しました。 ウ ドレッシングや合わせ調味料を作る高速度ミキサーを更新し、効率的に調理できるようにしました。				
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成24年度	食 1,166,607.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	食 1,171,034.00		
			平成26年度	食 1,161,862.00		
			平成27年度	食 1,143,925.00		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成24年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	202,318,350 円	決算額	201,027,803 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	202,318,350	201,027,803	99.4 %	204,393,000
	一般財源②	200,597,537	201,027,803	100.2 %	204,393,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,720,813	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,333,515	7,998,331	64.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	214,651,865	209,026,134	97.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	212,931,052	209,026,134	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	183	183	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,129,311	2,090,261	98.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 調理場内の厨房機器等を一部更新したことにより、より衛生的かつ効率的に調理作業を行うことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引続き衛生検査や保守点検を定期的実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	公共施設等総合管理計画に基づいた計画を検討していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化計画策定を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	施設・設備を計画的に更新するため平成28年度～平成30年度の機器等改修計画を作成します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 576,303食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、3月なばなのおひたし) ウ 年中行事などにちなんだ献立をとりいれ、食文化の啓発と伝承を図りました。(9月実施(お月見)里芋コロッケ、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 不必要な食品添加物を避け、できるだけ無添加の食品の使用に努めるとともに、遺伝子組み換えでない食品や原材料のものを使用しました。 オ かみごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、かむことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、小エビの唐揚げ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米、もち米、赤米</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯</td> </tr> <tr> <td>カブ</td> <td>1月</td> <td>七草入りすいとん汁</td> </tr> <tr> <td>かつお</td> <td>11月</td> <td>さつまいもの味噌汁</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>11~2月</td> <td>豚汁、麻婆豆腐他</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>6月</td> <td>五目きしめん汁</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1~3月</td> <td>すき焼き風煮他</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~2月</td> <td>どさんこ汁他</td> </tr> </tbody> </table> (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集められ、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 3,344kg (3,802kg)、バット(主に主菜) 1,020kg (870kg)、バット(主に副菜) 2,205kg (2,579kg) 合計6,569kg (7,251kg) (11.4g/食(12.7g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米	4、3月	古代米赤飯	カブ	1月	七草入りすいとん汁	かつお	11月	さつまいもの味噌汁	そば	11~2月	豚汁、麻婆豆腐他	なす	6月	五目きしめん汁	白菜	1~3月	すき焼き風煮他	大根	12~2月	どさんこ汁他
	食材名	使用月	使用した献立名																						
米、もち米、赤米	4、3月	古代米赤飯																							
カブ	1月	七草入りすいとん汁																							
かつお	11月	さつまいもの味噌汁																							
そば	11~2月	豚汁、麻婆豆腐他																							
なす	6月	五目きしめん汁																							
白菜	1~3月	すき焼き風煮他																							
大根	12~2月	どさんこ汁他																							

5 活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成24年度	食 588,995.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	食 586,115.00		
			平成26年度	食 571,404.00		
			平成27年度	食 576,303.00		
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成24年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成25年度	% 97.00	% 98.00	
			平成26年度	% 98.00	% 98.00	
			平成27年度	% 97.00	% 98.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	133,376,477 円	決算額	132,664,374 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	133,376,477	132,664,374	99.5 %	136,764,000
	一般財源②	418,428	77,194	18.4 %	903,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	132,958,049	132,587,180	99.7 %	135,861,000
	概算人件費⑤	1,432,279	3,039,367	212.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	134,808,756	135,703,741	100.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,850,707	3,116,561	168.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	5	166.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,885	32,129	170.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	児童数は昨年とほぼ同じでしたが、例年と比べ台風等での給食の中止がなかったことや、学校行事等の関係から活動指標は微増しました。
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	68.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子ども達からの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。地元産食材を使用した給食は生きた教材として効果的であると考えます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容</p>	<p>子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。                  地産地消推進事業で公費により東郷町産食材を使用した給食を提供していきます。                  家庭科等の授業と関連付けて食に関する指導を行います。</p>
<p>来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>地産地消について提供できる食材を研究していきます。                  食に関する指導を継続して実施していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。 また、乳糖不耐症の児童へ豆乳を提供できるかを検証していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 265,937食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜加、3月なばなのおひたし) ウ 年中行事などにちなんだ献立をとりいれ、食文化の啓発と伝承を図りました。(9月実施(お月見)里芋コロッケ、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 不必要な食品添加物を避け、できるだけ無添加の食品の使用に努めるとともに、遺伝子組み換えでない食品や原材料のものを使用しました。 オ かみごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、かむことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、小エビの唐揚げ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米、もち米、赤米</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯</td> </tr> <tr> <td>カブ</td> <td>1月</td> <td>七草入りすいとん汁</td> </tr> <tr> <td>かつまい</td> <td>11月</td> <td>さつまいもの味噌汁</td> </tr> <tr> <td>袷</td> <td>11~2月</td> <td>豚汁、麻婆豆腐他</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>6月</td> <td>五目きしめん汁</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1~3月</td> <td>すき焼き風煮他</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~2月</td> <td>どさんこ汁他</td> </tr> </tbody> </table> (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集められ、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 1,623kg (1,966kg)、パット(主に主菜) 556kg (604kg)、パット(主に副菜) 1,727kg (2,172kg) 合計3,906kg (4,742kg) (14.7g/食(17g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米	4、3月	古代米赤飯	カブ	1月	七草入りすいとん汁	かつまい	11月	さつまいもの味噌汁	袷	11~2月	豚汁、麻婆豆腐他	なす	6月	五目きしめん汁	白菜	1~3月	すき焼き風煮他	大根	12~2月	どさんこ汁他
	食材名	使用月	使用した献立名																						
米、もち米、赤米	4、3月	古代米赤飯																							
カブ	1月	七草入りすいとん汁																							
かつまい	11月	さつまいもの味噌汁																							
袷	11~2月	豚汁、麻婆豆腐他																							
なす	6月	五目きしめん汁																							
白菜	1~3月	すき焼き風煮他																							
大根	12~2月	どさんこ汁他																							

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成 24 年度	食 263,204.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	食 272,580.00		
			平成 26 年度	食 276,184.00		
平成 27 年度			食 265,937.00			
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成 24 年度	% 97.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成 25 年度	% 98.00	% 98.00	
			平成 26 年度	% 98.00	% 98.00	
平成 27 年度			% 97.00	% 98.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	72,747,699 円	決算額	69,194,503 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,747,699	69,194,503	95.1 %	72,738,000
	一般財源②	1,050,879	133,459	12.7 %	514,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	71,696,820	69,061,044	96.3 %	72,224,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,352,708	2,959,383	218.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	74,100,407	72,153,886	97.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,403,587	3,092,842	128.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9	12	133.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,526	31,885	130 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.7 %	児童数は昨年とほぼ同じでしたが、例年と比べ台風等での給食の中止がなかったことや、学校行事等の関係から活動指標は微減しました。
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子ども達からの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。地元産食材を使用した給食は生きた教材として効果的であると考えます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。</p> <p>地産地消推進事業で公費により東郷町産食材を使用した給食を提供していきます。</p> <p>家庭科等の授業と関連付けて食に関する指導を行います。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>地産地消について提供できる食材を研究していきます。</p> <p>食に関する指導を継続して実施していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食育推進の観点から、栄養指導を継続し実施していきます。□また、乳糖不耐症の生徒へ豆乳を提供できるかを検証していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業					コード	01	04	01	02	06	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。</p> <p>(1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。</p> <p>(2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成25年4月から、新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わりました。また、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されました。</p> <p>平成27年度休日急病診療所利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>①東郷町</td> <td>594人</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>②日進市</td> <td>1,962人</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>③長久手市</td> <td>676人</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>④その他</td> <td>301人</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計3,533人</td> </tr> </table>					①東郷町	594人	16.8%	②日進市	1,962人	55.6%	③長久手市	676人	19.1%	④その他	301人	8.5%	計3,533人		
	①東郷町	594人	16.8%																	
②日進市	1,962人	55.6%																		
③長久手市	676人	19.1%																		
④その他	301人	8.5%																		
計3,533人																				

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた患者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 3,278.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	人 3,242.00	人	
			平成26年度	人 3,927.00	人	
平成27年度			人 3,533.00	人		
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 559.00	人 567.00	過去3年間の実績値の平均
			平成25年度	人 551.00	人 548.00	
			平成26年度	人 580.00	人 569.00	
平成27年度			人 594.00	人 563.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,309,262 円	決算額	6,310,922 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,309,262	6,310,922	100 %	6,205,000
	一般財源②	2,837,250	1,679,625	59.2 %	6,205,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,472,012	4,631,297	133.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	551,325	792,380	143.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,860,587	7,103,302	103.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,388,575	2,472,005	73 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	863	700	81.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,842	4,162	71.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %	×
	②成果指標の実績向上度	2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	5.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  子育てクラブ(3~6か月児)開催時において、正しい応急手当の仕方や救急車の利用の仕方など、急病発症時の病院の受診方法について、啓発しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市)で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第2次救急医療体制は、平成26年1月から、公立陶生病院が第3次救急医療施設となったことにより北部と南部にそれぞれ旭労災病院、日進おりど病院が第2次救急医療施設として稼働している状況となりました。今後はそれぞれの役割が十分発揮できるよう、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	休日急病診療所の管理運営に関し、3市町(日進市、長久手市、東郷町)及び東名古屋医師会と協議を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求め、パンフレット等を作成し、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	子育てクラブ(3~6か月児)開催時において、正しい応急手当の仕方や救急車の利用の仕方など、急病発症時の病院の受診方法について、啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	健康部				東郷診療所					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成27年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は13,196人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診866件、がん検診668件、安心人間ドック134件などの健診等を2,582件実施しました。また、予防接種を1,965件実施しました。 (1) 医療機器器具 薬剤を適正に管理するため老朽化した薬品保冷庫を更新しました。また、検査項目の充実を図るため血圧脈波検査装置を導入しました。 (2) 医薬材料 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田保健衛生大学から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。				

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数□特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など)	平成 24 年度	人 2,857.00	人
		平成 25 年度	人 3,146.00	人		
		平成 26 年度	人 2,597.00	人		
		平成 27 年度	人 2,582.00	人		

  

6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成 24 年度	人 14,115.00	人 13,728.00	前年度の実績
		平成 25 年度	人 13,920.00	人 14,115.00			
		平成 26 年度	人 13,929.00	人 13,920.00			
		平成 27 年度	人 13,196.00	人 13,929.00			

  

7	直接事業費計	前年度決算額	52,082,718 円	決算額	52,213,025 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,082,718	52,213,025	100.3 %	58,636,000
	一般財源②	51,233,408	50,960,710	99.5 %	57,838,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	849,310	1,252,315	147.5 %	798,000
	概 算 人 件 費 ⑤	23,527,446	16,826,463	71.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	75,610,164	69,039,488	91.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	74,760,854	67,787,173	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,787	26,254	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,367	5,137	95.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	患者のうち外来患者は9,564人で55人増加したものの、全体の患者数は13,196人で前年度比で733人減少となりました。医療収益については臨時職員の賃金や医薬材料費の支出などの減少により約400万円増収になりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療機器の新規導入や更新を行い、良好な医療環境の維持に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>診療や健康診査において、医療機器による診察、検査は重要な位置を占めるため、今後も計画的な医療機器の整備、適正な維持管理を行います。また、信頼される公的な医療機関として、疾病の治療以外に健康診査を行うとともに、外来診療以外の訪問診察等にも引き続き力を入れていきます。今後も国の受診抑制策が続くと予想されるため、患者数を確保し安定した診療所運営に力を注ぎます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	医療機器の更新により精度の高い医療を提供することで利用者の一層の増加に努めていきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	法令等の改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公的医療機関としての役割の観点から町民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生活習慣病への影響の高い動脈硬化を測定する医療機器(血圧脈波検査装置)を新たに購入し、その機器での検査結果を活用した保健指導等により予防医療をさらに充実させます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業				コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				東郷診療所					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 かかりつけ医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、以下の内容の在宅医療を延べ1,221回実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助） (5) 訪問車両の更新 訪問で使用する軽自動車を1台更新しました。					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 1,484.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 1,604.00	回	
			平成 26 年度	回 1,530.00	回	
			平成 27 年度	回 1,221.00	回	

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 24 年度	分 40.18	分 40.88	前年度実績
			平成 25 年度	分 42.15	分 40.18	
			平成 26 年度	分 39.78	分 42.15	
			平成 27 年度	分 40.34	分 39.78	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,349,057 円	決算額	2,901,234 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,349,057	2,901,234	86.6 %	3,155,000
	一般財源②	-12,683,432	-9,938,133	78.4 %	-11,520,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	16,032,489	12,839,367	80.1 %	14,675,000
	概算人件費⑤	19,528,710	22,015,933	112.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	22,877,767	24,917,167	108.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,845,278	12,077,800	176.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,474	9,892	221.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,078	299,400	174 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	臨時職員の訪問看護師が退職したことにより事業費が減少しました。また、訪問看護利用者の死亡や24時間介護施設への入所、医療機関への入院もあり、訪問回数は医療保険分が880回(前年度比△246回)、介護保険分が341回(前年度比△63回)と減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	1.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.4 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	76.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に突入する2025年問題等、社会保障制度改革が進み、自宅において療養する方への在宅ケアの充実は益々重要となります。この在宅ケアを進める上で医療、福祉、介護等の様々な分野が連携して、在宅療養者への支援を進めていく必要があり、その中でも訪問看護ステーションは重要な位置付けにあります。</p> <p>近隣や町内に民間の訪問看護ステーションが整備されていますが、精神疾患やターミナル期の方への看護等のニーズも高く、公的な訪問看護ステーションとしての役割は今後も求められています。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	訪問地域の拡大や近隣の医療機関などへのPRを行うことにより新たな利用者の確保に努めます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	09
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給:身体913人、知的190人、精神225人 イ 3月期支給:身体901人、知的196人、精神237人 (2) 障がい者手帳交付状況(平成28年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,038人(対前年度比0.9%減) (ア) 1級 298人 (イ) 2級 165人 (ウ) 3級 211人 (エ) 4級 233人 (オ) 5級 74人 (カ) 6級 57人 イ 療育手帳 233人(対前年度比7.4%増) (ア) A判定 93人 (イ) B判定 55人 (ウ) C判定 85人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 275人(対前年度比7.0%増) (ア) 1級 38人 (イ) 2級 169人 (ウ) 3級 68人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成24年度	人 1,355.00
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成25年度	人 1,330.00	人
			平成26年度	人 1,326.00	人
			平成27年度	人 1,334.00	人

  

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成24年度	% 100.00	% 100.00
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成25年度	% 100.00	% 100.00	
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	47,431,500 円	決算額	47,404,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,431,500	47,404,000	99.9 %	47,520,000
	一般財源②	47,431,500	47,404,000	99.9 %	47,520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,072,312	1,996,907	96.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	49,503,812	49,400,907	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	49,503,812	49,400,907	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,333	37,032	99.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	495,038	494,009	99.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障がい者手帳所持者の増加に伴い、扶助料の支給人数も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	療育手帳や精神障がい者保健福祉手帳には有効期限があるため、期限切れによる扶助料の支給停止を防ぐため、今後も更新の案内を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業					コード	01	03	01	01	10	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。 また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 年間利用回数 3,710回 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢・体幹機能障がい1級~2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 177人 (4) 視覚障がいを有する身体障がい者(1級~3級)の居住する住宅の環境整備に係る費用を助成します。 利用人数 0人					
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	件 3,751.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 3,762.00	件	
			平成 26 年度	件 4,086.00	件	
			平成 27 年度	件 3,710.00	件	
6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成 24 年度	% 36.13	% 31.01	前年度実績
			平成 25 年度	% 35.49	% 36.13	
			平成 26 年度	% 35.84	% 35.49	
			平成 27 年度	% 38.00	% 35.84	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,400,602 円	決算額	3,148,748 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,400,602	3,148,748	92.6 %	3,748,000
	一般財源②	3,400,602	3,148,748	92.6 %	3,748,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,427,286	3,434,679	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,827,888	6,583,427	96.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,827,888	6,583,427	96.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,671	1,775	106.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	190,510	173,248	90.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー助成の利用者数(利用件数)が減少したため、活動指標が低下するとともに、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	6 %	○
	③成果指標の目標達成度	6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者の社会参加が求められる中、そのための移動手段が確保されるよう外出時の支援を行っていくとともに、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。</p> <p>また、障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員が減少傾向にあるため、障がい者手帳新規交付者等に各団体の案内を行い、会員の維持・増加を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コスモスの家が自己資金のみで運営ができると判断した場合は、補助金交付要綱の廃止を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)交流事業					コード	01	03	01	01	11	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日頃行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会「ワイワイ交流会」を開催しました。 (1) 実施日 平成27年10月24日(土) (2) 参加人数 180人(うち障がい者・児45人) (3) 場所 いこまい館芝生広場、春木川ウォーキングロード 他 (4) 内容 ウォーキング大会、介助犬のお仕事紹介、ミニゲームコーナー等 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、東郷町子ども会連絡協議会ジュニアリーダー部、中学生ボランティア等					

5 活動指標	指標名	参加者(児)数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成24年度	人 80.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	人 64.00	人	
			平成26年度	人 45.00	人	
平成27年度			人 45.00	人		
6 成果指標	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合(※H25年度はアンケート未実施)	平成24年度	% 91.00	% 94.03	前年度実績
			平成25年度	% 0.00	% 91.00	
			平成26年度	% 97.92	% 91.00	
平成27年度			% 98.80	% 97.92		
7 直接事業費計	前年度決算額	175,060 円	決算額	180,684 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	175,060	180,684	103.2 %	291,000
	一般財源②	98,359	113,289	115.2 %	291,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	76,701	67,395	87.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,869,355	2,875,546	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,044,415	3,056,230	100.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,967,714	2,988,835	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,949	66,419	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,308	30,251	99.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の障がい者団体や障害福祉サービス事業所等に参加の依頼をしました。 また、一般の人が参加しやすいよう、介助犬の紹介をしました。交流会全体については、参加者のアンケートでは満足度が高く、効率的にイベントを実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者・児の参加者が減少傾向にあるため、町内の障がい者団体の会員や障害福祉サービス事業所等のサービス利用者に対し、今後も協力を依頼していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	昨年度のアンケート結果を参考にし、例年の内容とは異なる企画を取入れ、参加者の満足度向上及び参加人数の増加を図ります。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	毎年度のイベント内容を検証し、より障がいに対する理解促進を図られるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの障がい者に参加してもらえるよう、町内の障がい者団体及び障害福祉サービス事業所等が参加している「障がい者団体連絡会」に協力を依頼します。 また、一般の人も参加しやすいものになるよう、介助犬のデモンストレーションを実施するなど、内容を適宜見直します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業				
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ 3,591時間 イ 同行援護 延べ 114時間 ウ 生活介護 延べ 8,234日 エ 短期入所 延べ 673日 オ 療養介護 延べ 13人 カ 施設入所支援 延べ 127人 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 200日 イ 就労移行支援 延べ 1,453日 ウ 就労継続支援 延べ 11,928日 エ 共同生活援助 延べ 176人 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を 勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 423件 (4) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 ア 義肢 2件 イ 装具 10件 ウ 車いす 15件 エ 電動車いす 1件 オ 補聴器 14件 カ 座位保持いす 1件 キ 重度障がい者用 意思伝達装置 1件 ク 盲人安全つえ 1件 (合計 45件)				

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 24 年度	人 113.72	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	人 156.88	人	
			平成 26 年度	人 165.66	人	
平成 27 年度			人 172.84	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障がい福祉サービス等見込量の実施率(実績値の合計÷見込量の合計)	平成 24 年度	% 95.86	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 25 年度	% 106.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 108.80	% 100.00	
平成 27 年度			% 103.84	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	244,521,711 円	決算額	261,564,382 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	244,521,711	261,564,382	107 %	281,926,000
	一般財源②	64,309,438	67,612,620	105.1 %	71,477,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	180,212,273	193,951,762	107.6 %	210,449,000
	概算人件費⑤	5,579,303	5,191,956	93.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	250,101,014	266,756,338	106.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	69,888,741	72,804,576	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	421,881	421,225	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	642,360	701,123	109.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	障がい者の増加等に伴い、障がい福祉サービスの利用者数も増加するとともに、町費投入額も増加しました。□
	②成果指標の実績向上度	-4.6 %	
	③成果指標の目標達成度	3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がい福祉サービスの利用者の増加に伴い、事業費が年々増加しているため、障がい者の動向を常に把握し、第4期障がい福祉計画に沿って適切に事業を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	障がいのある人が住み慣れた地域で生活できるような支援体制を構築するため、町内に不足している事業所の新規参入を促進していきます。また、社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。550件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台1件、特殊マット2件、体位変換器1件、頭部保護帽1件、透析液加湿器1件、ネブライザー（吸入器）1件、たん吸引器7件、情報・通信支援用具1件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー1件、視覚障がい者用拡大読書器1件、聴覚障がい者用通信装置1件、ストマ441件、紙おむつ等89件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。（参加回数8回） (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ27回、派遣時間 延べ46.5時間 イ 手話奉仕員養成講座（入門・基礎） 8人受講修了 (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ1,350時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ1,618日 イ 日中一時支援 延べ5,839日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 213回 (6) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に、普通自動車免許の取得に要した費用や自動車の改造に要した費用を助成しました。 ア 免許の取得 0件 イ 自動車の改造 1件 (7) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 1回 イ 専門部会 6回（くらし部会2回、こども部会4回）				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業（受給者証発行分）利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度3月～翌年2月）	平成 24 年度	人 113.84	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 101.55	人	
			平成 26 年度	人 97.10	人	
平成 27 年度			人 96.09	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	平成 24 年度	% 96.55	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 25 年度	% 106.77	% 100.00	
			平成 26 年度	% 102.50	% 100.00	
平成 27 年度			% 86.36	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	65,329,754 円	決算額	69,516,029 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,329,754	69,516,029	106.4 %	77,169,000
	一般財源②	36,249,630	44,206,659	122 %	52,017,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,080,124	25,309,370	87 %	25,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,180,781	5,591,338	107.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,510,535	75,107,367	106.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	41,430,411	49,797,997	120.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	426,678	518,243	121.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	404,199	576,633	142.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	日中一時支援(タイムケア)及び移動支援の利用者が減少したことから活動指標が減少しました。 また、地域活動支援センター「柏葉」への扶助費の増加や、地域生活支援事業の国庫補助金の補助基準額が低下したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-15.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣市町と合同開催している手話奉仕員養成講座に豊明市が参入したことにより、各市町の負担内容が見直されました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は町の要綱で規定している市町村事業のため、自治体の独自性が発揮できる事業ですが、事業費が年々増加しているため、障がい者の動向を常に把握し、第4期障がい福祉計画に沿って適切に事業を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	事業費の増加を把握しながら、適切に予算管理をしていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施していきます。 また、コミュニケーション支援事業について、聴覚、音声機能等の障がいのある来庁者との意思疎通を図るため、手話通訳者の設置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域活動支援センター「柏葉」への扶助費が年々増加しているため、利用登録者の状況を把握し、適切な利用負担額であるか確認します。 3市町(日進市、長久手市、東郷町)合同で開催していた手話奉仕員養成講座に豊明市が参入することにより、講座の内容や各市町の費用負担額を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 157件 イ 相談方法 来所30件、電話等120件、訪問7件 (2) 精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 2,602件 イ 相談方法 来所761件、電話等1,386件、訪問455件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 25 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 27 年度	箇所 2.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 1,275.00	件 789.00	前年度実績
			平成 25 年度	件 2,182.00	件 1,275.00	
			平成 26 年度	件 3,083.00	件 2,182.00	
			平成 27 年度	件 2,759.00	件 3,083.00	
	指標の説明(指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数				

7 直接事業費計	前年度決算額	9,010,000 円	決 算 額	9,510,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	9,010,000	9,510,000	105.5 %	9,546,000	
	一般財源②	9,010,000	9,510,000	105.5 %	9,546,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,514,382	1,517,649	100.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	10,524,382	11,027,649	104.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,524,382	11,027,649	104.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,262,191	5,513,824	104.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,414	3,997	117.1 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成26年度は、計画相談作成の必須化に伴う一般相談件数の大幅な増加がありましたが、平成27年度は、相談件数が落ち着いたため、成果指標が低下しました。 また、東郷町障がい者相談支援センター「ローゼル」の有資格職員(相談支援専門員)が1名増員したことにより委託費が増額したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童発達支援事業所「ハーモニー」の開設に伴い、サービスを必要とする障がい児に適切な相談及び支給決定をできるよう所管課と協議しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	計画相談の作成の必須化や児童発達支援事業所の開所などにより障がい者相談支援センターが周知され、それに伴い一般相談件数の増加が見込まれます。 支援が必要な人にスムーズにサービスが繋がられよう障がい者相談支援センターとの連携を図りながら、相談支援体制の強化を図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ6,993日 (2) 児童発達支援 延べ2,680日 (3) 保育所等訪問支援 延べ 0日 (4) 障がい児相談支援 延べ 204件					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 15.58	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	通所給付費を利用した障がい児の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 25 年度	人 31.33	人	
			平成 26 年度	人 49.10	人	
平成 27 年度			人 78.91	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 12.37	% 0.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率□毎月の実利用人数の平均値の合計÷年度末時点の障がい児数)	平成 25 年度	% 32.98	% 12.37	
			平成 26 年度	% 41.26	% 32.98	
平成 27 年度			% 60.24	% 41.26		
7 直接事業費計	前年度決算額	41,823,891 円	決算額	88,330,753 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,823,891	88,330,753	211.2 %	107,248,000
	一般財源②	4,069,604	26,804,503	658.7 %	26,931,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	37,754,287	61,526,250	163 %	80,317,000
	概算人件費⑤	1,115,860	1,917,030	171.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	42,939,751	90,247,783	210.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,185,464	28,721,533	553.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,610	363,978	344.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,669	476,785	379.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成27年度に児童発達支援事業所「ハーモニー」が開設したことにより、サービス利用者数が増加し、活動指標並びに成果指標が向上しました。 また、利用者数の増加により町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	60.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	46 %		○
	③成果指標の目標達成度	46 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	453.9 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  児童発達支援事業所「ハーモニー」が開所したことに伴い、公費給付分について、国県補助金を申請しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後もサービス利用者の増加が見込まれるため、サービスを必要とする障がい児に適切な支給決定をするとともに、障がい児支援事業全体の利用状況に留意する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施してきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	カンガルー教室(中部保育園敷地内)が児童発達支援事業所「ハーモニー」として運営されるため、収支状況を把握し、国県の補助金を申請します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。</p> <p>(1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。</p> <p>(2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。</p> <p>(3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。</p> <p>(4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時には再度納税相談を行い、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。</p> <p>(5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。</p> <p>(6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。</p> <p>(7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。</p> <p>(8) 悪質と思われる滞納者に対して預貯金、給与等の調査を行いました。</p>					
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成 24 年度	人 9,790.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 9,791.00	人	
			平成 26 年度	人 9,661.00	人	
			平成 27 年度	人 9,408.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 24 年度	% 93.73	% 92.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率
			平成 25 年度	% 94.78	% 92.50	
			平成 26 年度	% 94.63	% 93.00	
			平成 27 年度	% 94.97	% 93.50	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,702,964 円	決算額	3,727,268 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,702,964	3,727,268	100.7 %	4,496,000	
	一般財源②	3,702,964	3,727,268	100.7 %	4,496,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	10,350,272	10,198,028	98.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,053,236	13,925,296	99.1 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,053,236	13,925,296	99.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,455	1,480	101.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	148,507	146,628	98.7 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.6 %	△ 国保税収納事務マニュアルの運用、短期保険証の更新の機会をとらえ徹底した納税相談の他、夜間納税相談・休日納税相談を実施し滞納者の減少に努めた結果、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納付相談の機会を増やしました。滞納整理に加え、資格の管理を強化し、未申告者に対して申告を促し、適切な課税に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	滞納額が少額時での早期対応や口座振替の推進に努めていきます。計画的納付を促すための分納誓約や未納のまま県外転出者などの資格の喪失による滞納者への対策及び外国人への納税の啓発等を考える必要があります。収納課と合同、連携して収納事務を行い、また、地方税滞納整理機構への委託により収納事務の効率化、収納率向上を図ります。 また、滞納者の中には適切な所得申告等の手続きがなされていないケースも見受けられるため届出、申告等を促すことにより適切な課税を行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、滞納処分により収納率の向上を図ります。引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。 また、執行停止等資格の整理により適切な課税に努めます。引き続き、資格申請・申告等の周知に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について町民への周知を図り、期限内で納付するように努めます。また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段の多様化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、法に基づいた滞納処分を行い収納率の向上を図ります。引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 医療費適正化パンフレット 5,600部 イ 国民健康保険税啓発パンフレット 5,600部 ウ 国民健康保険制度パンフレット 500部 エ ジェネリック医薬品促進パンフレット 500部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険税が改正されます(平成27年4月号) イ 夜間・休日納税相談窓口(平成27年5月号、7月号、11月号、平成28年2月号) ウ 国民健康保険税の決定方法(平成27年7月号) エ 高齢受給者証の更新(平成27年7月号) オ 医療費の適正化について(平成27年11月号) カ 整骨院・接骨院での受診について(平成27年12月号) キ 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ(平成28年1月号) (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成27年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
	5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値
			平成 24 年度	冊 19,500.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	冊 18,500.00	冊
			平成 26 年度	冊 19,950.00	冊
			平成 27 年度	冊 12,200.00	冊

6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 25.00	件 20.00	前年度実績
			平成 25 年度	件 24.00	件 25.00	
			平成 26 年度	件 27.00	件 24.00	
			平成 27 年度	件 18.00	件 27.00	
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載及び広報活動件数				
7 直接事業費計	前年度決算額	754,488 円	決算額	431,460 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	754,488	431,460	57.2 %	910,000
	一般財源②	754,488	431,460	57.2 %	910,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	896,480	722,695	80.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,650,968	1,154,155	69.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,650,968	1,154,155	69.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83	95	114.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,147	64,120	104.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	2年に1度の保険証更新時の国民健康保険制度パンフレットの作成が無かったため、活動1単位当たりのコストが増加しました。また、特定健診が健康課へ所管替えとなり、活動件数が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国民健康保険に新規加入する世帯を対象に、国保制度のパンフレット等を配布し制度の周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレットの作成配布や広報への掲載を通して国保制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	保険証の更新に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	国保事業の安定した運営に努めます。保険制度の適切な適用のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度改正に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>特定健康診査等事業</p> <p>(1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。集団健診は、イーストプラザいこまい館において、12日間の日程で実施しました。個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。</p> <p>(2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に基づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び健康課において実施しました。</p> <p>(3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に基づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回時面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。</p> <p>(4) 受診率向上のため、広報車による広報活動及び電話勧奨を実施しました。</p> <p>(5) 参考 特定健診対象者数 H23 6,875人 H24 6,843人 H25 7,089人 H26 7,173人 H27 7,128人</p>					
5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成 24 年度	人 2,698.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 3,117.00	人	
			平成 26 年度	人 3,320.00	人	
平成 27 年度			人 3,312.00	人		
6 成果指標	指標名	受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	特定健診受診者数÷特定健診対象者数	平成 24 年度	% 42.00	% 45.00	特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成 25 年度	% 43.97	% 44.00	
			平成 26 年度	% 46.28	% 48.00	
平成 27 年度			% 46.46	% 52.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,448,407 円	決 算 額	30,880,216 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,448,407	30,880,216	108.5 %	44,801,000
	一般財源②	15,507,407	18,620,216	120.1 %	28,583,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,941,000	12,260,000	94.7 %	16,218,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,625,615	12,943,687	111.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	40,074,022	43,823,903	109.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	27,133,022	31,563,903	116.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,173	9,530	116.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	586,280	679,378	115.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2 %	特定健診係が保健医療課から健康課に移管され、特定健診と特定保健指導及び健康づくり事業と連携し、実施できました。
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	受診率向上を図るため、2回の勧奨はがきの送付及び電話勧奨、広報車による特定健診の広報活動を実施しました。健診案内のぼり旗を町指定医療機関に配布(9か所)し、啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町特定健診等実施計画(第2期)に定める特定健診受診率の目標値60%を目指し、さらに魅力ある健診や勧奨方法の見直しが必要です。また、昨年度策定した東郷町国民健康保険保健事業実施計画に基づき生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム該当者・予備軍に対し、特定保健指導をさらに充実させる必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	受診率向上のため集団健診の実施日を増やすなど受診しやすい環境を整えます。また、40~50歳の若い世代の受診者を増やすため、勧奨はがきの送付回数を2回から3回に増やします。一方、特定保健指導実施率を上げるために、未利用者への電話勧奨を実施し、利用者の増加を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	東郷町特定健診等実施計画(第2期)及び東郷町国民健康保険保健事業実施計画の計画期間が平成29年度までとなっていることから、目標の達成に向けさらに受診しやすい環境を整備すると共に健診後の保健指導の充実を図る必要があります。また、平成30年度に第3期特定健診等実施計画が開始されることに伴い、特定健診・特定保健指導の在り方が検討されていることから、国の動きに注視し、平成29年度中に次期計画を策定する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	今後も受診率向上のため、集団健診時の案内看板の枚数を増やしたり、案内板のサイズを大きくするなど、受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。また、特定健診事務の手續きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げるために、実施担当課を健康課へ移しました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者						
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発医薬品の差額通知（年2回） (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託） (4) 健康世帯へ表彰状送付						
	5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	通	26,356.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	通	26,666.00	通	
平成 26 年度			通	27,044.00	通		
平成 27 年度	通		27,048.00	通			
6 成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数 ÷ 年間平均世帯数	平成 24 年度	% 5.48	% 5.98	過去3年間の実績値の平均	
		平成 25 年度	% 5.11	% 5.97			
		平成 26 年度	% 4.83	% 5.57			
平成 27 年度		% 4.91	% 5.14				
7 直接事業費計	前年度決算額	2,128,051 円	決 算 額	2,310,658 円			

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,128,051	2,310,658	108.6 %	2,712,000
	一般財源②	611,051	752,658	123.2 %	1,064,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,517,000	1,558,000	102.7 %	1,648,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,096,931	1,605,989	51.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,224,982	3,916,647	75 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,707,982	2,358,647	63.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137	87	63.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	767,698	480,376	62.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	健康世帯率の変動は、熱中症やインフルエンザなど季節性 疾病の発症状況や被保険者の高齢化などの要因に左右されま す。医療費通知の実施は、医療費抑制に必要ですので、今後 も継続的に行います。
	②成果指標の実績向上度	1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用 を啓発しました。また、前年度に一度も医療機関にかからな く、国保税を完納している世帯に表彰状の送付を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施します。また、医療費通知の内容が効果的なものとなるよう工夫が必要です。個人の健康への関心を高めるように努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	保険証の更新に併せて、国保制度周知のためパンフレットの送付を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、より良い内容のものにするため積極的に働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	年間を通して無受診であり、国保税を完納している世帯に対して表彰状の贈呈を行います。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業			
		(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、町が保険料基準額(月額4,664円/年額55,900円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》			
		(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)	
		第1段階	20,056,200円	4,074,200円	
		第2段階	17,266,300円	579,400円	
		第3段階	15,806,200円	499,800円	
		第4段階	73,852,400円	6,652,000円	
		第5段階	68,482,600円	828,500円	
		第6段階	75,057,900円	5,321,100円	
		第7段階	88,749,000円	4,264,000円	
		第8段階	72,122,100円	3,757,900円	
		第9段階	33,286,200円	2,233,400円	
		第10段階	27,381,400円	2,462,100円	
		第11段階	23,210,100円	3,291,200円	
		合計	515,270,400円(8,444件)	33,963,600円(718件)	
		(2) 督促	普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。		
		合計	7,775,900円(10回、延べ1,238件)		
		(3) 催告	督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。		
		合計	8,556,700円(3回、延べ360件)		

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 24 年度	人 7,810.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 25 年度	人 8,297.00	人
				平成 26 年度	人 8,740.00	人
		平成 27 年度	人 9,099.00	人		

6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率□収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 24 年度	% 99.30	% 99.10	前年度実績値
		指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成 25 年度	% 99.40	% 99.30	
				平成 26 年度	% 99.30	% 99.40	
		平成 27 年度	% 99.30	% 99.30			

7	直接事業費計	前年度決算額	1,836,002 円	決 算 額	1,657,203 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,836,002	1,657,203	90.3 %	2,286,000
	一般財源②	1,836,002	1,657,203	90.3 %	2,286,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,303,713	4,814,979	90.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,139,715	6,472,182	90.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,139,715	6,472,182	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	817	711	87 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,900	65,178	90.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。介護保険料の見直しを行い保険料が増額しましたが、収納率は前年度並みの結果となりました。担当者が採用年数の浅い者であったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	7 7月の保険料額決定通知(普通徴収)に、保険料の改正等について判り易くするため、新しく作り直したチラシを入れました。 収納課と連携した休日納付相談を行いました。収納率は昨年度と同じ結果になりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に収納、滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、還付となる場合の保険料管理を徹底するよう、毎月の月例業務に組み込んで適正な管理に努めます。 収納課の夜間休日納付相談に合わせ、介護保険料の滞納者に対して催告を実施するとともに引き続き休日納付相談を実施します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	介護保険料収納マニュアルに基づき、督促、催告書の発送及び滞納管理を行います。納付忘れと考えられる方には、電話連絡し納付につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、還付となる場合の保険料管理を徹底するよう、毎月の月例業務に組み込んで適正な管理に努めます。 保険料が改正となるため、広報やホームページなどで周知するとともに、保険料決定通知を発送する際に判り易くまとめたお知らせを同封します。 収納課の夜間催告に合わせ、介護保険料の滞納者に対して催告を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごうに特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (1) パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」（制度周知用） 150部 (2) まちの出前講座 よくわかる介護保険と福祉サービス 2か所（2回）					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	部 1,200.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	部 1,000.00	部	
			平成 26 年度	部 900.00	部	
平成 27 年度			部 750.00	部		
6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	部 1,200.00	部 1,200.00	購入部数
			平成 25 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	
			平成 26 年度	部 900.00	部 900.00	
平成 27 年度			部 750.00	部 750.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	75,877 円	決算額	132,192 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	75,877	132,192	174.2 %	179,000
	一般財源②	75,877	132,192	174.2 %	179,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,044,670	1,224,148	117.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,120,547	1,356,340	121 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,120,547	1,356,340	121 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,245	1,808	145.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,245	1,808	145.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.7 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは主に高齢者が読むため、文字が大きく簡潔明瞭に介護サービスの説明が記載されているものを購入しました。 制度改正の内容が判り易いものを選定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため、広報紙、福祉のしおり、ホームページへの掲載のほか、まちの出前講座で地域に職員が出向いて、制度の周知に努めました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>第6期高齢者福祉計画の概要版、作成する資料、保険制度パンフレットを用いて積極的に出前講座などに出かけ、制度の趣旨普及に努めます。                  制度周知用パンフレットは、改正内容の判り易いものを選択、購入し配布します。                  介護保険法改正による制度の内容について、パンフレットや広報、ホームページ等で周知します。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>平成 27 年度以降、介護保険制度の改革が続いているため、制度の周知啓発に改善等を重ね取り組めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>第6期高齢者福祉計画の概要版、作成する資料、保険制度パンフレットを用いて積極的に出前講座などに出かけ、制度の趣旨普及に努めます。                  制度周知用パンフレットは、改正内容の判り易いものを選択、購入し配布します。                  介護保険法改正による制度の内容について、パンフレットや広報、ホームページ等で周知します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 435.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 449.00	人	
			平成 26 年度	人 467.00	人	
			平成 27 年度	人 489.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	円/人 94,831.00	円/人 105,201.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 25 年度	円/人 97,241.00	円/人 94,831.00	
			平成 26 年度	円/人 96,365.00	円/人 97,241.00	
			平成 27 年度	円/人 99,195.00	円/人 96,365.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	45,002,288 円	決 算 額	48,506,492 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,002,288	48,506,492	107.8 %	51,878,000
	一般財源②	22,742,288	24,218,477	106.5 %	26,479,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,260,000	24,288,015	109.1 %	25,399,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,200,451	2,168,085	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	47,202,739	50,674,577	107.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,942,739	26,386,562	105.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,411	53,960	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	259	266	102.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い受給者及び医療費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>県内でも助成対象者の範囲に違いがあることから、県内の状況について引き続き調査、研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。また、受給資格要件のうち身体障害者手帳所持者に対し、3年ごとに受給者証の更新を行います。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る動向を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付(受給者証を提示することで無料で受診ができる方法)で助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 8,488.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 8,509.00	人	
			平成 26 年度	人 8,546.00	人	
			平成 27 年度	人 8,507.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 24 年度	円/人 34,280.00	円/人 29,150.00	前年度実績値
			平成 25 年度	円/人 33,638.00	円/人 34,280.00	
			平成 26 年度	円/人 33,816.00	円/人 33,638.00	
			平成 27 年度	円/人 35,162.00	円/人 33,816.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	288,991,197 円	決 算 額	299,123,879 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	288,991,197	299,123,879	103.5 %	296,989,000
	一般財源②	224,291,683	233,632,302	104.2 %	226,189,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	64,699,514	65,491,577	101.2 %	70,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,400,902	4,336,169	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	293,392,099	303,460,048	103.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	228,692,585	237,968,471	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,760	27,973	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,763	6,768	100.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	年間平均受給者は減少しましたが、1人当たりの医療費及び県補助対象外の医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4 %	
	③成果指標の目標達成度	4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、高額医療費について、限度額認定制度の適用推進及び適正な医療機関への受診について窓口において周知を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	昨年度の高額療養費制度の改正に伴い事務の効率化を図り、更に定期的かつ迅速に回収事務を行います。また、番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の動向を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県及び近隣市の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成27年1月からの高額療養費制度の見直しに対応するよう事務の見直しを行います。また、番号制度開始に向けて、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人（65歳未満） イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人（A判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、平成26年8月1日から助成対象範囲を拡大し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 763.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 794.00	人	
			平成 26 年度	人 833.00	人	
			平成 27 年度	人 883.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 24 年度	円/人 99,820.00	円/人 102,337.00	前年度実績値
			平成 25 年度	円/人 103,021.00	円/人 99,820.00	
			平成 26 年度	円/人 111,024.00	円/人 103,021.00	
			平成 27 年度	円/人 106,908.00	円/人 111,024.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	92,483,100 円	決算額	94,399,469 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	92,483,100	94,399,469	102.1 %	91,580,000
	一般財源②	51,290,976	53,318,195	104 %	55,240,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,192,124	41,081,274	99.7 %	36,340,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,178,429	3,131,678	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	95,661,529	97,531,147	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	54,469,405	56,449,873	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,389	63,930	97.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	491	528	107.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。また、障がい者医療費受給者に対して、3年ごとの一斉更新時に資格確認等を行いました。
	②成果指標の実績向上度	-3.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %	△
4 改善余地	②受益者負担は適切ですか。		○
	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	② 効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③ 他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>精神障がい者の医療費助成範囲の拡大に伴い、受給者の医療費に係る経済的負担を軽減し、福祉の増進を図っています。また、今後は高額医療費について限度額認定制度の適用や適正な医療機関への受診について窓口において周知を図っていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る動向を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者						
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子、父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。						
	5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 621.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 25 年度	人 641.00	人	
			平成 26 年度	人 656.00	人		
	平成 27 年度		人 664.00	人			
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円/人 38,169.00	円/人 36,638.00	前年度実績値	
			平成 25 年度	円/人 32,880.00	円/人 38,169.00		
			平成 26 年度	円/人 34,342.00	円/人 32,880.00		
			平成 27 年度	円/人 36,629.00	円/人 34,342.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	22,528,435 円	決 算 額	24,321,964 円			

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,528,435	24,321,964	108 %	26,100,000
	一般財源②	11,264,435	12,097,236	107.4 %	13,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,264,000	12,224,728	108.5 %	13,100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,957	1,927,187	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,484,392	26,249,151	107.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,220,392	14,024,423	106.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,153	21,121	104.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	385	383	99.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したため、医療費も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き児童扶養手当担当課と連携し、対象者の把握と適正な受給者証の交付を行う必要があります。また、今後は高額医療費について限度額認定制度の適用推進及び適正な医療機関への受診について窓口において周知を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る動向を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成しました。 ア 一般不妊治療 52件 イ 特定不妊治療 47件 (2) 不育症に悩む夫婦に対し、不育症治療に要する費用の一部を助成しました。 ア 不育症治療 1件					

5 活動指標	指標名	不妊治療申請延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 77.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 114.00	件	
			平成 26 年度	件 114.00	件	
			平成 27 年度	件 99.00	件	

6 成果指標	指標名	不妊治療助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 3,376,530.00	円 2,695,640.00	前年度実績
			平成 25 年度	円 6,865,242.00	円 3,376,530.00	
			平成 26 年度	円 7,536,756.00	円 6,865,242.00	
			平成 27 年度	円 6,499,146.00	円 7,536,756.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,536,756 円	決 算 額	6,531,176 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,536,756	6,531,176	86.7 %	7,950,000
	一般財源②	7,061,756	6,165,176	87.3 %	7,638,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	475,000	366,000	77.1 %	312,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,118,953	2,007,486	94.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,655,709	8,538,662	88.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,180,709	8,172,662	89 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,533	82,552	102.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特定不妊治療を受ける夫婦が減ったことに伴い助成費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-13.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.8 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き不妊、不育症治療費助成制度の周知を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容及び支払回数等を検討する必要があります。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容及び支払回数等を検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	二次予防対象者把握事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	二次予防事業対象者
2 働きかける相手(対象)	二次予防事業対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の実態把握と選定を適正に行い、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	二次予防事業対象者把握事業 (1) 二次予防対象者の選定・把握 ア 選定の方法 基本チェックリストを65歳以上の方（介護認定者を除く。）7,639人に郵送し、二次予防対象者を1,042人選定しました。（回答数5,643人、回収率73.9%） イ 二次予防事業対象者と把握された1,042人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方） (7) 虚弱 164人 重複あり (イ) 運動機能 422人 重複あり (ウ) 栄養改善 52人 重複あり (エ) 口腔機能 742人 重複あり 延人数計 1,380人 ウ その他の要因 (7) 閉じこもり 257人 重複あり (イ) 物忘れ 1,445人 重複あり (ウ) うつ 949人 重複あり 延人数計 2,651人 (2) 二次予防事業対象者介護予防教室 ア はつらつシニア運動教室 (7) 実施回数 36回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 493人（実人数46人） イ おいしく食べよう！ひまわりクラブ (7) 実施回数 20回（3か月コース×2クール） (イ) 参加者数（延べ） 255人（実人数30人）					
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	二次予防事業対象者把握数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	二次予防事業対象者と把握された人数	平成 24 年度	件 1,284.00	件	個別計画による目標値はありません
			平成 25 年度	件 1,116.00	件	
			平成 26 年度	件 1,082.00	件	
			平成 27 年度	件 1,042.00	件	

6 成果指標	指標名	二次予防事業対象者で介護予防教室に参加した人の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷二次予防事業対象者	平成 24 年度	% 4.90	% 5.80	前年度実績
			平成 25 年度	% 5.29	% 4.90	
			平成 26 年度	% 3.88	% 5.29	
			平成 27 年度	% 7.29	% 3.88	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,344,077 円	決 算 額	7,805,596 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	事業No.: 36  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	7,344,077	7,805,596	106.3 %	0	
	一般財源②	918,009	975,699	106.3 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	6,426,068	6,829,897	106.3 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,339,402	4,406,930	101.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,683,479	12,212,526	104.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,257,411	5,382,629	102.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,859	5,166	106.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,355,003	738,358	54.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	二次予防対象者も減少していますが、二次予防対象者介護 予防教室の参加者が増加したため、成果指標の実績が向上し ました。(※有効性の成果指標は、低下するほど良い評価と なります。)	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	87.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	87.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	基本チェックリスト送付時に介護予防教室の案内を同封す ることで、心身や生活の振り返りと共に、介護予防の行動に つながるように工夫しました。また、結果送付時には、介護 予防の取組みの必要性の他、自助・互助の必要性も周知し、 自分でできる活動は何かを考え、できる範囲で取り組めるよ うな動機づけを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成27年に介護保険法が改正され基本チェックリストの全対象者への配布は必須事項で はなくなりましたが、本年度は総合事業を実施しないため、引き続き事業を実施しまし た。来年度以降は総合事業を実施するため全対象者への配布は行ないませんが、心身機能 に低下がみられる方は一定数いるため、今回のアンケート結果を参考にしつつ、今後も地 域包括支援センターと連携をとり実態把握、支援することが必要となります。また、早期 に介護予防に取り組むことが重要であること、心身機能の向上だけでなく社会参加、役 割・居場所づくりが自身の介護予防につながることも周知し、地域づくりを行っていく必 要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成28年7月の総合事業の開始に伴い、二次予防事業対象者把握事業は廃止となります。それに 伴い、基本チェックリストは窓口で実施します。また、総合事業の制度の周知を行うとともに、 サービスが必要な人が把握できるよう地域包括支援センター、民生委員等の関係機関と連携して対 象者の把握に努めます。また、二次予防事業対象者を対象に実施していた介護予防教室は、総合事 業の介護予防・生活支援サービスの通所型サービスGとして実施していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	総合事業として実施していきます。二次予防事業対象者と判定される人は、総合事業における事 業対象者となりうるため、事業対象者に必要な支援が提供できるよう総合事業のサービスや活動を 充実させていきます。また、総合事業の趣旨の周知や要支援者等だけでなく、すべての高齢者に必 要な生活支援のニーズを把握し、様々な担い手によるサービスの提供、住民活動の支援、地域づく りができるよう働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度と結果が比較できるような健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。同封するチラシでは、介護予防教室の案内のデザインを工夫したり、介護予防の必要性や自助・互助の重要性を周知する内容を取り入れていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業				コード	08	05	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業 (1) 介護予防の普及啓発 ア 一般高齢者向けに、介護予防に関するパンフレットを300部配布しました。 イ 基本チェックリストを郵送する際、一般高齢者が参加できる介護予防教室の案内を同封しました。 (2) 介護予防(体操)教室 / ミニデイサービス(週3回) 日時 毎週月曜日10時~12時 / 13時~16時 内容 健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 / 手芸等創作活動 実施回数 44回 参加延人数 2,471人(定員30人) / 142回 参加延人数 1,730人(定員20人) (3) 介護予防教室(東郷苑お元気サロン) 日時 毎月2回(8月、3月を除く。)9時30分~11時30分 内容 「いつまでも元氣にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 22回 参加延人数 326人(定員20人) (4) 介護予防事業 ア 高齢者大学講座「65歳これから教室」 1クール6回×2クール 参加延人数 193人(定員30人) イ 昔なつかし教室 1クール8回×1クール 参加延人数 77人(定員10人) ウ 地域版介護予防教室(認知症予防) 町内6会場 参加延人数 116人(定員30人) エ 高齢者地域版介護予防教室(腰痛予防) 町内3会場 参加延人数 46人(定員20人) (5) 高齢者福祉大会介護予防コーナー(周知・啓発) 9月29日 参加延人数 399人(定員400人) (6) 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー(周知・啓発) 11月8日 参加延人数 720人				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 235.00	回 91.00
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 234.00	回 234.00
			平成 26 年度	回 240.00	回 240.00
			平成 27 年度	回 239.00	回 239.00

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 6,439.00	人 2,017.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 5,993.00	人 6,439.00	
			平成 26 年度	人 6,096.00	人 5,993.00	
			平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,626,752 円	決算額	2,663,898 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,626,752	2,663,898	101.4 %	8,732,000
	一般財源②	328,344	332,987	101.4 %	1,092,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,298,408	2,330,911	101.4 %	7,640,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,616,168	3,835,662	106.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,242,920	6,499,560	104.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,944,512	4,168,649	105.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,435	17,442	106.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	647	686	106 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護予防の必要性を周知するために、広報、回覧、基本チェックリストの同封チラシ、窓口チラシ等に工夫をしました。また、65歳これから教室を高齢者大学講座として位置づけ、対象者には個別通知を行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護予防は、元気な時から取り組むことが重要であり、自ら積極的に必要な情報を得、自身の選択により介護予防に取り組むことができるようセルフケア能力を高める働きかけが必要となります。また、平成28年7月から総合事業を開始するため、介護予防の考え方が変化しており、既存の事業の整理が必要になります。総合事業における介護予防事業では、心身機能の向上だけでなく、社会参加、役割・生きがい・居場所づくりも重要とされているため、地域の中で自分ができることを見つけ行動できるよう働きかけ、地域づくりを進めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容</p>	<p>社会参加も含めた介護予防、地域づくりの大切さを併せ平成28年7月から始まる総合事業の周知を広報等で行います。地区で実施していた単発の地域版介護予防教室を廃止し、定期的に通える場となる介護予防教室を町内の介護保険事業所等に委託し実施していきます。また、健康づくりリーダーが3か所で開催していた腰痛予防教室を廃止し、地区でのサロンの立ち上げ支援として実施します。また、他の事業の充実に伴い、いきいき交流教室ミニデイのあり方について検討します。</p>
<p>来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>引き続き、総合事業の趣旨や介護予防についての周知を行います。また、地域でのつながりを大切にし誰でも集える通いの場を事業所や住民などの様々な主体で実施できるよう働きかけます。セルフケア能力を高めるため、介護予防手帳を含めた支援方法を検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>自助・互助の視点を取り入れた介護予防の啓発を推進していきます。引き続き健康づくりリーダーと連携し活動場所を3か所に増やして介護予防を推進します。65歳これから教室を高齢者大学講座として位置づけ、参加者を増加させるために65歳を迎える対象者に個別通知を送ります。また、新たにこらし協働課と連携しNPO団体と介護予防教室を開催します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。(平成28年3月末現在) ア 避難行動要支援者登録世帯 930世帯 1,324人 イ 救急安心カード配布者 1,873人					

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	平成 24 年度	人 7,403.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	人 7,900.00	人	
			平成 26 年度	人 8,995.00	人	
平成 27 年度			人 9,286.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成 24 年度	% 45.44	% 45.20	前年度実績値
			平成 25 年度	% 50.50	% 45.44	
			平成 26 年度	% 58.16	% 50.50	
平成 27 年度			% 48.82	% 58.16		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,783,161 円	決 算 額	2,505,362 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,783,161	2,505,362	90 %	3,266,000
	一般財源②	2,783,161	2,505,362	90 %	3,266,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	883,952	816,098	92.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,667,113	3,321,460	90.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,667,113	3,321,460	90.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	408	358	87.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,052	68,035	107.9 %	

評価の符号  
伸率  
向上: ○  
10%未満低下: △  
10%以上低下: ×  
評価不能: -

その他  
(問いに対して)  
肯定(Yes): ○  
一部否定(No): △  
否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	避難行動要支援者登録において、昨年度、新たに対象となった方へ登録申請書を送付しました。 対象者は平成26年4月1日～平成27年3月31日の間に75歳となった者で、ひとり暮らし又は65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者です。 ひとり暮らし世帯58世帯、高齢者のみ世帯194人185世帯に申請書を郵送しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-16.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-16.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町内で事業をしている中部電力を始めとする4社と新たに地域高齢者見守り協力協定を締結し、高齢者の異変をいち早く発見できる仕組みづくりを行った。(計12社)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	災害対策基本法の改正に伴い、災害時要援護者登録から避難行動要支援者登録へと名称を変更して事業を継続していきます。 また、避難行動要支援者への登録情報の提供方法を検討し、避難支援に努める必要があります。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	避難行動要支援者については、年齢到達世帯に新規登録の案内を実施します。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている宅配事業者等との協定締結を検討します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	避難行動要支援者については、3か年ごとの一斉更新となりますので対象年齢世帯全てに更新・新規申請の案内を送付します。 引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の事業者等との協定締結を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難行動要支援者については、毎年、年齢到達者に新規登録の案内を実施します。また、3か年ごとに対象年齢世帯全てに一斉更新の案内を実施します。 引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための臨時職員（用務員2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な通信カラオケを賃貸借しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 5,361人 ア 地区老人クラブ 4,792人 イ カラオケクラブ 376人 ウ 陶芸クラブ 157人 エ その他利用（レガッタ宿泊者） 36人				

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 5,653.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 25 年度	人 5,637.00	人	
			平成 26 年度	人 5,510.00	人	
平成 27 年度			人 5,361.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 18.03	% 18.14	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数2,745名 × 12月) × 100	平成 25 年度	% 17.46	% 18.03	
			平成 26 年度	% 17.05	% 17.46	
			平成 27 年度	% 16.28	% 17.05	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,988,765 円	決 算 額	3,445,714 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,988,765	3,445,714	173.3 %	3,541,000
	一般財源②	1,988,765	3,445,714	173.3 %	3,541,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	5,544,791	1,550,587	28 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,533,556	4,996,301	66.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,533,556	4,996,301	66.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,367	932	68.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	441,851	306,898	69.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	老人クラブ会員数は増加していますが、利用者数が減少したため、成果指標が減少しました。 人件費は担当課長の退職に伴い、臨時職員のみ体制になった為、減額となりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等		特にありません。	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、コーディネーション運動教室、体力測定やいきいき出前講座（介護予防、認知症、消費者問題など）の場を提供しました。高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいています。高齢者の親睦及び交流を深めていくために継続して事業を実施していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	宿泊可能な施設であるか検討するため東郷ボートクラブの春季合宿の宿泊施設として貸し出しました。宿泊者に対しアンケートを実施して老人憩の家の運営見直しを検討していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	運営見直し検討結果に沿って、見直しを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、健康体操、介護予防、認知症予防、消費者問題などの情報提供を継続していきます。 また、宿泊可能な施設であるか検討し、老人憩の家の運営見直しを検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品支給者 110人(対象者112人) ア 満88歳 ひざ掛け (2,000円相当) 104人(対象者 106人) イ 満99歳 時計付写真たて (2,000円相当) 5人(対象者 5人) ウ 最高齢 お茶 (5,000円相当) 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数(平成26年度から最高齢の方も対象にしました。)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成24年度	人 83.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	人 90.00	人	
			平成26年度	人 96.00	人	
平成27年度			人 110.00	人		

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成24年度	% 96.51	% 100.00	全対象者に支給
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
平成27年度			% 98.21	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	207,106 円	決算額	233,890 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	207,106	233,890	112.9 %	287,000
	一般財源②	207,106	233,890	112.9 %	287,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,205,389	1,224,148	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,412,495	1,458,038	103.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,412,495	1,458,038	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,713	13,255	90.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,125	14,846	105.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 これまで、88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、最高齢の方にも祝い品及び祝い状を贈呈することとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	88歳及び99歳、最高齢の方に祝い品及び祝い状を贈呈することで、生きがいの1つとなるようにしました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	町長の訪問先を精査し、敬老訪問のあり方を検討します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえて、敬老訪問の事業を調整します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 2,573,760円 (50,400円×単位クラブ数+65歳以上会員数×510円) イ 会員数 2,745人 (うち65歳以上会員数 2,576人) (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 828,256円 イ 交付単価 花壇面積 1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 32か所 534.36㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 2,613.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 25 年度	人 2,690.00	人	
			平成 26 年度	人 2,693.00	人	
			平成 27 年度	人 2,745.00	人	
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 24.18	% 24.16	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 25 年度	% 25.16	% 24.18	
			平成 26 年度	% 23.91	% 25.16	
		平成 27 年度	% 24.10	% 23.91		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,119,852 円	決 算 額	3,848,016 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,119,852	3,848,016	93.4 %	4,087,000
	一般財源②	3,202,852	2,890,016	90.2 %	4,087,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	917,000	958,000	104.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,928,624	1,958,636	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,048,476	5,806,652	96 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,131,476	4,848,652	94.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,905	1,766	92.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,616	201,189	93.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  高齢化により会員数が毎年増加していますが、60歳以上高齢者の老人クラブ会員割合も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  老人クラブへの補助金の種類によって申請対象が異なっていたため、地区老人クラブに申請対象を統一し申請時の混乱を少なくした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。 近年、老人クラブ加入率はほぼ横ばいで推移していますが、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに老人クラブは必要な組織であると考えられます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	老人クラブ連合会が活動範囲を広げるよう支援していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	老人クラブの普及啓発活動を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ379名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成27年5月21日 イ 参加チーム 16チーム ウ 参加人数 100人 (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成27年10月29日 イ 参加チーム 70チーム ウ 参加人数 279人 (3) 輪投げ大会 雪のため中止					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 24 年度	人 488.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 25 年度	人 530.00	人		
			平成 26 年度	人 562.00	人		
			平成 27 年度	人 379.00	人		
6 成果指標	指標名		参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 6.23	% 5.61	前年度実績値	
		指標の説明(指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 25 年度	% 6.57		% 6.23
			平成 26 年度	% 6.96	% 6.57		
			平成 27 年度	% 6.90	% 6.96		
7 直接事業費計	前年度決算額	187,430 円	決 算 額	130,668 円			

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	187,430	130,668	69.7 %	164,000
	一般財源②	187,430	130,668	69.7 %	164,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,928,624	1,958,636	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,116,054	2,089,304	98.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,116,054	2,089,304	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,765	5,513	146.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,031	302,798	99.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加チーム数・参加人数が増加したことにより、活動指標が向上しました。 また、大会に係る備品等を購入したため直接事業費が増加しました。 また、輪投げ大会が雪のため中止となりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-32.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 スポーツ大会は町、老人クラブ連合会が主催であるため、大会運営に係る経費分担を明確にしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>スポーツ大会の参加者の上限を可能な限りなくすことで参加者の増加につながりました。今後も増加が見込まれれば、開催時間の変更などを検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	前年度、輪投げ大会が雪で中止となってしまうため、輪投げ大会にも予備日を設定する。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	より多くの高齢者が参加できるよう検討した結果を反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ方）、8020（80歳で20本の自歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。 また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。					
	(1) 開催日 平成27年9月29日 (2) 参加人数 993人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 19組 イ 8820及び8020表彰 49人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 72人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 24 年度	人 957.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 25 年度	人 997.00	人		
			平成 26 年度	人 995.00	人		
			平成 27 年度	人 993.00	人		

6 成果指標	指標名	参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 12.92	% 14.04	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数÷65歳以上人口×100	平成 25 年度	% 12.62	% 12.92	
			平成 26 年度	% 11.06	% 12.62	
			平成 27 年度	% 10.69	% 11.06	

7 直接事業費計	前年度決算額	140,505 円	決 算 額	159,778 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	140,505	159,778	113.7 %	265,000
	一般財源②	140,505	159,778	113.7 %	265,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,008,952	2,040,246	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,149,457	2,200,024	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,149,457	2,200,024	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,160	2,216	102.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	194,345	205,802	105.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2 %	高齡化により高齡者が増加し、参加人数も減少しました。また、大会運営にかかる直接事業費は増加しましたが、職員配置替えに伴い、課内事務分担比率を変更したため、概算人件費が増加し、町費投入額が増額となりました。
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町のアトラクションとして、愛知県警による交通安全啓発事業を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今年度も各地区老人クラブ会長が連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。ただし、顕彰者を含む参加者の増加などに伴い、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	高齡者福祉大会のアトラクションの部で、介護予防体操を実施します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討します。また、アトラクションでの高齡者向け啓発事業を引き続き検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齡者福祉大会のアトラクションの部で、介助犬のPR活動としての時間をつくり、日本介助犬協会によるデモンストレーションを実施します。また、とうごう体操の実演を行い、とうごう体操の普及に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者										
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感解消の一助となるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 今年度も継続して、諸輪住宅地区、和合ヶ丘地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるように補助しました。補助内容については、会場使用料として60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。</p> <p>(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり）                      ア 開催日時 毎月第1第3木曜日 午前10時00分～正午                      イ 年間開催日数 24日                      ウ 年間延べ参加人数 306人</p> <p>(2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり）                      ア 開催日時 毎週火、金曜日 午前10時00分～午後3時00分                      イ 年間開催日数 108日                      ウ 年間延べ参加人数 1,657人</p> <p>(3) 西白土地区（笑って楽しく）                      ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後4時00分                      イ 年間開催日数 40日                      ウ 年間延べ参加人数 412人</p> <p>(4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」）                      ア 開催日時 毎月第2第4火曜日 午前11時00分～午後2時00分                      イ 年間開催日数 23日                      ウ 年間延べ参加人数 118人</p>										
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	日 163.00	日
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成25年度	日 178.00	日
			平成26年度	日 181.00	日
		平成27年度	日 195.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	人 1,776.00	人 1,543.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成25年度	人 2,045.00	人 1,776.00	
			平成26年度	人 2,203.00	人 2,045.00	
		平成27年度	人 2,493.00	人 2,203.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	252,200 円	決算額	261,660 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	252,200	261,660	103.8 %	387,000
	一般財源②	252,200	261,660	103.8 %	387,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	964,312	979,318	101.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,216,512	1,240,978	102 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,216,512	1,240,978	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,721	6,364	94.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	552	498	90.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	13.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	13.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成27年度から会場使用料の補助金積算方法を月額5,000円から年額60,000円となるよう変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直し、要綱改正を行い、平成27年度から事業運用することとしました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成29年度からスタートする日常生活支援総合事業のサロン事業に移行できるよう、各団体の代表者と調整していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	平成29年度からスタートする日常生活支援総合事業のサロン事業に移行できるよう、各団体の代表者と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。 (1) 新規設置台数 5台 (2) 年度末設置済台数 208台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 30件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	台 214.00	台 225.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 25 年度	台 221.00	台 245.00	
			平成 26 年度	台 232.00	台 265.00	
平成 27 年度			台 208.00	台 281.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 11.68	% 11.27	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 25 年度	% 14.93	% 11.68	
			平成 26 年度	% 12.93	% 14.93	
平成 27 年度			% 14.42	% 12.93		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,300,988 円	決 算 額	1,105,044 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,300,988	1,105,044	33.5 %	2,362,000
	一般財源②	3,300,988	1,105,044	33.5 %	2,362,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,767,904	1,632,197	92.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,068,892	2,737,241	54 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,068,892	2,737,241	54 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,849	13,160	60.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	392,026	189,823	48.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷町緊急通報システム事業の要綱の改正により、概要版を対象者に配布しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	11.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-46 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするために、今後も計画的に整備する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>尾三消防組合・豊明市・長久手市指令センターに設置されている機器のリースが平成30年度10月に満了し、以後機器の更新をしない方針であるため、平成30年度以降の緊急通報システム事業の運用方法を検討し、機器を使わず指令台へ発報先を変更する事に決定した。リース切れの平成30年までに全台の変更を行う。 要綱改正に伴う対象者要件の変更及び受益者負担について、広報等により周知を図る。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>引き続き発報先の変更を行っていきます。 要綱改正に伴う対象者要件の変更及び受益者負担について、広報等により周知を図っていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	要綱改正に伴う対象者要件の変更及び受益者負担について、広報等により周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 140冊 (2) 年間利用回数 1,746回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	冊 108.00	冊 130.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 25 年度	冊 124.00	冊 150.00	
			平成 26 年度	冊 125.00	冊 170.00	
		平成 27 年度	冊 140.00	冊 190.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	回 1,635.00	回 1,820.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 25 年度	回 1,759.00	回 2,100.00	
			平成 26 年度	回 1,698.00	回 2,380.00	
		平成 27 年度	回 1,746.00	回 1,950.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	882,836 円	決 算 額	908,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	882,836	908,500	102.9 %	1,085,000
	一般財源②	882,836	908,500	102.9 %	1,085,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	803,593	816,098	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,686,429	1,724,598	102.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,686,429	1,724,598	102.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,491	12,319	91.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	993	988	99.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。</p> <p>引き続き、高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援してまいります。ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯は今後も増加が見込まれるため、助成金額を含めた現行制度の見直しを検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 34人 (2) 延べ利用者数 60人(年3回:5月、8月、11月)					

5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 22.00	人 22.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪券交付者数	平成 25 年度	人 38.00	人 24.00	
			平成 26 年度	人 48.00	人 25.00	
平成 27 年度			人 34.00	人 42.00		

6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 43.00	人 52.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 25 年度	人 51.00	人 54.00	
			平成 26 年度	人 65.00	人 56.00	
平成 27 年度			人 60.00	人 63.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	283,000 円	決算額	266,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	283,000	266,000	94 %	317,000
	一般財源②	283,000	266,000	94 %	317,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	401,797	408,049	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	684,797	674,049	98.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	684,797	674,049	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,267	19,825	139 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,535	11,234	106.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度より延べ利用者数が減少したことにより、直接事業費が減額しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-7.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を継続して支援していきます。 ただし、理髪委託料が出張6,000円、来店4,000円と差があるのに対し、自己負担金が出張、来店と同額であるため、助成額の見直しをする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 登録者数 4人 (2) 延べ利用者数 3人（年3回：7月、11月、3月）					

5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 1.00	人 2.00
指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 25 年度	人 3.00	人 3.00		
		平成 26 年度	人 6.00	人 3.00		
		平成 27 年度	人 4.00	人 4.00		
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 24 年度	人 1.00	人 4.00
指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 25 年度	人 7.00	人 6.00		
		平成 26 年度	人 10.00	人 9.00		
		平成 27 年度	人 3.00	人 12.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	27,624 円	決 算 額	5,664 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,624	5,664	20.5 %	60,000
	一般財源②	27,624	5,664	20.5 %	60,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	326,439	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	349,061	332,103	95.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	349,061	332,103	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,177	83,026	142.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,906	110,701	317.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者が減少し、利用者、利用回数(寝具数)も減少したため、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-70 %	×
	③成果指標の目標達成度	-75 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 サービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続的に実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続きサービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きサービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 243時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ利用回数 11回					

5 活動指標	指標名	利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 24 年度	人 7.00	人 7.00	前年度実績値
			平成 25 年度	人 8.00	人 7.00	
			平成 26 年度	人 7.00	人 8.00	
平成 27 年度			人 6.00	人 7.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ 在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 24 年度	% 81.00	% 79.79	前年度実績値の1ポイント増
			平成 25 年度	% 80.50	% 82.00	
			平成 26 年度	% 81.26	% 81.50	
平成 27 年度			% 81.50	% 82.26		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,200,880 円	決 算 額	1,122,860 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,200,880	1,122,860	93.5 %	1,880,000
	一般財源②	1,142,080	1,073,860	94 %	1,880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	58,800	49,000	83.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	401,797	408,049	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,602,677	1,530,909	95.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,543,877	1,481,909	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,554	246,985	112 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,999	18,183	95.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者への生活援助利用者数が減少しましたが、外出支援利用者の利用回も減少したため、直接事業費が減少し、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者ボランティアポイント事業				コード	01	03	01	04	05
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要支援・要介護認定を受けていない高齢者
2 働きかける相手(対象)	要支援・要介護認定を受けていない高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献を行いながら、自らの介護予防・健康増進に積極的に取り組み、もっていきいきとした地域社会をつくることできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者ボランティアポイント事業 (1) ボランティア研修会の開催 3回 ア 日時 平成27年8月19日(水) 10時00分～11時40分 平成27年8月26日(水) 10時00分～11時40分 平成27年12月3日(木) 13時30分～15時00分 イ 延べ参加人数 72人 (2) ボランティアポイント活動実績 ア 登録状況 ボランティア登録者数 55人 介護保険施設登録数 12施設 イ 活動状況 活動者数 68人(複数施設で活動している人を含む。実活動人数45人) 活動施設数 8施設 (3) ボランティアポイント還元実績 ポイント還元人数 29人 還元ポイント 1,240ポイント				
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ボランティア活動登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 0.00	人 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	人 0.00	人 0.00	
			平成26年度	人 0.00	人 0.00	
平成27年度			人 55.00	人 100.00		

6 成果指標	指標名	ボランティアポイント還元実績	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ボランティアポイント還元実数	平成24年度	Pt 0.00	Pt 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	Pt 0.00	Pt 0.00	
			平成26年度	Pt 0.00	Pt 0.00	
平成27年度			Pt 1,240.00	Pt 0.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	1,714,000円
----------	--------	----	-----	------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,714,000	0%	1,520,000
	一般財源②	0	1,714,000	0%	1,520,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	81,610	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	1,795,610	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	1,795,610	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	32,647	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,448	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ボランティアセンターを持っている社会福祉協議会に運営委託することにより、既存のボランティアや介護施設との連携がスムーズに行えました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度から新たに始まった事業であるため、新規登録者はほとんどが今までボランティア活動をしていた人でした。今後は今までボランティア活動をしたことがない方にも参加してもらえるように周知・啓発活動を行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	ボランティアを今までしたことがない人にも参加してもらうために事業の普及・啓発を行う。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	研修会等を通して、ボランティアポイント参加業者を増やします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者					
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方が、オムツ等を購入する際に、費用の一部（9割）を助成します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）の9割を助成しました。 (1) 助成対象者数 243人 (2) 延べ助成対象者数 1,711人					
	5 活動指標	指標名	助成対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	人 152.00	人 140.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明(指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成25年度	人 169.00	人 170.00	
			平成26年度	人 214.00	人 200.00	
			平成27年度	人 243.00	人 230.00	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	81.00	79.79	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明(指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成25年度	80.50	82.00	
			平成26年度	81.26	81.50	
			平成27年度	81.50	82.26	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,121,947 円	決算額	6,802,711 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,121,947	6,802,711	111.1 %	9,450,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,121,947	6,802,711	111.1 %	9,450,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,607,186	1,632,197	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,729,133	8,434,908	109.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,607,186	1,632,197	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,510	6,717	89.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,778	20,027	101.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員の配置替えに伴い、課内事務分担比率を変更したため、概算人件費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護給付費の自己負担が所得に応じ、2割負担となることから、市町村特別給付についても平成28年度より同様に2割負担となるよう要綱の見直しを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引き続き、常時オムツが必要な要介護1～5の認定者に対し、介護用品助成を行っていきます。                  今後も介護保険の市町村特別給付事業として、利用者支援を継続していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成 28 年 8 月より負担割合が 1 割と 2 割に分かれるため、薬局・利用者が混乱が生じないように周知に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	改正要綱に沿って事業を実施していきます。 理髪サービス事業等の在宅福祉サービスについても、市町村特別給付事業の対象とするか検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	取扱店が減少しているため、町内の薬局・薬店に協力依頼をしていきます。 介護給付費の自己負担が所得に応じ、2割負担となることから、市町村特別給付についても平成28年度より同様に2割負担となるよう要綱の見直しをします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 (1) 年間 356件 (実態把握327件、見守り訪問29件) (2) 二次予防事業対象者誘い出し訪問 26回					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 7,810.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 25 年度	人 8,297.00	人	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人	
平成 27 年度			人 9,099.00	人		
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 290.00	件 291.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 316.00	件 290.00	
			平成 26 年度	件 385.00	件 316.00	
			平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	681,375	672,750	98.7 %	673,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,768,625	2,777,250	100.3 %	2,777,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,044,670	1,224,148	117.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,494,670	4,674,148	104 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,726,045	1,896,898	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	197	208	105.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,483	5,328	118.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	6 困難ケースのケース検討会議や打ち合わせが増加し、訪問件数が減少したため、成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-7.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	サービス未利用者等の実態把握を行い、必要な人には継続的に訪問し見守りを行うことで、支援が必要になった時に早期に対応することができました。また、必要なケースは東郷町包括支援センター、ケアマネ、医療機関など関係機関との連携をとり支援することができています。また、認知症の人への認知症地域支援推進員と同道訪問を行い、医療面、福祉面の視点から支援することができています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険だけでなく、高齢者の生活全般の相談も受付けており、この事業の果たす役割はとて大きいと考えます。支援が必要な方を平常時から関わっていくことで信頼関係もでき、適切な時期に支援を提案でき、問題発生時に早期に対応することができています。今後は高齢者の増加、認知症の増加、1人暮らしや高齢者のみ世帯、日中独居などの増加が見込まれ、それに伴い支援者の増加や問題の多様化・複雑化が予測されます。支援の方法、連携機関も多岐にわたるため、チームで関わる必要があり、地域包括支援センターや町だけでなく、関係機関との連携が重要となっています。また、地区の高齢者の実態を把握しているため、高齢者の施設を担っていく中で重要な役割を果たしています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施すると共に情報を共有し相談体制を整えます。介護保険サービス未利用者への訪問を定期的実施していきます。認知症地域支援推進員と連携を取り、同道訪問を行うことで、認知症の人や家族の支援を行っていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談支援ができるように各関係機関とネットワークを強化していきます。今後、高齢者の増加が見込まれており、特に団塊の世代が75歳を迎えまでに支援体制を強化することが必要です。支援者数の増加、問題の多様化・複雑化に対応するため、地域包括支援センターを2か所にすることを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施すると共に情報を共有し相談体制を整えます。介護保険サービス未利用者への訪問を定期的実施していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				コード	08	05	02	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。	
	(1) 年間相談受付件数1,246件 新規相談者相談内容	
	ア 介護関連	374件
	イ 生活関連	88件
	ウ 医療関連	6件
	エ 福祉関連	14件
	オ 成年後見	3件
	カ 虐待・消費者被害関連	11件
	キ 認知症関連	15件
	ク その他	26件
	(2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間 1,359件	
	(3) 権利擁護取扱件数	
	ア 成年後見	3件
	イ 虐待・消費者被害関連	11件
	(4) 一般高齢者事業	
	ア 介護予防サポーター連絡会・研修会	12回 (延べ参加者 147人)
	イ いきいき出前講座	63回 (延べ参加者 1,637人)
	ウ 認知症サポーター養成講座	6回 (延べ参加者 191人)
	エ 家族支援プログラム	6回 (延べ参加者 37人)
	(5) 居宅介護支援事業所交流会	年 7回開催 (延べ参加者 100人)
	(6) 介護サービス事業所交流会	年 4回開催 (延べ参加者 102人)
	(7) ケース会議	年13回開催 (延べ参加者 74人)
	(8) 在宅ケアを考える会	年10回開催 (延べ参加者 211人)
	(9) ケアプラン実施件数 (当月新規)	要支援1 1,125件、要支援2 1,918件 計3,043件

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 7,810.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 25 年度	人 8,297.00	人	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人	
平成 27 年度			人 9,099.00	人		
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 777.00	件 566.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	件 858.00	件 777.00		
		平成 26 年度	件 1,183.00	件 858.00		
平成 27 年度		件 1,246.00	件 1,183.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決 算 額	16,081,205 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	16,081,205	114.9 %	20,065,000
	一般財源②	2,765,000	3,135,835	113.4 %	3,913,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,235,000	12,945,370	115.2 %	16,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,526,827	1,958,636	128.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,526,827	18,039,841	116.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,291,827	5,094,471	118.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	491	560	114.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,628	4,089	112.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  高齢化の進行とともに、介護関連の相談件数は増えており、成果指標の実績向上度と目標達成度は上がっています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  認知症に関する相談があった場合は、認知症地域支援推進員と連携をとり支援を行いました。在宅ケアを考える会では、在宅医療・介護連携が取れるよう様々なテーマで実施するとともに、参加者が交流が図れるよう工夫しました。困難事例の検討のため、地域ケア会議を開催しました。介護予防サポーターの活動支援の他、フォローアップ研修を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>相談件数は増加傾向にあり、相談内容も多様化・複雑化しており、継続支援が必要なケース、様々な関係者と連携して支援するケースが増えます。今後も相談件数の増加が予測されます。また、平成28年7月から総合事業が開始するため、それに伴う体制づくりが必要です。高齢者が住みなれた地域で生活するため、引き続き地域包括ケア体制を推進し、他職種連携やケア会議の開催を行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成28年7月からの総合事業開始に伴う体制整備を行います。個別の地域ケア会議で検討された問題点を整理し、地域ケア推進会議に提案していきます。在宅ケアを考える会により多くの関係者が参加できるよう、テーマや開催日時の検討していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	今後、高齢者の増加が見込まれており、特に団塊の世代が75歳を迎えるまでに支援体制を強化することが必要です。支援者数の増加、問題の多様化・複雑化に対応するため、地域包括支援センターを2か所にするのを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域での問題点を解決できるように地域ケア推進会議を開催していきます。増加する要支援者の介護予防ケアマネジメント、高齢者虐待、認知症高齢者への対応のために、地域包括支援センターに保健師を1人増員します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業					
	<p>(1) 介護相談員派遣事業 介護サービス事業所へ相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 20事業所 派遣回数 240回 対応者数 2,345人</p> <p>(2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象件数 154件</p> <p>(3) 介護給付費通知事業 介護サービスの利用状況を間違いがないか確認していただくため、サービス利用内容や回数等を4か月に1回お知らせしました。 通知回数 3回(延べ 3,397人)</p> <p>(4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 26,008食</p> <p>(5) 介護給付費適正化事業 住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し適正な給付であるかの確認をしました。 住宅改修事後確認 49件 福祉用具事後確認 17件</p> <p>(6) 認知症支援事業 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小中学生 59人、一般住民 217人、徘徊高齢者模擬搜索訓練春木台地区 36人 開催数13回、述べ人数312人</p> <p>(7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 徘徊高齢者が発生した場合、メール、FAXにて情報を配信し、搜索に協力してもらえよう登録者を増やしました。 情報配信システムへの登録者 メール171人 FAX48人 認知症見守りネットワーク登録依頼回数5回 防災行政無線を利用した搜索依頼を本年度から開始しました。</p> <p>(8) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため拡大版認知症カフェを開催しました。 実施回数 30回 参加延人数451人</p> <p>(9) 認知症地域支援推進員 11月から地域包括支援センターに認知症支援に特化した相談員を1名配置しました。 相談件数59件、周知啓発48回、家族支援事業の支援(秋桜の会、家族支援プログラム)16回</p>					

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク登録 依頼回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 2.00	回 個別計画による目標 値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	徘徊高齢者見守りネットワー クへの登録者数を増やすため、認 知症サポーター養成講座で周知 をした回数(小中学校は除く)	平成 25 年度	回 3.00	回	
			平成 26 年度	回 7.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク 登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 83.00	人 56.00	前年度実績+10人
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	人 146.00	人 93.00		
		平成 26 年度	人 206.00	人 156.00		
		平成 27 年度	人 219.00	人 216.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,369,812 円	決 算 額	15,767,877 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,369,812	15,767,877	127.5 %	16,251,000
	一般財源②	2,443,038	3,074,736	125.9 %	3,169,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,926,774	12,693,141	127.9 %	13,082,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,893,176	12,731,133	107 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,262,988	28,499,010	117.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,336,214	15,805,869	110.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,048,031	3,161,174	154.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,593	72,173	103.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	6.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の相談窓口が明確になりました。一般住民向けの認知症サポーター養成講座では、民生委員にも周知し、未受講者への周知を行いました。NPO団体と連携協力し、認知症カフェを立ち上げました。防災無線を利用した徘徊高齢者捜索模擬訓練を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業です。今後は介護給付の適正化を図るため、ケアプランチェックの件数を増やし、住宅改修事前確認を実施します。給食サービスは、利用者の安否確認の目的も含んでおり、一定の効果があることから継続していく必要があります。認知症の方は今後も増えることが予測されるため、認知症サポーター養成講座等で地域住民の対応力を高める必要があります。また、介護や医療の専門職だけでなく、地域住民や民間企業等と連携し、見守りネットワークの体制整備とともに認知症の容態の変化に応じて適時、適切に切れ目なく医療・介護等が適切な場所で提供できる仕組みを作る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	介護相談員派遣事業において新規の事業所に派遣出来るよう依頼していきます。専門知識を有する臨時職員を雇用し、介護給付費適正化支援システムを活用しながらケアプランチェックを重点的に実施します。適正化計画に基づき、住宅改修の事前確認を実施します。認知症地域支援推進員のPRのため、町内医療機関に訪問し連携が取れるようにします。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	介護相談員派遣事業において、新規事業所に派遣できるよう促していきます。働いている認知症家族介護者を支援するため土日開催等の認知症カフェを検討します。また、認知症の人を早期に把握し、必要な支援ができるようチームで支援にあたる認知症初期集中支援チームの設置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において新規の事業所に派遣出来るよう依頼していきます。また、事業者、行政及び相談員による三者交流会を引き続き実施します。「介護相談員だより」を発行し、事業所の特色をPRします。介護給付費適正化支援システムによるケアプランチェックの件数を増やしていきます。適正化計画に基づき、住宅改修の事前確認を実施します。認知症高齢者が行方不明になった場合、防災無線を利用した捜索を新たに行います。認知症高齢者の本人や家族を支援するため地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置しま

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。
	2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の庁内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ア 日時 平成27年7月2日(木) 午前10時～午前11時40分 イ 会場 日進市民会館 大ホール ウ 講師 高坂朝人氏(NPO法人 再非行防止サ-トセナ-理事長)「再非行を減らし、笑顔を増やしたい」 エ 参加者数 約200名 (4) ミニ集会の開催 ア 日時 平成27年7月9日(木) 午前10時～午後0時15分 イ 会場 町民会館 2階大会議室 ウ 講師 磯谷富美子氏「闇サイト殺人事件の被害者遺族となって」 エ 参加者数 123名 (5) 街頭活動 ア 日時 平成27年7月16日(木) 午後3時30分～午後4時30分 イ 場所 町内のスーパー等 9店舗 ウ 参加者数 78名 (6) PR活動 ア 日時 平成27年7月2日(木) 午後1時30分～午後2時10分 イ 場所 町内の保育園、幼稚園、小中学校、高校、コンビニ、パチンコ店、スーパー、金融機関など ウ 内容 ポスターの掲示依頼 エ 参加人数 49名 (7) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対象校 東郷小学校、兵庫小学校、春木中学校 イ 応募件数 63件

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成24年度	箇所 92.00	箇所
			平成25年度	箇所 86.00	箇所
			平成26年度	箇所 100.00	箇所
平成27年度			箇所 103.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 120.00	人 112.00	前年度実績
			平成25年度	人 102.00	人 120.00	
			平成26年度	人 104.00	人 102.00	
平成27年度			人 123.00	人 104.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,285,906 円	決算額	1,117,513 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,285,906	1,117,513	86.9 %	1,202,000
	一般財源②	1,285,906	1,117,513	86.9 %	1,202,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,818,415	5,830,967	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,104,321	6,948,480	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,104,321	6,948,480	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,043	67,461	95 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,311	56,492	82.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3 %	社会を明るくする運動のミニ集会開催に当たり、保護司・更生保護女性会のほか、東郷町社会を明るくする運動推進委員会・民生児童委員・小中学校PTAの方々の多くの参加があったことから成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	18.3 %	
	③成果指標の目標達成度	18.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	長年の懸案事項であった保護司による保護観察対象者の面接等が休日等でもできる場所をいこまい館に確保しました。また、文化産業まつりの福祉ブースにおいて、更生保護のマスコットキャラクター「ホゴちゃん」の着ぐるみを活用して更生保護への理解を深めるとともに、町内に設置してある更生保護に関する啓発看板(37か所)の点検・補修を保護司・更生保護女性会と共に行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。</p> <p>犯罪と非行の防止等の観点から、この事業の役割は大きく、今後もこの運動を続けていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	社会を明るくする運動の「のぼり」について、運動の名称だけではなく、その内容が分かるものを購入します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	愛知保護区保護司会が輪番制で実施している記念講演会を本町で開催します。(本町は、本来なら平成30年度ですが、構成市町の事情により平成29年度に実施します。)

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第31回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 平成27年11月8日(日)午後1時~午後1時15分 (2) 場 所 イーストプラザいこまい館 多目的室 (3) 顕 彰 ア 町長表彰 5名(5団体) イ 町長感謝 7名(4個人・3団体)					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 9.00	人	
			平成 26 年度	人 8.00	人	
			平成 27 年度	人 12.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 1.42	人 2.63	過去3年間の平均値
			平成 25 年度	人 2.13	人 2.54	
			平成 26 年度	人 1.87	人 2.61	
			平成 27 年度	人 2.80	人 1.80	
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在) × 10,000人				

7 直接事業費計	前年度決算額	9,577 円	決 算 額	12,817 円
----------	--------	---------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,577	12,817	133.8 %	21,000
	一般財源②	9,577	12,817	133.8 %	21,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,753,495	1,757,278	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,763,072	1,770,095	100.4 %	
町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,763,072	1,770,095	100.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,384	147,508	66.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	942,819	632,177	67.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 顕彰者12名であり、昨年度より4名増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %		○
	②成果指標の実績向上度	49.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	55.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 表彰要綱を見直し、長年にわたり社会福祉の推進に寄与した社会福祉法人、特定非営利活動法人又は町助成社会福祉団体を表彰対象に加えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。町民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、この事業を通して町民参加への動機付けとしていく必要があります。 また、会場が満席となり、会場に入りきれなかった人も多く見えることから、開催方法を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	会場に入りきれなかった方の対処方法について、「社会福祉表彰・青少年健全育成表彰・体育協会表彰」の開始時間の間隔を空けるなどの方向で検討していきます。 また、被表彰者の受付をいこまい館2階和室で行っていますが、生涯学習課と同様に多目的室入口で受付を実施することや、記念写真に代わる記念品の贈呈を検討していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	表彰要綱を見直し、長期にわたり社会福祉向上の為に活動している社会福祉法人並びにNPO法人に対し感謝の意を表す項目を追加します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	(1) 普通会员 6,889 口 (2) 賛助会員 35 口 (3) 法人会員 297 口 (4) その他の会員 283 口 会員計 7,504 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費 (補助対象経費)	平成 24 年度	% 60.05	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	% 73.57	%	
			平成 26 年度	% 90.00	%	
平成 27 年度			% 98.33	%		

6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 24 年度	% 44.10	% 44.71	過去3年間の平均値
			平成 25 年度	% 44.75	% 44.35	
			平成 26 年度	% 42.46	% 44.51	
平成 27 年度			% 41.39	% 43.77		

7 直接事業費計	前年度決算額	27,808,000 円	決 算 額	32,053,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,808,000	32,053,000	115.3 %	35,815,000
	一般財源②	27,808,000	32,053,000	115.3 %	35,815,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,115,860	1,198,144	107.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	28,923,860	33,251,144	115 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	28,923,860	33,251,144	115 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	321,376	338,159	105.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	681,203	803,362	117.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通会員数が、平成26年度6,956口から平成27年度6,889口に、67口減少したことにより成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障がい者自立支援事業も行っています。今後も、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	社会福祉協議会への補助金(施設改修に係る費用負担を含む。)について引き続き協議を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、社会福祉協議会の補助金について協議を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部成年後見センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 26人（延べ相談件数114件） イ 相談者の種別 高齢者21人、障がい者5人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 ア 法人受任人数 3人（高齢者1人、精神障がい者2人） イ 内、新規受任 0人 (4) 尾張東部成年後見センターにおいて、第1期市民後見人養成研修を開催しました。 基礎講習 5日間（計25時間） (5) 親族等による申し立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 24 年度	件 169.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 178.00	件	
			平成 26 年度	件 329.00	件	
平成 27 年度			件 114.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 24 年度	件 2.00	件 1.00	前年度の実績値
			平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	
			平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
平成 27 年度			件 3.00	件 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,085,914 円	決 算 額	24,381,160 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,085,914	24,381,160	2245.2 %	32,720,000
	一般財源②	1,034,780	1,126,253	108.8 %	1,932,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,134	23,254,907	45478.4 %	30,788,000
	概 算 人 件 費 ⑤	717,339	1,597,525	222.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,803,253	25,978,685	1440.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,752,119	2,723,778	155.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,326	23,893	448.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	438,030	907,926	207.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	相談件数が減ったため、活動指標が低下しました。 平成27年度から2年間本町が幹事市町となるため、運営事業委託料について、他市分を歳入で受け、5市1町分をまとめて支払っています。幹事市町としての業務量増加により、概算人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-65.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-25 %		×
	③成果指標の目標達成度	-25 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	委託料の負担割合の算定方法について、センター及び関係市町と協議した結果、従来の方法(均等割及び人口割)となりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	成年後見制度の利用の促進に関する法律が平成28年5月に施行されます。今後ますます制度の必要性が高まることが想定されますので、制度の周知に努めていく必要があります。 また、増加する制度利用や相談に備え、尾張東部成年後見センターの体制の強化を図るとともに、市民後見人を養成していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	成年後見制度の啓発、後見制度利用支援のほか、市民後見人の養成について取り組んでいきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	東郷町が平成28年度まで幹事市町(輪番制)となりますので、平成29年度の事業計画や予算を関係市町と協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	成年後見センターの各市町の負担金割合は均等割(10%)と人口割(90%)のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業				コード	08	05	02	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの円滑な運営に向けて協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回、適正運営委員会開催回数 6回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (7) 相談人数 26人（相談件数114件） (イ) 要支援者の種別 高齢者21人、障がい者5人 (2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 7件 (3) 専門職による個人受任では負担が多い方に対して、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任件数 東郷町の件数 3件（高齢者1名、精神障がい者2名） (4) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成27年11月7日（土）、11月14日（土） イ 場所 尾張旭市 中央公民館 ウ 参加人数 29人 (5) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成27年4月18日（土） イ 場所 尾張旭市 スカイワードあさひ ウ 参加人数 136人 (6) 成年後見推進事業 専門職後見以外の市民後見人を中心とした支援体制の構築し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を行いました。 市民後見人養成研修説明会 平成27年11月29日（日）、平成27年12月2日（水）				
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 24 年度	件 169.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 178.00	件	
			平成 26 年度	件 329.00	件	
平成 27 年度			件 114.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（各年度末受任件数）	平成 24 年度	件 2.00	件 1.00	前年度実績値
			平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	
			平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
平成 27 年度			件 3.00	件 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,099,670 円	決 算 額	1,167,900 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,099,670	1,167,900	106.2 %	2,181,000
	一般財源②	217,184	227,740	104.9 %	425,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	882,486	940,160	106.5 %	1,756,000
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	734,489	228.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,421,107	1,902,389	133.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	538,621	962,229	178.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,637	8,441	515.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	134,655	320,743	238.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	27年度の相談実績は114件で昨年度と比べて少なくなっているが、全市町での相談内容の種別は26年が2708件、27年が3,056件と増加しており、相談案件は増加しているが1件に対する相談回数が減少したのと考えられる。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-65.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-25 %		×
	③成果指標の目標達成度	-25 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	78.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	市民後見推進事業として、養成研修説明会を開催。希望者は基礎講習、実務講習、施設実習を経て後見人バンクへ登録することになります。平成27年度では基礎講習まで終了。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部成年センター運営に係る人件費等の増加により、今後負担金の増額が見込まれますので、各市町の負担割合等の算定方法を検討する必要があります。 高齢者虐待については、様々なケース(経済的、精神的、暴力的)があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。 また、平成27年度に引き続き尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努め、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知をしていきます。成年後見センターの各市町の負担割合は均等割(10%)と人口割(90%)のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	地域包括ケア会議と連携し、高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。 また、平成27年度から尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努め、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知をしていきます。成年後見センターの各市町の負担割合は均等割(10%)と人口割(90%)のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 子育て支援関係事業</p> <p>(1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。</p> <p>ア 相談対応件数 981件</p> <p>(2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(計13回開催)</p> <p>(3) 子育て支援センター運営業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。</p> <p>ア 利用者数 7,864人(保護者3,580人、子ども4,284人)</p> <p>イ 育児講座(育児サークル)等の参加人数 3,284人(保護者1,492人、子ども1,792人)</p> <p>ウ 育児相談 221件</p> <p>(4) つどいの広場運営業務(いこまい館内)を東郷町施設サービス(株)に委託しました。</p> <p>ア 利用者数 40,966人(保護者18,823人、子ども22,143人)</p> <p>イ 育児講座等の参加人数 16,514人</p> <p>ウ 育児相談 45件</p> <p>(5) 虐待対応に関するスキルを向上させるために、8月27日に子ども虐待防止研修を実施するとともに、児童虐待防止月間に併せて、オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。</p> <p>(6) 平成27年度を始期とした5か年計画である「子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法に基づく市町村計画及び次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画)」について東郷町子ども・子育て会議を開催しました。</p> <p>東郷町子ども・子育て会議の開催 1回</p> <p>(7) 本町の全ての子どもが健やかに成長することのできるまちを目指して、子どもの権利、子どもを支える大人の責務などを定めた「東郷町子ども条例」の周知・啓発を行いました。</p> <p>また、東郷町文化産業まつりのステージで「子どもの権利を叫ぼう」を実施しました。</p>					
	<p>2 ファミリー・サポート事業</p> <p>(1) 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。</p> <p>ア 会員数(平成28年3月31日現在)依頼会員454人、援助会員29人、両方会員66人、計549人</p> <p>イ 依頼件数 1,736件</p> <p>(2) 説明会等の実施状況</p> <p>会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会等を開催し、延べ10回、延べ187名の会員が参加しました。</p>					

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	回 860.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 871.00	回	
			平成 26 年度	回 1,097.00	回	
			平成 27 年度	回 981.00	回	
6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 510.00	人 500.00	第5次総合計画の平成27年度目標値
			平成 25 年度	人 504.00	人 500.00	
			平成 26 年度	人 532.00	人 500.00	
			平成 27 年度	人 549.00	人 500.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,930,741 円	決 算 額	17,870,154 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,930,741	17,870,154	77.9 %	15,287,000
	一般財源②	12,033,741	7,364,154	61.2 %	6,493,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,897,000	10,506,000	96.4 %	8,794,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,530,162	14,618,972	78.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	41,460,903	32,489,126	78.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	30,563,903	21,983,126	71.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,861	22,409	80.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,451	40,042	69.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	
	③成果指標の目標達成度	9.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化産業まつりにおいて、東郷町子ども条例の周知・啓発のためのステージを実施し、子ども虐待防止啓発のための缶バッジ作成をブースで実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の親が求めていることの多くは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談窓口等の子育て支援に関する総合的な情報提供です。これについてニーズを踏まえ、ファミリー・サポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、子ども相談業務において、気軽に相談できる体制を整備していく必要があります。事業全体として、子ども条例の趣旨に沿った子育てに関する施策を展開し、子ども・子育て支援事業計画に定める各種の施策を着実に進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	子育て支援に関する情報を、住民に対しより分かりやすく総合的に提供するため、子育て情報に特化したホームページやアプリを継続するとともに、子育てガイドブックの配布に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を展開していきます。また、子育て世代包括支援センターの設置に向けて必要となる事業を順次整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て支援に関する情報を、住民に対しより分かりやすく総合的に提供するため、子育て情報に特化したホームページやアプリを構築するとともに、子育てガイドブックを作成します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援情報発信事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内外の子ども
2 働きかける相手(対象)	町内外の子どもを持つ保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「分かりやすく、探しやすい」スマートフォンのアプリにより、スマートフォン普及率の高い子育て世代へ利便性の高い情報を幅広く提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て支援情報発信事業 (1) 東郷町子育てアプリ等構築業務 東郷町の子育て支援を分かりやすく伝え、利用者が情報にスムーズにアクセスできるようにスマートフォンアプリを構築しました。 このアプリでは、スマートフォン特有の機能であるプッシュ通知を利用することができ、適切な時期に対象者を限定した通知を行うことができます。 ア 契約金額 5,832,000円 イ 契約年月日 平成27年7月31日 ウ 履行期間 平成27年8月1日から平成30年9月30日まで (2) リーフレットの配布 子育てアプリの周知啓発のため、平成27年11月に町内全小学校と町内全保育園の全児童へリーフレットを配布しました。 また、出産された方や町内へ転入する子育て中の方に対しては、窓口で子育てアプリを紹介しながら、リーフレットを配布しました。					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	子育てアプリに掲載したイベント数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 0.00	件
指標の説明 (指標式)		各年度末に掲載したイベント数	平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 24.00	件	

  

6 成果指標	指標名	スマートフォンアプリの登録台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 24 年度	台	台
指標の説明 (指標式)		各年度末におけるスマートフォンアプリの登録台数	平成 25 年度	台	台	
			平成 26 年度	台	台	
			平成 27 年度	台 120.00	台	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	5,508,000 円
----------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	5,508,000	0%	129,600
	一般財源②	0	0	0%	129,600
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	5,508,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	240,972	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	5,748,972	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	240,972	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	10,040	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,008	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  国の交付金で事業を実施したため、町費の投入はありませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  アプリ利用者が子育て施策を検索しやすいように、カテゴリー分けを工夫しました。また、イベント情報の掲載順について、すべてのイベントが一括してわかるように日付順に表示しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	イベント情報の掲載やお知らせ機能であるプッシュ通知等を活用することによって、アプリの登録者へ必要な情報を発信することができました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	イベント情報をさらに充実させるため、各施設のイベント情報の掲載を強化します。また、登録者にプッシュ通知を行い、各種イベントの参加を呼びかけます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	長期継続契約が満了する時期に入札等を行うことにより、スマートフォンアプリのリニューアルを行い、コストダウンを図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 年間開館日数 294日 (2) 来館人数 109,773人 ア 北部児童館 25,119人    イ 西部児童館 14,532人    ウ 中部児童館 14,977人 エ 東部児童館 18,590人    オ 南部児童館 12,293人    カ 兵庫児童館 24,262人 (3) 活動内容 ア 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントを実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月に相応しい催し物や子育ての知識を必要とする保護者に教室を開催するとともに、高齢者とのふれあい、食育等を実施しました。					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 児童館施設充実整備 ア 北部児童館 カーテン、プリンター、掃除機、ファックス、デジタルカメラ イ 西部児童館 カーテン、ファックス、一輪車 ウ 中部児童館 座卓、掃除機 エ 東部児童館 ホワイトボード、パーテーション、ままごとキッチン オ 南部児童館 カーテン、卓球台、一輪車、デジタルカメラ (2) 児童館管理 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。 (3) 児童館施設等整備改修 ア 北部児童館 大規模改修工事 イ 西部児童館 区画線修繕工事 ウ 中部児童館 腰壁修繕工事 エ 東部児童館 看板修繕工事、便所修繕工事 オ 南部児童館 アンテナ・コンセント増設工事 (4) その他 児童館での活動が円滑に行えるよう、施設設備の修繕等を実施しました。 また、兵庫児童館については、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）による管理運営を行いました。					

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数(放課後児童クラブを除く。)	平成 24 年度	人 104,574.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 109,945.00	人	
			平成 26 年度	人 107,951.00	人	
			平成 27 年度	人 109,773.00	人	
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成 24 年度	人 59.28	人 60.56	前年度実績
			平成 25 年度	人 62.12	人 59.28	
			平成 26 年度	人 61.41	人 62.12	
			平成 27 年度	人 62.23	人 61.41	
7 直接事業費計	前年度決算額	34,442,883 円	決 算 額	53,853,090 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,442,883	53,853,090	156.4 %	46,389,227
	一般財源②	34,442,883	48,547,090	140.9 %	46,389,227
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	5,306,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,889,171	17,671,285	98.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	52,332,054	71,524,375	136.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	52,332,054	66,218,375	126.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	485	603	124.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	852,175	1,064,091	124.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	工夫を凝らした事業を実施したことにより、児童館への一般来館者数は増加しました。 また、直接事業費について、北部児童館の大規模改修工事を施工したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  老朽化する児童館について、施設を維持するため必要な修繕を実施しました。また、児童館整備計画に基づき、北部児童館の大規模改修工事を施工しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置された児童福祉施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や3歳未満児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。しかし、兵庫児童館を除く児童館施設も老朽化が目立ち、長期的かつ計画的な改修を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	子どもやその保護者等が児童館に来館していただけるように、引き続き児童館で行事等を催していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	策定した改修計画に基づき、順次、児童館の修繕・改修を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童館整備計画を策定するとともに、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるよう、北部児童館の大規模改修工事を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 年間開館日数 294日 (2) 放課後児童クラブ延べ利用者数 59,402人 ア 北部児童館 11,040人 イ 西部児童館 6,997人 ウ 中部児童館 9,209人 エ 東部児童館 10,728人 オ 南部児童館 6,895人 カ 兵庫児童館 14,533人 (3) 利用時間 ア 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで イ 土曜日 午前9時30分～午後5時まで ウ 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで（土曜日は午前9時30分～午後5時まで） (4) 定員 ア 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 イ 兵庫児童館 98人 計438人（他に12人の緊急定員枠あり） (5) 参加費 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 ア 4月、12月、1月、3月：各1,500円 イ 7月：2,000円 ウ 8月：4,000円 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、登録児童にウエハース、ビスケット、ラムネ、グミ、ゼリー等のおやつを支給しました。 延べ食数 35,712食					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」を参照					

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを実際に利用した延べ利用人数	平成 24 年度	人 53,007.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 57,804.00	人	
			平成 26 年度	人 60,279.00	人	
平成 27 年度			人 59,402.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ登録率□5/1 現在)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	登録人数÷(登録人数+待機児童数)	平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	希望者全員の登録
			平成 25 年度	% 99.26	% 100.00	
			平成 26 年度	% 99.05	% 100.00	
平成 27 年度			% 99.29	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,246,538 円	決 算 額	60,439,490 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,246,538	60,439,490	120.3 %	52,062,773
	一般財源②	11,128,038	15,401,490	138.4 %	5,598,773
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,118,500	45,038,000	115.1 %	46,464,000
	概 算 人 件 費 ⑤	20,077,073	22,490,726	112 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,323,611	82,930,216	117.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	31,205,111	37,892,216	121.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	518	638	123.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	315,044	381,632	121.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	5月1日現在で待機児童が3名いましたが、6月以降は解消しました。 また、直接事業費及び概算人件費について、おやつを実施したこと及び口座振替のためのシステム導入をしたことにより、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  事業の目的は異なりますが、類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労支援対策として有料で放課後児童クラブを実施しており、その利用者も年々増加傾向にあります。 また、保護者が安心して子どもを預けることができ、児童も同じ学校の友達と放課後を有意義に過ごせるよう、児童館の一般利用者との調整を図りながら実施しています。 今後も、小学校で実施する放課後子ども教室とも連携を図りながら、様々な選択肢を提供し、子育てを支援していきます。 また、共働き家庭の増加により、定員を上回る申込みも予想されますので、状況を考慮し、弾力的な受け入れを行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、引き続きおやつを提供します。また、利用料の徴収を円滑に行うため、引き続き口座振替を利用します。その他、放課後子ども総合プランに基づく取組として「きらきら子ども」との連携行事を実施していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	放課後児童クラブの利用手続きについて、より適切に対応するため必要な改正を行います。引き続き、放課後子ども総合プランに基づく取組として「きらきら子ども」との連携行事を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供します。また、利用料の徴収を円滑に行うため、窓口での現金払いから口座振替に変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	04	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 平成27年6月7日(日)総合体育館において、ジュニアリーダーと各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営をした手づくりの「第12回じどうかんこどもまつり」を開催しました。 (1) オープニング 会場内全ての人により、「とうごう体操」を実施しました。 (2) 式典 優良子ども会の表彰(あすなろ子ども会、清水子ども会)、子ども意見発表、子ども宣言等を行いました。 (3) ステージ バンド演奏、インドネシアの踊り、歌、鳴子踊り、けん玉選手権、太鼓演奏などを実施しました。 (4) ブース 読み聞かせ、サイエンスクラブ工作体験、ジュニアリーダーのあそび、各児童館ブース、インドネシア民族衣装体験、民生委員・児童委員ブース、紙芝居魔女みみななの語り、つみきコーナーを実施しました。 (5) フィナーレ 「みんなで踊ろう!」と題して、会場内全ての人により、東郷音頭を踊りました。					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成24年度	人 68.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成25年度	人 55.00	人	
			平成26年度	人 60.00	人	
			平成27年度	人 70.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	人 2,000.00	人 3,300.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成25年度	人 2,100.00	人 2,000.00	
			平成26年度	人 2,200.00	人 2,100.00	
			平成27年度	人 2,100.00	人 2,200.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	659,694 円	決算額	468,006 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	659,694	468,006	70.9 %	408,000
	一般財源②	659,694	468,006	70.9 %	408,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,953,385	9,237,263	84.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,613,079	9,705,269	83.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,613,079	9,705,269	83.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	193,551	138,647	71.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,279	4,622	87.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  子どもスタッフの人数が前回より増加しました。また、交通誘導警備や音響設備、臨時バス等について精査し、町費投入の適正化に努めました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  まつりの一体感を醸成するために、オープニングに「とうごう体操」を、フィナーレに「みんなで踊ろう！」と題して東郷音頭を取り入れました。また、児童館を利用している保護者によるフリーマーケットも催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子ども達の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。また、ジュニアリーダーや各児童館から募集した多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	幼児向け体操や子ども達が主役となるステージ、子どもが楽しむことができる催しを新たに導入していきます。 また、交通誘導警備や施設利用等について精査し、必要な経費を再度見直します。 その他、多くの子ども達に会場していただくため、こどもまつりのチケットを各小学校の全児童へ配布します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合体育館の放送設備が修繕されたため、備え付けの放送設備を利用します。また、交通誘導警備業務等まつり全体にかかる経費について、必要な部分を再度見直します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 町内23単位の子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,762人、120円×育成者166人）を交付しました。 (2) 春木台小学校区及び諸輪小学校区の子ども会に、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）に対して補助金を交付しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (4) 第53回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、和合たかね子供会、旭ヶ丘子供会、白土第二子供会が表彰を受けました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 24 年度	単子 23.00	単子	個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	単子 23.00	単子		
			平成 26 年度	単子 23.00	単子		
平成 27 年度			単子 23.00	単子			
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	子ども会員数/小学生人数 H24 : 2,168人/3,010人 H25 : 1,989人/2,987人 H26 : 1,858人/2,968人 H27 : 1,762人/2,958人	平成 24 年度	% 72.03	% 90.00		当該年度の5月1日現在の小学生の6割（H26までは7割）
			平成 25 年度	% 66.59	% 70.00		
			平成 26 年度	% 62.60	% 70.00		
平成 27 年度			% 59.57	% 60.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	1,112,230 円	決 算 額	1,079,778 円			

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,112,230	1,079,778	97.1 %	1,104,000
	一般財源②	1,112,230	1,079,778	97.1 %	1,104,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,058,907	1,847,453	89.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,171,137	2,927,231	92.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,171,137	2,927,231	92.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,876	127,271	92.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,657	49,139	97 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	子ども会への加入率は近年減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子ども会への加入を促進させるため、新1年生向けに各園へチラシを配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、小学校1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にする心を育てていく必要があります。また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	子ども会役員の負担が大きいと言われている夢活動について、子ども会の持ち回りによる実施方法から子ども会と児童館との協働により夢活動を実施する方法へ改善します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育園年長児の保護者に子ども会PRチラシを配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,669人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 6,493.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 6,565.00	人	
			平成 26 年度	人 6,616.00	人	
			平成 27 年度	人 6,669.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成 25 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 26 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 27 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,326,398 円	決算額	13,417,124 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,326,398	13,417,124	100.7 %	13,756,000
	一般財源②	13,326,398	13,417,124	100.7 %	13,756,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,047,182	4,658,793	152.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,373,580	18,075,917	110.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,373,580	18,075,917	110.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,475	2,710	109.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,364,465	1,506,326	110.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	母子・父子家庭は増加傾向にあり、手当の受給者数も増加しましたが、ひとり親への支援対応の増加の要因もあり、町費投入額は増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	若年離婚やシングルマザーが増加しています。ひとり親では、養育費を受けている人が少なく、実父母からの経済的・精神的援助を受けられない方も多くいます。また、孤独化が心配され、ゆとりがないことから子どもへの虐待件数も比較的多くなっています。これについて、窓口ではひとり親の方が求めている内容を的確に把握し、ひとり親でも出来ることを具体的に伝えるように心掛けています。その他、子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が必要となるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し、家庭に対して総合的な支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町遺児手当について、必要とする方に手厚く給付されるよう手当の金額や所得制限の創設を検討していきます。また、ひとり親の自立を促進するため支給期間を5年間とすることも検討していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成28年度の検討結果に基づき、必要とされる家庭に対しての支援が充実されるよう改正を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業				コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署との連携が図られており、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室の運営を行いました。 (1) ハーモニーの運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 その他、子どもへの接し方、かかわり方などの保護者支援や講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 出席延人数 1,836人（親子通園845人、単独通園991人） イ 実通園児数 17人 ウ 年間開設日数 269日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (2) らっこ教室の運営 ハーモニーの施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達の遅れが疑われる児童とその保護者を対象に保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」とハーモニーを繋ぐ役割として児童の観察、保護者の相談と指導を実施しました。 ア 参加延人数 380人 イ 実通園児数 21人 ウ 年間開設日数 45日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	人 1,588.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成25年度	人 1,573.00	人
			平成26年度	人 1,496.00	人
			平成27年度	人 1,836.00	人
6 成果指標	通園児在籍数		年度	実績値	目標値
指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の実通園児数（最多月の在籍人数合計）	平成24年度	人 25.00	人 20.00	教室の定員数
		平成25年度	人 22.00	人 20.00	
		平成26年度	人 22.00	人 20.00	
		平成27年度	人 38.00	人 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,665,399 円	決算額	10,083,602 円	

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,665,399	10,083,602	178 %	10,692,000
	一般財源②	5,665,399	3,846,293	67.9 %	4,451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	6,237,309	0 %	6,241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,081,248	34,940,949	183.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,746,647	45,024,551	181.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,746,647	38,787,242	156.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,542	21,126	127.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,124,848	1,020,717	90.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.7 %	6 ①活動指標の実績向上度 22.7 % ○ ②成果指標の実績向上度 72.7 % ○ ③成果指標の目標達成度 26.7 % ○
	②成果指標の実績向上度	72.7 %	
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	56.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童発達支援事業所ハーモニーの開設により、従来の母子通園クラスに加えて単独通園クラスを新設し、機能訓練用の遊戯室を設け、専門家の指導のもと本格的な療育サービスを開始しました。また、保護者への負担を抑え、相談体制も強化したため、親支援の役割も果たしています。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる保護者にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。</p> <p>通園する児童の障がいも多様化しており、児童発達支援事業による本格的な療育サービスの充実が求められます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	機能訓練用の遊戯室環境を充実させ、療育の質の向上とともに受け入れ環境を向上させます。また、児童発達支援事業の利用が適切と思われるも、通園を拒否する方に対する説明や支援などを丁寧かつ積極的に行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	それぞれの子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態が提供できるよう、事業の充実に向け、重度障がいの児童受入れや障がいの程度に合わせた様々な療育形態を検討していきます。 また、保護者向けの障がい内容に対応した勉強会の回数を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	機能訓練用の遊戯室環境を充実させ、療育の質の向上とともに受け入れ環境を向上させます。また、児童発達支援事業の利用が適切と思われるも、通園を拒否する方に対する説明や支援などを積極的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 民間保育所運営支援事業 認可外保育所2か所（しらとり保育園、保育所おさんぽ）に対し、町内在住の園児1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。（延べ176人） このうち、しらとり保育園に対して小規模保育化事業を行い、認可に向けた改修費の支援を行いました。 また、認定こども園の愛知国際プリスクール（日進市）及びキッズツリーハウス（日進市）の2号、3号認定に対して給付費を支給しました。
	2 若葉保育園児童運営事業 子ども・子育て支援法に基づき、私立若葉保育園に対して給付費を支給しました。
	3 公立保育所等運営支援事業 子ども・子育て支援法に基づき、石川県羽咋市立こすもす保育園、三重県松坂市立東保育園に対して給付費を支給しました。

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 14.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成 25 年度	人 16.00	人	
			平成 26 年度	人 16.00	人	
平成 27 年度			人 19.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 40.00	% 57.28	前年度実績5%の増
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所入所児童数 ÷ (3歳未満児待機児童数 + 認可外保育所入所児童数) □ 【3歳未満児待機児童数(3/1現在)29人】	平成 25 年度	% 41.02	% 42.00	
			平成 26 年度	% 43.24	% 43.07	
平成 27 年度			% 39.58	% 45.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	45,232,340 円	決算額	46,113,820 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,232,340	46,113,820	101.9 %	296,634,000
	一般財源②	32,748,613	33,914,200	103.6 %	229,269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,483,727	12,199,620	97.7 %	67,365,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,782,682	2,409,721	86.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	48,015,022	48,523,541	101.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	35,531,295	36,323,921	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,220,706	1,911,785	86.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	821,723	917,734	111.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-12.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、新たに認可事業となった小規模保育事業所への移行について民間保育所へ提案し、小規模保育事業所として認可しました。また、これに合わせて改修費の支援も行いました。これにより、待機児童の減少が期待されます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認可外保育所への入所に関しては、認可園と比較し保育料が高いために入園待ちにも関わらず預けることをためらうケースもあることから、小規模保育等への認可を積極的に進めるだけでなく、認可外保育への補助の仕組みを利用者支援型にするなど、効果的な支援方法の見直しを検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	認可外保育所への運営補助を引き続き実施します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	小規模保育所だけでなく、事業所内保育所など、多様な認可化への対応により、待機児童解消に向けた確保策の一つとして進めていきます。また、事業者補助から利用者補助への見直しを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	認可化に向け認可外保育所と一緒に取り組めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業					コード	01	03	02	04	04	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児・病後児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で一時預かりを行いました。 (1) 医療法人大医会（日進おりど病院）と契約し、病児・病後児保育事業を実施しました。 (2) 開設日は、月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 609人 イ 予約件数 233件 ウ 利用者延人数 141人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 17.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 119.00	人	
			平成 26 年度	人 156.00	人	
			平成 27 年度	人 141.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 271.00	人 225.00	生後6か月から小学校3年生までの子どもの数の15%（H25は10%。H24までは保育所入所児童数の20%） H27:3,903×0.15
			平成 25 年度	人 496.00	人 401.00	
			平成 26 年度	人 569.00	人 588.00	
			平成 27 年度	人 609.00	人 585.00	
	指標の説明(指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	5,400,000 円	決 算 額	5,400,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,400,000	5,400,000	100 %	6,650,000
	一般財源②	2,110,000	2,110,000	100 %	3,360,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,290,000	3,290,000	100 %	3,290,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,385,156	1,606,481	67.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,785,156	7,006,481	90 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,495,156	3,716,481	82.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,815	26,358	91.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,900	6,103	77.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新しい病児・病後児保育を積極的にPRしたため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	7 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  保育園入園申込み、一時保育申込みなどの機会を使い、積極的にPRしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用状況及びニーズに関して、近隣市の状況などを分析し、施設環境も含めた課題の検討を進めることで、サービス向上に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	入園説明会や入園申込みなどの機会でもPRするほか、学校へのチラシ配布により積極的にPRを行います。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	更なるサービス改善に向け検討を進めます。また、希望者を募り、児童館等にて出張説明会などを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	入園説明会や入園申込みなどの機会を使い積極的にPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園運営事業 (1) 町立町営保育園7園（上城、諸輪、和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童831人の保育を実施しました。（平成28年3月1日現在） (2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を3園（諸輪、南部、西部）で実施しました。 (3) 第三子以降の保育料無料化事業を延べ39人に実施しました。 (4) 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 (5) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全8園）で実施するとともに、文部科学省の「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」を受託し、文部科学省の指導参考資料ガイドブックの作成に寄与しました。 (6) 東郷音頭講習会を町立保育園（全8園）で実施しました。 (7) 「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者）
	2 西部保育園運営事業 西部保育園について、社会福祉法人明生会と指定管理基本協定に基づく年度協定を締結し、指定管理制度による運営管理を実施し、児童158人の保育を行いました。（平成28年3月1日現在）
	3 ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入园児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 (1) 事業実施回数（7園合計）82回 (2) 延べ参加人数 4,135人（園児以外の参加者数）
	4 保育園備品等整備事業 施設充実備品（テーブル、椅子等）を購入しました。
	5 一時保育運営事業 東郷診療所2階一時保育室おひさまにて延べ684人の一時保育を実施しました。
	6 小規模保育運営事業 中部保育園内にて小規模保育ひよこルーム（定員12名）を運営しました。

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	回 72.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成25年度	回 72.00	回
			平成26年度	回 75.00	回
			平成27年度	回 82.00	回

6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	人 1,048.00	人 1,135.00	定員数
	指標の説明(指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成25年度	人 1,026.00	人 1,135.00	
			平成26年度	人 1,007.00	人 1,135.00	
		平成27年度	人 989.00	人 1,135.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	343,337,002 円	決算額	356,928,283 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	343,337,002	356,928,283	104 %	259,026,000
	一般財源②	112,743,482	124,696,373	110.6 %	16,242,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	230,593,520	232,231,910	100.7 %	242,784,000
	概 算 人 件 費 ⑤	380,114,357	398,246,495	104.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	723,451,359	755,174,778	104.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	492,857,839	522,942,868	106.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,571,438	6,377,352	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	489,432	528,759	108 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保育所入所児童が減少したことにより、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-12.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 育休中の入退園についての入所基準を見直し、保護者の多様なニーズに対応しました。 文部科学省「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」の実施に合わせ、園児(年長・年中)、親子、保育士を対象に、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動あそびを実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園(全8園)で実施することにより、入所児童の運動能力の向上を図るとともに、ケガも減少しました。 3歳未満児の入所需要が多く、0歳児の待機児童が増加していることから、その受入枠を更に確保していく必要があります。 東郷町の独自保育の取組として、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動あそびや郷土愛を育むため東郷音頭講習会を実施しましたが、今後も更に独自保育の取組を推進する必要があります。 平成28年度の西部保育園民営化について検討及び協議を実施しました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	これまでの経験を活かした保育士主体の運動あそびを実施します。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を引き続き開催します。 また、民営化した西部保育園の監督を行っていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう子ども・子育て支援新制度の特徴を活かした施策について検討を進めます。 また、引続き保育料の適正化に向けた検討及び上城・諸輪保育園の民営化について、検討・準備を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	これまでの経験を活かした保育士主体の運動あそびを実施します。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を引き続き開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 569人 イ 支払金額 58,786,700円 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 16園 (対象園児数533人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 2園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 3園 (カ) 岡崎市 1園 ウ 支払金額 2,665,000円 (3) 給付費(1号認定) 子ども・子育て支援法に基づき、1号認定(保育の必要性のない3歳以上児)を受けた園児が通所する幼稚園及び認定こども園に給付費を支払いました。 林丘幼稚園(豊田市)、神の倉幼稚園(名古屋市)、愛知国際プリスクール(日進市)					
	5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	人 537.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成25年度	人 565.00	人	
			平成26年度	人 574.00	人	
			平成27年度	人 569.00	人	

6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	% 37.34	% 34.23	過去3か年平均値
			平成25年度	% 39.07	% 34.04	
			平成26年度	% 38.38	% 36.63	
			平成27年度	% 38.80	% 38.26	
	指標の説明(指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	62,139,500 円	決算額	64,180,740 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,139,500	64,180,740	103.3 %	66,010,000
	一般財源②	47,713,500	46,831,902	98.2 %	53,296,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,426,000	17,348,838	120.3 %	12,714,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,577,734	2,811,341	78.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	65,717,234	66,992,081	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	51,291,234	49,643,243	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,358	87,246	97.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,336,405	1,279,465	95.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %	6 評価に 私立幼稚園への就園児数が減少したため、活動指標が低下しました。それに伴い、就園奨励費補助金額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興のため継続して行う必要があります。</p> <p>また、幼稚園への経常費補助については、安定した運営を確保することによる子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	子ども・子育て支援システムを制度改正に合わせて改修し、より事務を効率化させます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	私立幼稚園就園奨励費については、国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	子ども・子育て支援システムを利用し、事務を効率化させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 平成27年10月1日現在町内に在住している保護者で、生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 356人 (2) 在籍学校数 60校  <参考> 平成24年度から補助事業を再開し、継続実施中です。					
	5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 277.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 303.00	人	
			平成 26 年度	人 323.00	人	
			平成 27 年度	人 356.00	人	

6 成果指標	指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 74.26	% 70.00	対象者の7割
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者	平成 25 年度	% 81.45	% 70.00	
			平成 26 年度	% 79.17	% 70.00	
			平成 27 年度	% 84.56	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,231,388 円	決算額	3,565,160 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,231,388	3,565,160	110.3 %	0	
	一般財源②	3,231,388	3,565,160	110.3 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	405,813	579,174	142.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,637,201	4,144,334	113.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,637,201	4,144,334	113.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,261	11,641	103.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,942	49,011	106.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  交付者が増えたため、町費投入額が増加しました。 対象者に対する交付者の割合が増えたため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	20.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成22年度から2年間中止していた本事業を平成24年度に再開しました。対象者数に対する申請率は、平成24年度は70%ほどでしたが、平成25年度から申請者の負担軽減のため郵送による受付を始め、申請率は8割ほどになりました。授業料の格差を是正するために、今後も継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	私立高等学校等授業料補助金交付要綱を一部改正し、ホームページから申請書をダウンロードできるようにし、保護者の利便性を向上させます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	10	04	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。				
	(1) 東郷小学校 (2) 春木台小学校 (3) 諸輪小学校 (4) 音貝小学校 (5) 高嶺小学校 (6) 兵庫小学校	開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数	7講座 4講座 6講座 4講座 3講座 6講座	延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数	273人 277人 164人 185人 129人 534人 合計 1,562人

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	回 37.00	回
			平成 25 年度	回 36.00	回
			平成 26 年度	回 35.00	回
			平成 27 年度	回 30.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 1,931.00	人 1,789.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 2,001.00	人 1,931.00	
			平成 26 年度	人 1,650.00	人 2,001.00	
			平成 27 年度	人 1,562.00	人 1,650.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	227,000 円	決算額	212,154 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	227,000	212,154	93.5 %	300,000
	一般財源②	227,000	212,154	93.5 %	300,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,471,653	1,404,288	95.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,698,653	1,616,442	95.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,698,653	1,616,442	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,533	53,881	111 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,029	1,035	100.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  開催講座の定員数が減少したため延べ参加人数が減少し成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  尾張地区「子育て支援地域交流会」を東郷町いこまい館で開催しました。県教育委員会と協力し交流会が円滑に実施できました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「子育て支援交流会」の〈子育て支援を考える交流会〉では、各市町の委員が知恵を出し合い、「子ども参加型」遊びのブースを実施し、参加者から好評をいただきました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	各小学校において独自性を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度に長久手市で「子育て支援地域交流会」が開催されるため、〈子育て支援を考える交流会〉では、委員が知恵を出し合い、「子ども参加型」遊びのブースを充実させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張地区「子育て支援地域交流会」が東郷町いこまい館で開催されます。県教育委員会と協力し交流会が円滑に実施できるよう努めます。 生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業					コード	01	10	01	02	03	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 9人〔町内小中学校不登校児童生徒数52人（H27年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	日 108.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 25 年度	日 65.00	日	
			平成 26 年度	日 43.00	日	
			平成 27 年度	日 37.00	日	
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 0.00	人 1.00	通室者の5割
	指標の説明(指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 25 年度	人 0.00	人 2.00	
			平成 26 年度	人 3.00	人 5.00	
		平成 27 年度	人 0.00	人 5.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,685,763 円	決 算 額	5,332,459 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,685,763	5,332,459	113.8 %	0	
	一般財源②	4,685,763	5,332,459	113.8 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	396,206	579,174	146.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,081,969	5,911,633	116.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,081,969	5,911,633	116.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,185	159,774	135.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,693,990	0	0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成22年度より実施している不登校や不登校傾向の子どもをもつ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っており、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成28年度に配置されるスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒が抱える問題に対して働きかけます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 148件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 87件 (3) 心の教室相談員 3中学校に計5名(東郷中学校2名、春木中学校1名、諸輪中学校2名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 422件				

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成 24 年度	人	9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人	10.00	人	
			平成 26 年度	人	9.00	人	
			平成 27 年度	人	10.00	人	

6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成 24 年度	件	1,188.00	件	1,108.00	過去3年間の平均相談件数
			平成 25 年度	件	1,323.00	件	1,057.00	
			平成 26 年度	件	835.00	件	1,190.00	
			平成 27 年度	件	657.00	件	1,115.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,506,000 円	決 算 額	1,773,000 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,506,000	1,773,000	117.7 %	1,974,000
	一般財源②	1,506,000	1,773,000	117.7 %	1,974,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	711,249	654,911	92.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,217,249	2,427,911	109.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,217,249	2,427,911	109.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,361	242,791	98.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,655	3,695	139.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 春木中学校に「心の教室相談員」を再配置したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-21.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-41.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり、効果を出しているため、今後もこの形態を維持していきます。友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一歩踏み込んだ事業について研究していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼児教育推進事業				コード	01	10	01	02	06
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立保育園児
2 働きかける相手(対象)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼児教育推進事業 (1) 平成27年度東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を委員8名により4回開催しました。 開催日 出席委員数 平成27年9月2日 8人 平成27年12月16日 8人 平成28年1月27日 6人 平成28年3月14日 7人 (2) 「平成27年度幼児期の運動促進に関する普及啓発事業調査報告書」を作成し、関係機関へ配布しました。  <参考> 保育園における事業の主な内容 ア 東郷町立保育園全8園の全年長児・年中児童を対象に「運動遊びタイム」を設定し、運動遊び活動を実施しました。 イ 親や祖父母が参加できる親子体操を実施し、家族のふれあいや家庭での運動促進につなげました。 ウ 発達の特性に応じた遊びの提供ができるよう、保育士を対象に研修を行いました。
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	研究委員会開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	回 4.00	回	
			平成26年度	回 4.00	回	
		平成27年度	回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	委員出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	委員会出席委員合計 / (委員会開催数 × 委員数)	平成24年度	% 96.88	% 87.50	委員出席率9割
			平成25年度	% 90.62	% 87.50	
			平成26年度	% 96.88	% 87.50	
平成27年度			% 90.62	% 87.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	238,191 円	決算額	205,291 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	238,191	205,291	86.2 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	238,191	205,291	86.2 %	0
	概算人件費⑤	1,035,898	1,047,600	101.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,274,089	1,252,891	98.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,035,898	1,047,600	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	258,974	261,900	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,693	11,560	108.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省から受託した本事業の事務局の事務を実施することで、実施事業担当課である子ども課が円滑に事業を実施することができました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷小学校	183冊	190冊	10,610冊	10,560冊	100%
	春木台小学校	142冊	227冊	10,674冊	9,160冊	117%
	諸輪小学校	807冊	0冊	9,012冊	9,560冊	94%
	音貝小学校	195冊	444冊	9,727冊	9,560冊	102%
	高嶺小学校	180冊	571冊	11,774冊	10,960冊	107%
	兵庫小学校	192冊	0冊	11,397冊	11,360冊	100%
	計	1,699冊	1,417冊	63,194冊	61,160冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷小学校	6,500冊				
	春木台小学校	2,408冊				
	諸輪小学校	11,996冊				
	音貝小学校	3,862冊				
	高嶺小学校	8,663冊				
	兵庫小学校	17,630冊				
	計	51,059冊				
	(3) 図書館司書教諭補助員を各校 1 名ずつ配置しました。					

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	冊 59,712.00	冊 60,960.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊 数-廃棄数	平成 25 年度	冊 62,594.00	冊 61,360.00	
			平成 26 年度	冊 62,927.00	冊 61,160.00	
			平成 27 年度	冊 63,194.00	冊 61,160.00	

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	冊 16.24	冊 13.96	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	冊 15.92	冊 16.24	
			平成 26 年度	冊 17.82	冊 16.24	
			平成 27 年度	冊 17.22	冊 17.82	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,410,140 円	決算額	4,548,317 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,410,140	4,548,317	188.7 %	2,080,000
	一般財源②	2,410,140	4,548,317	188.7 %	2,080,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,324	165,478	101.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,572,464	4,713,795	183.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,572,464	4,713,795	183.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	75	182.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,358	273,740	189.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置したため、町費の投入額が増加しました。 計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したことにより、成果指標は低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-3.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	83.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているため、小学校において読書の時間を設けるなど多様な読書活動に取り組むようになってきています。また、本に親むことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数を確保できるように今後も計画的な整備を行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。また、学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 49個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	台 240.00	台 836.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 25 年度	台 240.00	台 829.00	
			平成 26 年度	台 240.00	台 824.00	
			平成 27 年度	台 240.00	台 823.00	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 25 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 26 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 27 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	20,482,537 円	決 算 額	20,711,589 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,482,537	20,711,589	101.1 %	20,846,000
	一般財源②	20,482,537	20,711,589	101.1 %	20,846,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	646,898	816,888	126.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,129,435	21,528,477	101.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	21,129,435	21,528,477	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,039	89,702	101.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,039	89,702	101.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消耗品費等の運営費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 % △	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各教室からインターネットに接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校連携し、内容を検討していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でインターネットを利用した授業が展開できるように、校内LANの整備を検討します。また、校内LANを利用できる教育用コンピュータの整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と協議し、連携していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷中学校	214冊	0冊	14,233冊	12,160冊	117%
	春木中学校	928冊	0冊	14,241冊	15,520冊	92%
	諸輪中学校	450冊	336冊	8,877冊	9,040冊	98%
	計	1,592冊	336冊	37,351冊	36,720冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷中学校	1,056冊				
	春木中学校	1,857冊				
	諸輪中学校	496冊				
	計	3,409冊				
	(3) 図書館司書教諭補助員を各校1名ずつ配置しました。					

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	冊 35,169.00	冊 36,400.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 25 年度	冊 35,384.00	冊 36,720.00	
			平成 26 年度	冊 36,095.00	冊 36,560.00	
			平成 27 年度	冊 37,351.00	冊 36,720.00	

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	冊 2.62	冊 3.14	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	冊 2.59	冊 3.10	
			平成 26 年度	冊 2.67	冊 3.10	
			平成 27 年度	冊 2.30	冊 2.67	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,551,298 円	決算額	3,682,668 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,551,298	3,682,668	144.3 %	2,968,000
	一般財源②	2,251,298	3,382,668	150.3 %	2,968,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	300,000	300,000	100 %	0
	概算人件費⑤	243,487	330,957	135.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,794,785	4,013,625	143.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,494,785	3,713,625	148.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	99	143.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	934,376	1,614,620	172.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置したため、町費の投入額が増加しました。計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したことにより、成果指標は低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-13.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	48.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親しむことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、計画的に整備を行い、読書活動を今後さらに推進する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。また、学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。また、学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 2台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 2台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 生徒がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 10個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	台 218.00	台 398.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	台 218.00	台 413.00	
			平成 26 年度	台 120.00	台 420.00	
		平成 27 年度	台 120.00	台 410.00		

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 26 年度	台 120.00	台 120.00	
		平成 27 年度	台 120.00	台 120.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	9,492,756 円	決 算 額	9,868,282 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,492,756	9,868,282	104 %	10,000,000
	一般財源②	9,492,756	9,868,282	104 %	10,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,050,308	820,387	78.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,543,064	10,688,669	101.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,543,064	10,688,669	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,859	89,072	101.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,859	89,072	101.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消耗品費等の運営費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 % △	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等をしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校連携し、内容を検討していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	校内LANを利用できる教育用コンピュータ等の整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と協議し、連携していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 月曜日から金曜日まで、年末年始（12/27～1/7）、お盆の期間（8/11～17）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で活動しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数 212日（兵庫） 220日（高嶺） 212日（東郷） 221日（音貝） 219日（諸輪） 183日（春木台） (5) 登録数及び1日平均参加児童数 211人登録 約29人/日（兵庫） 153人登録 約21人/日（高嶺） 145人登録 約22人/日（東郷） 210人登録 約44人/日（音貝） 133人登録 約33人/日（諸輪） 147人登録 約24人/日（春木台） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担） (7) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会に参加した。（コーディネーター始め7人） イ 普通救命講習会（コーディネーター始め8人）					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	日 853.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	日 882.00	日	
			平成 26 年度	日 1,043.00	日	
平成 27 年度			日 1,267.00	日		
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 115.00	人 100.00	1校平均25人
			平成 25 年度	人 115.00	人 100.00	
			平成 26 年度	人 142.00	人 125.00	
平成 27 年度			人 173.00	人 150.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,886,250 円	決算額	31,203,436 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,886,250	31,203,436	125.4 %	33,199,000
	一般財源②	10,386,850	14,040,236	135.2 %	14,239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,499,400	17,163,200	118.4 %	18,960,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,905,510	5,864,965	119.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	29,791,760	37,068,401	124.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,292,360	19,905,201	130.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,662	15,710	107.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,693	115,059	106.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	春木台小が開所し1教室増加したため、活動指標及び成果指標が向上した。 また、春木台小での開所に伴い準備及び開始当初の事務が増えたことで、人件費等も含め町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者だけでなく、より多くの町民から親しまれるよう放課後子ども教室のネーミングを募集し、「きらきらこども」に決定しました。
	②成果指標の実績向上度	21.8 %	
	③成果指標の目標達成度	15.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者だけでなく、より多くの町民から親しまれるよう放課後子ども教室のネーミングを募集し、「きらきらこども」に決定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	6 校目である春木台小学校の立ち上げが順調に進み、活動内容及び指導員体制については定着してきました。また、各教室で充実した活動ができました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	新しく決まった放課後子ども教室のネーミングである「きらきらこども」の周知に努めます。また、こども課の放課後児童クラブと連携し、事業を展開します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	非常災害発生時などの保護者へのメール配信について実施できるように検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内で6校目となる春木台小学校放課後子ども教室を開所します。 放課後子ども教室のネーミングを募集し、より親しみやすい事業にします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：平成27年秋号17,100部 平成28年春号17,100部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：200部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から8人増加し、208人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	部 34,200.00	部	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	部 34,200.00	部	
			平成 26 年度	部 34,200.00	部	
		平成 27 年度	部 34,200.00	部		

6 成果指標	指標名	ジョイフルに掲載した各種教室等の掲載数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	頁 40.00	頁 41.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	頁 41.00	頁 40.00	
			平成 26 年度	頁 41.00	頁 41.00	
		平成 27 年度	頁 39.00	頁 41.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	977,051 円	決 算 額	979,308 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	977,051	979,308	100.2 %	1,157,000
	一般財源②	977,051	979,308	100.2 %	1,157,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,389,894	1,321,683	95.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,366,945	2,300,991	97.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,366,945	2,300,991	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	67	97.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,730	59,000	102.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各種教室の実施数を減らしたため、有効性が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成28年1月10日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 475通 (2) 出席者数 341名 (3) 記念写真作成 400部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル春号 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 392.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 408.00	件	
			平成 26 年度	件 435.00	件	
			平成 27 年度	件 475.00	件	
6 成果指標		指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値
			平成 24 年度	% 78.06	% 80.72	前年度実績
		出席者÷送付件数×100	平成 25 年度	% 77.69	% 78.06	
			平成 26 年度	% 85.05	% 77.69	
			平成 27 年度	% 71.80	% 85.05	
7 直接事業費計	前年度決算額		860,960 円	決算額	826,586 円	

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	860,960	826,586	96 %	1,027,000
	一般財源②	860,960	826,586	96 %	1,027,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,289,238	2,312,945	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,150,198	3,139,531	99.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,150,198	3,139,531	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,242	6,610	91.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,039	43,726	118.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.2 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より案内状送付数が増加した一方で、出席者が微減したため成果指標は下がりましたが、実行委員会方式での開催が定着してきており、例年70%を超える参加率を維持できています。	
	②成果指標の実績向上度	-15.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町さが出るよう委員と協力して、引き続き実行会方式で実施しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	同級生が実行委員を担うことで、他の新成人からも協力しより良い式にしようという雰囲気を感じられます。また、誓いのことばを委員が独自に考えることで、自分自身だけでなく本町の未来に想いを馳せるとても良い機会になりました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	広報やホームページ等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	実行委員会方式での開催を継続していくとともに、新成人が主体的に参加でき、東郷町らしさが出るような式となるよう委員と協力して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実行委員会等で出た反省を活かし実行委員会を充実させていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。</p> <p>2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 町民会館用地等（3,185㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地（1,376㎡）を尾張土地開発公社を通して取得しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(2) 町民会館利用状況 ア 開館日数：311日 イ ホール利用件数 258件（利用者数26,101人） ウ 会議室利用件数 8,289件（利用者数54,235人）</p> <p>(3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス㈱と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催</p>				
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	日 313.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	日 310.00	日	
			平成 26 年度	日 307.00	日	
		平成 27 年度	日 311.00	日		
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 79,660.00	人 82,133.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 80,942.00	人 79,660.00	
			平成 26 年度	人 81,789.00	人 80,942.00	
		平成 27 年度	人 80,336.00	人 81,789.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	63,649,206 円	決算額	66,196,296 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	63,649,206	66,196,296	104 %	80,537,000
	一般財源②	63,534,866	65,659,096	103.3 %	80,308,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	114,340	537,200	469.8 %	229,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,798,687	1,817,314	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	65,447,893	68,013,610	103.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	65,333,553	67,476,410	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	212,813	216,966	102 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	799	840	105.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 賃借していた町民会館駐車場用地 (1,376㎡) を取得しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 賃借していた町民会館駐車場用地 (1,376㎡) を取得しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人が利用できるような方法を検討するため、指定管理者連絡会議において連携調整を密にする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町民会館エレベーターを昇降機技術基準の法令改正 (2014) に準じたエレベーターに更新します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度で現在契約中の、指定管理者期間が終了するため、業務評価を適正に行い、新規の入札の準備及び契約内容を精査します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民会館駐車場として賃借している一部の用地を買収します。(1,376㎡)



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業						
	(1) 英会話教室						
	ア 基礎英会話	1回開催	10回講座	参加者	15人	延べ	120人
	イ 実用英会話	1回開催	10回講座	参加者	14人	延べ	124人
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	12回講座	参加者	15人	延べ	276人
	(3) やさしい三味線	1回開催	10回講座	参加者	7人	延べ	58人
	(4) アロマでリラクゼーション	1回開催	4回講座	参加者	9人	延べ	28人
	(5) 日常生活にいかず実用書道	1回開催	6回講座	参加者	15人	延べ	72人
	(6) ゼロからのポルトガル語	1回開催	10回講座	参加者	8人	延べ	74人
	(7) 楽しいお菓子づくり	2回開催	1回講座	参加者	各10人	延べ	20人
	(8) 文化財めぐり	1回開催	1回講座	参加者	20人	延べ	20人
	(9) スクラップブック教室	1回開催	3回講座	参加者	3人	延べ	9人
	(10) 郷土資料館ボランティア養成講座	1回開催	3回講座	参加者	3人	延べ	6人
	(11) 歴史講座	1回開催	5回講座	参加者	8人	延べ	30人
(12) 想いが伝わる話し方講座	1回開催	4回講座	参加者	20人	延べ	60人	
(13) 夏休みサイエンスセミナー	1回開催	1回講座	参加者	19人	延べ	19人	
	合計	16回開催	80回講座	参加者	176人	延べ	916人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	教室 24.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	教室 29.00	教室	
			平成 26 年度	教室 18.00	教室	
			平成 27 年度	教室 16.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 2,199.00	人 2,175.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 1,976.00	人 2,199.00	
			平成 26 年度	人 1,486.00	人 1,976.00	
			平成 27 年度	人 916.00	人 1,486.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,886,921 円	決 算 額	1,385,526 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,886,921	1,385,526	73.4 %	1,519,000
	一般財源②	1,087,721	822,926	75.7 %	948,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	799,200	562,600	70.4 %	571,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,943,306	2,973,786	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,830,227	4,359,312	90.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,031,027	3,796,712	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	223,946	237,294	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,713	4,145	152.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-38.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-38.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「日常生活にいかず実用書道」「想いが伝わる話し方講座」は、内容が充実していたと受講者の好評を得ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	語学、音楽、子ども向け講座等幅広い分野の生涯学習教室を開催し、好評をいただいています。教室・講座が住民の生涯学習のきっかけとなるよう、指定管理者主催の講座とも連携協調しながら、さらに幅広いジャンルの教室を開催する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	シニア向け、子ども向けなど対象を絞った講座を開催します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	民間や大学との連携も視野に入れ、住民ニーズに合った講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	パソコン教室の廃止、英会話教室開催数を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02
2 担当部課	経済建設部					産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成27年度事業報告 ア 会員数 277人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 76.3% エ 受託事業収入 105,129,312円 オ 派遣事業支出 7,131,821円 カ シルバー生活応援隊事業実績 97件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 18,164,498円 臨時雇賃金 1,800,000円 法定福利費 2,962,134円 イ 補助金額 15,633,000円 (3) 東郷町高齢者ワークプラザ管理運営事業 東郷町高齢者ワークプラザの管理運営の指定管理について、公益社団法人東郷町シルバー人材センターと協定を締結しました。 指定管理料 290,000円					
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 24 年度	千円 98,183.00	千円 101,000.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成 25 年度	千円 106,565.00	千円 105,000.00	
			平成 26 年度	千円 102,067.00	千円 109,000.00	
			平成 27 年度	千円 105,129.00	千円 113,000.00	

6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数	平成 24 年度	% 79.00	% 77.60	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成 25 年度	% 73.90	% 78.70	
			平成 26 年度	% 73.90	% 79.70	
			平成 27 年度	% 76.30	% 80.60	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,868,416 円	決算額	16,778,669 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,868,416	16,778,669	99.5 %	17,073,000
	一般財源②	16,868,416	16,778,669	99.5 %	17,073,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,196,607	1,933,624	161.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,065,023	18,712,293	103.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,065,023	18,712,293	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177	178	100.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,452	245,246	100.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3 %	平成26年度より受託事業収入、会員就業率は増加しましたが、第2次中期計画の目標値には届きませんでした。また、東郷町高齢者ワークプラザの指定管理の見直し、廃止を検討したことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	公益社団法人東郷町シルバー人材センターの受託事業収入を増加させるため、新規事業の就業開拓をするよう協議しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町は、公益社団法人東郷町シルバー人材センターに就業率や受託事業収入を確保してもらうため必要な助言を行い、周知啓発を行っていきます。現在、公益社団法人東郷町シルバー人材センターは自主事業を数多く展開しており、その中では、多くのお客様を有する定着した事業もあります。さらに、今年度で高齢者ワークプラザの指定管理を廃止したことにより、より一層高齢者雇用に対し柔軟な対応をするとともに、今後も引き続き、計画的に積極的な自主事業を行えるよう町は必要な助言をしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	新規会員の獲得および会員の就業率の向上が図れるよう公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第2次中期計画を達成できるように公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新規会員の獲得および会員の就業率の向上が図れるよう公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第72回 宗次郎オカリナコンサート (1) 開催日 平成28年2月20日(土) (2) 入場者数 588人					
	2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数349人)					
	3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数241人)					

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 13.00	回	
			平成 26 年度	回 12.00	回	
		平成 27 年度	回 12.00	回		

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 985.00	人 908.00	前年度入場者数
			平成 25 年度	人 1,542.00	人 985.00	
			平成 26 年度	人 1,194.00	人 1,542.00	
		平成 27 年度	人 1,178.00	人 1,194.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,793,816 円	決 算 額	3,178,002 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,793,816	3,178,002	83.8 %	9,144,000
	一般財源②	2,232,816	1,498,502	67.1 %	5,344,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,561,000	1,679,500	107.6 %	3,800,000
	概算人件費⑤	2,943,306	2,973,786	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,737,122	6,151,788	91.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,176,122	4,472,288	86.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	431,344	372,691	86.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,335	3,797	87.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	開催した事業では、ほぼ満席となったものの、昨年度より入場数が減少したため成果指標が微減しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ミニ文化講演は5回中3回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。既存のPR方法だけでなく、音楽サークルや団体に直接チラシを配るなど工夫し、入場者の増加に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや大学講座等、東郷町の特徴となる事業を実施して公民館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	適正な金額で集客力のある満足度の高い事業を企画します。また、レクチャーミニコンサートでは、可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼するなど、町内の若い世代の育成にも努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、身近に適切な入場料で多くの住民が体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適正な金額で集客力のある満足度高い事業を企画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) レニングラード国立舞台サーカス 実施回数 2回、参加者数 1,150人 (2) 桂小枝独演会～小枝のらくご～ 実施回数 1回、参加者数 149人 (3) 澤田勝春 津軽三味線の世界 実施回数 1回、参加者数 264人 (4) クリスマス・スペシャルコンサート「聖夜のトランペット」 実施回数 1回、参加者数 469人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 7.00	件	
			平成 26 年度	件 7.00	件	
			平成 27 年度	件 5.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 2,916.00	人 2,193.00	前年度参加者
			平成 25 年度	人 2,879.00	人 2,916.00	
			平成 26 年度	人 2,258.00	人 2,879.00	
			平成 27 年度	人 2,032.00	人 2,258.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	9,101,871 円	決算額	9,151,195 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,101,871	9,151,195	100.5 %	9,144,000
	一般財源②	6,526,871	5,493,195	84.2 %	5,344,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,575,000	3,658,000	142.1 %	3,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,534,514	2,560,760	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,636,385	11,711,955	100.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,061,385	8,053,955	88.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,294,484	1,610,791	124.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,013	3,964	98.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  宝くじ貢献広報事業が採択されず、昨年度より開催した事業数が1つ減ったため成果指標が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-10 %	×
	③成果指標の目標達成度	-10 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  親子向け事業では、町民会館ホールの狭さを逆に活かし、どの席でも迫力あるサーカスをお楽しみいただけようしました。また、昼と夜の2部構成にし客層を広げました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもから大人まですべての町民が「こころの豊かさを育てる機会」を持てるよう、多種多様な芸術文化を継続していくことが重要です。                  町が主催するからこそ低価格で上質なものを心がけること、また、アンテナを張って町民のニーズに合わせた事業を開催できるようにすることが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	社会教育委員の意見や他市町の実施状況を参考にしながら、町民の芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	宝くじ助成を活用し、町費だけでは開催が難しいようなより本格的なクラシックコンサートを企画するなど、コスト面も配慮しながら芸術文化の振興に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開催する事業内容を住民目線で社会教育委員に審議してもらい企画・提案をしていく。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業					コード	01	10	04	06	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (7) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年2回 イ 図書館の利用状況 (7) 図書館会館日数 285日 (イ) 利用者数 38,736人 (ウ) 貸出冊数 154,445冊 (2) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで					

5 活動指標	指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 35,184.00	人
指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数		平成 25 年度	人 36,396.00	人	
			平成 26 年度	人 38,322.00	人	
			平成 27 年度	人 38,736.00	人	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績 + 5% を目標
			平成 24 年度	冊 150,239.00	冊 160,301.00	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	冊 153,248.00	冊 157,750.00	
			平成 26 年度	冊 153,821.00	冊 160,910.00	
			平成 27 年度	冊 154,445.00	冊 161,512.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	34,467,116 円	決算額	34,478,664 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,467,116	34,478,664	100 %	34,494,000
	一般財源②	34,467,116	34,478,664	100 %	34,494,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	163,517	165,210	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	34,630,633	34,643,874	100 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,630,633	34,643,874	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	904	894	98.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	225	224	99.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 入館者数・貸出冊数ともに増加したため、活動指標、成果指標の実績向上度が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成28年度当初から、同時に貸出できる図書の冊数を一人8冊から10冊に改正する検討及び手続きを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活かしながら大規模な図書館にはない、小規模ながらも居心地が良くアットホームな図書館として利用者ニーズに合った図書館運営を指定管理者に働きかける必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成28年度当初から、同時に貸出できる図書の冊数を一人8冊から10冊に規則改正した事を積極的にPRしていきます。 指定管理者のポイントサービス制度を周知するためPRを積極的に行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度で現在契約中の指定管理期間が終了するため、業務評価を適正に行い、新規の入札準備及び契約内容について精査します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者サービスの向上を図りながら、大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者					
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 指定管理業務の一環として、液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVD用テレビ、DVDデッキの機材の貸出を行いました。(貸出件数 268件)					
	5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 24 年度	回 200.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 144.00	回	
			平成 26 年度	回 258.00	回	
			平成 27 年度	回 268.00	回	
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 6,819.00	人 4,320.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 25 年度	人 4,866.00	人 6,819.00	
			平成 26 年度	人 4,910.00	人 4,866.00	
			平成 27 年度	人 4,925.00	人 4,910.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0	
	一般財源②	0	0	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	81,759	82,605	101%		
	総合計 (① + ⑤)	81,759	82,605	101%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	81,759	82,605	101%		
(参考)						
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	317	308	97.2%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17	17	100%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 視聴覚機器の貸出件数、液晶プロジェクターを会議等で使用した参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9%		○
	②成果指標の実績向上度	0.3%		○
	③成果指標の目標達成度	0.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特になし。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	視聴覚ライブラリー事業は、指定管理業務に一本化します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	指定管理業務において機器が適切に活用されるよう指導します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年2回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 平成27年11月22日(日) 場所 傍示本城址・傍示本城址石標・中城址・上城址、岩崎城 参加者 20人 イ 歴史講座 「民俗のふるさとを尋ねて」と題して5回連続講座を開催しました。 講師：伊藤良吉氏(愛知県史専門委員) 参加者 8人 (3) 文化財保存事業 ア 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (4) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 祐福寺勅使門両脇筋塀改築工事(東側分)に補助金を交付しました。 イ 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を3団体に対し行いました。 ウ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 4.00	回
			平成 26 年度	回 2.00	回
		平成 27 年度	回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 28.00	件 28.00	前年度の指定文化財件数
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 25 年度	件 27.00	件 28.00	
			平成 26 年度	件 27.00	件 27.00	
平成 27 年度			件 27.00	件 27.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,930,918 円	決算額	691,315 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,930,918	691,315	14 %	989,000
	一般財源②	4,918,318	691,315	14.1 %	989,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,600	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,880,446	1,899,919	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,811,364	2,591,234	38 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,798,764	2,591,234	38.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,399,382	1,295,617	38.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251,806	95,972	38.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成27年度は、指定文化財の修理がなかったため直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「文化財めぐり」の見学場所を近隣市の文化財まで拡大し、見聞を広めました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-61.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「文化財めぐり」の見学場所を近隣市の文化財まで拡大し、見聞を広めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後、開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査に対応することができる専門の学芸員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	県指定文化財祐福寺勅使門の修理に補助事業計画申請します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	県指定文化財祐福寺勅使門の修理に補助金を支出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町指定天然記念物アペマキの剪定作業に補助金を支出します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。 また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 5回開催 延べ92名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 龍吐水、やな、タイル流し台、飾り瓦、供養箱、除隊記、念小盃、観音堂（元多宝塔）扉、みそ樽、たまり樽 ヒューガル、唐箕、水桶、しょんぼげ、鳥の水飲み、梯子、ザル、竹箕、麻袋 (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 3.00	回
			平成 26 年度	回 4.00	回
			平成 27 年度	回 5.00	回

6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 87.00	人 38.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 118.00	人 87.00	
			平成 26 年度	人 152.00	人 118.00	
			平成 27 年度	人 92.00	人 152.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	836,723 円	決算額	809,799 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	836,723	809,799	96.8 %	871,000
	一般財源②	836,723	809,799	96.8 %	871,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,553,412	1,569,498	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,390,135	2,379,297	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,390,135	2,379,297	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	597,534	475,859	79.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,725	25,862	164.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーは、開催回数は増加しましたが、参加者数は減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	○
	②成果指標の実績向上度	-39.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-39.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「東郷町町の出前講座」で和合ヶ丘老人クラブの25名に郷土資料館・昔体験館ガイドツアーを実施し好評でした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	郷土資料館の収蔵品を積極的寄付してくれる方がいるため、種類、量が増加しました。それを活用し施設を充実することができました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加小学校が特定されているため、他の小学校にもPRしていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。収蔵品をさらに整理して色々な角度からの企画展示に対応する必要があり、長期にわたって活動できるボランティアを養成する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加小学校が特定されているため、他の小学校にもPRしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数28団体（体部2団体） イ 各部の活動回数 囃太鼓 14回 棒の手 16回 祭囃 10回 茶華道 12回 書道 6回 舞踊 11回 囲碁 103回 民謡 24回 俳句 18回 陶芸 10回 古文書 15回 詩吟 7回 歌謡 10回 インタレーション 6回 ハワイダンス 34回 文章 16回 太鼓 80回 水墨画 36回 社交ダンス 41回 キットピクス 55回 箏曲 25回 フラワー 11回 写真 36回 絵画 16回 ギター 16回 絵手紙 16回 (合計 644回) (2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員81人・団体会員8組 イ 自主活動回数 (7) 練習会 5回 伝統文化こども教室 11回 (4) 施設訪問 1回 保育園・放課後子ども教室での指導 12回 (7) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園運動会・夏祭り）6回 (1) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	団体 31.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	団体 30.00	団体	
			平成 26 年度	団体 30.00	団体	
			平成 27 年度	団体 28.00	団体	

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 207.00	回 182.00	前年度実績
			平成 25 年度	回 471.00	回 207.00	
			平成 26 年度	回 617.00	回 471.00	
			平成 27 年度	回 644.00	回 617.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,834,500 円	決算額	1,915,296 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,834,500	1,915,296	104.4 %	1,639,000
	一般財源②	1,834,500	1,915,296	104.4 %	1,639,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,043,963	1,899,919	93 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,878,463	3,815,215	98.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,878,463	3,815,215	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,282	136,258	105.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,286	5,924	94.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各部の活動回数が増加したため、成果指標が上がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	4.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷音頭保存会の施設訪問で保育園・小学校・放課後子ども教室での指導を16回実施しました。 文化協会が春の文化祭、文化産業まつりの展示ブースで「東郷コーナー」を開設し、本町の魅力をPRしました	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	文化協会が実施した、春の文化祭、文化産業まつりの展示ブース「東郷コーナー」が好評であったため、今後も郷土愛を育むような企画を提案する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	文化産業まつりの「子ども作品展」において町長賞等に加え商工会長賞、JA統括理事賞を新たに設け作品展の活性化を図ります。 平成29年度に愛知県民茶会が本町で開催されるため、県民茶会実行委員会をつくり、実施に向け準備していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化協会が春の文化祭・文化産業まつりの展示ブースで「東郷コーナー」を開設し、東郷町のPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 平成27年12月6日(日) イ 入場者数 365名 ウ 出場団体数 9組 (2) 吹奏楽の部 ア 開催日 平成27年12月13日(日) イ 入場者数 570名 ウ 出場団体数 4組 (3) 合唱の部 ア 開催日 平成28年3月13日(日) イ 入場者数 670名 ウ 出場団体数 12組					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	日 4.00	日	
			平成 26 年度	日 3.00	日	
			平成 27 年度	日 3.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	団体 31.00	団体 30.00	過去3年間の平均値
			平成 25 年度	団体 29.00	団体 31.00	
			平成 26 年度	団体 24.00	団体 30.33	
			平成 27 年度	団体 25.00	団体 28.00	
	指標の説明(指標式)	ソロ・アンサンブル、吹奏楽、合唱の参加個人・団体数				

7 直接事業費計	前年度決算額	197,895 円	決算額	260,083 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	197,895	260,083	131.4 %	678,000
	一般財源②	197,895	260,083	131.4 %	678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,106,824	2,973,786	95.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,304,719	3,233,869	97.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,304,719	3,233,869	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,101,573	1,077,956	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,697	129,355	93.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  合唱の部の出演団体が減少したため、成果指標は上がりましたが目標達成には至らなかった。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-10.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  合唱祭は6年連続で東日本大震災支援の主旨をもって募金活動を行いました。 また、これまで課題となっていたプログラムの作成について、チラシと入場整理券を一緒にすることで削減できた予算を活用し解決することができました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	音楽芸術は、鑑賞が中心になりがちですが、それだけではなく、音楽祭のように町民が発表できる機会を充実させることで、人材を育成し町全体の音楽芸術に関する教養を深め、心の豊かさを育むことが重要です。 今後も、生涯学習講座や自主文化事業との相互効果が得られるよう事業を進めてまいります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	吹奏楽の部及び合唱の部では、出演団体による実行委員会方式が浸透しており、この形式で継続していけるよう支援してまいります。また、本年度は東郷少年少女合唱団による「こどもミュージカル」の開催を予定しており、こうした活動を通して町内在住の子どもたちの育成にもつなげていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成28年度に実施するミュージカルをきっかけに高まった子どもたちの音楽に対する関心をより深められるよう、音楽祭を継続してまいります。 また、ソロ・アンサンブル部や合唱の部では、常連だけでなく新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会でご報告していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ソロ・アンサンブルの部では、常連だけではなく新規の出演者にも参加してもらえるよう、広報紙、ホームページ等で募集します。合唱の部では、生涯学習講座から派生したサークル等にも参加してもらえるよう働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 16団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計65回) 野球部 8回 弓道部 5回 バレーボール部 5回 卓球部 2回 ソフトボール部 10回 空手道部 2回 柔道部 1回 剣道部 2回 バドミントン部 4回 ゲートボール部 3回 インディアカ部 4回 テニス部 4回 ショートテニス部 6回 ビーチボール部 2回 グラウンドゴルフ部 3回 陸上部 4回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計2回) 中学生ボート競漕記録会 1回 町民レガッタ 1回 ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計6回) 町中学生ボート競漕記録会 全日本中学選抜ボート大会 中日本レガッタ 全国ボートクラブ選手権大会 全国マシローイング大会 福井レガッタ (全日本中学選手権競漕大会・全国中学校新人競漕大会は、荒天により中止) (4) TOGOスポーツクラブ (12回開催) 各小学校での「家族体力つくりの日」を実施					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	団体 4.00	団体	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	4団体(町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、TOGOスポーツクラブ)	平成 25 年度	団体 5.00	団体	
			平成 26 年度	団体 4.00	団体	
			平成 27 年度	団体 4.00	団体	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	回 75.00	回 70.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 25 年度	回 87.00	回 75.00	
			平成 26 年度	回 84.00	回 87.00	
			平成 27 年度	回 80.00	回 85.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,518,467 円	決算額	3,571,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,518,467	3,571,000	101.5 %	3,586,000
	一般財源②	3,518,467	3,571,000	101.5 %	3,586,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,962,205	1,982,524	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,480,672	5,553,524	101.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,480,672	5,553,524	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,370,168	1,388,381	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,246	69,419	106.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 補助団体が主催した大会が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ボート競技を始めるきっかけをつくり、東郷ボートクラブの会員を増加させ活動を活発化させるため、ボート体験教室を開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町体育協会は自立しており、加盟各部においても自主運営がなされています。TOGOスポーツクラブの活動では、小学校ごとに事業計画を立て実施していますが、参加人数に偏りがあり、参加人数の少ない学校区に対して事業の企画、実施方法を指導、助言する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、東郷町ボート協会が自主的に運営ができるよう支援します。また、TOGOスポーツクラブの活動を活発化させ、地域住民に対してスポーツ実践の場を提供します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、TOGOスポーツクラブの運営母体を支援する必要があります。また、町内ボート人口の増加を図るため東郷町ボート協会の活動への支援も必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷ボート協会が自主的に運営ができるよう支援します。また、総合型地域スポーツクラブの活動を活発化させ、地域住民に対してスポーツ実践の場を提供します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 総合体育館の外壁タイルを修繕しました。 (3) 総合体育館駐車場用地 (1,389㎡) の借地料を支払いました。 (4) 体育館利用状況 ア 開館日数 308日 イ アリーナ 2,945件 利用者数 57,087人 ウ 多目的室 1,056件 利用者数 24,732人 エ 武道場 1,137件 利用者数 25,121人 オ 弓道場 3,874件 利用者数 4,812人 カ スタジオ 3,480件 利用者数 6,186人 キ 会議室 529件 利用者数 3,619人 合計 121,557人				

5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 2,812.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2,857.00	件	
			平成 26 年度	件 2,647.00	件	
		平成 27 年度	件 2,945.00	件		
6 成果指標	指標名	総利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 122,696.00	人 120,938.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成 25 年度	人 137,073.00	人 122,696.00	
			平成 26 年度	人 113,548.00	人 137,073.00	
平成 27 年度			人 121,557.00	人 113,548.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	54,456,844 円	決 算 額	47,231,595 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	54,456,844	47,231,595	86.7 %	45,356,000
	一般財源②	53,398,974	46,101,725	86.3 %	44,227,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,057,870	1,129,870	106.8 %	1,129,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,962,204	2,560,760	130.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	56,419,048	49,792,355	88.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	55,361,178	48,662,485	87.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,915	16,524	79 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	488	400	82 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.3 %	6 ①活動指標が向上しました。 また、前年度と比較して、工事費が減少したため町費投入額が減少しました。(前年度工事：駐車場の新設)
	②成果指標の実績向上度	7.1 %	
	③成果指標の目標達成度	7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス株)の自主事業として行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討するため、指定管理者連絡会議において連絡調整を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者連絡会議において連絡調整を行い、施設現状の把握に努めるとともに計画的な維持管理に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度で、現在契約中の指定管理者期間が終了するため、業務評価を適正に行い新規の入札準備及び契約内容を精査します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、安全かつ快適に施設利用ができ、指定管理者に修繕計画を作成させ、計画的な維持管理に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 839件 (28,344人) 中学校計 222件 (11,305人) (うちナイター(東中) 159件 7,875人) 東郷高校 7件 (210人) イ 体育館 小学校計 1,317件 (25,260人) 中学校計 771件 (11,908人) ウ 武道場 中学校計 355件 (7,453人) (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 1,450人 (3) 利用調整会 (年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会 (年4回) 6月・9月・12月・3月					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	か所 10.00	か所	
			平成 26 年度	か所 10.00	か所	
			平成 27 年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 87,803.00	人 86,996.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 89,676.00	人 87,803.00	
			平成 26 年度	人 83,352.00	人 89,676.00	
			平成 27 年度	人 85,930.00	人 83,352.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,164,027 円	決算額	6,112,745 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,164,027	6,112,745	99.2 %	6,528,000
	一般財源②	2,814,987	2,744,115	97.5 %	3,328,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,349,040	3,368,630	100.6 %	3,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,370,997	3,469,417	146.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,535,024	9,582,162	112.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,185,984	6,213,532	119.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	518,598	621,353	119.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	62	72	116.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 学校開放に係る業務を、一括して委託するための準備をしたため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.1 %	
	③成果指標の目標達成度	3.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用調整会では、会場の混雑を避けるために各団体の参加人数を制限して予約調整を円滑に実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>この事業は、町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業であるため、今後も継続して行きます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	貸出業務の円滑化及び利用者の利便向上を図るため、現在委託している貸出業務に利用調整会を加え受付窓口を一元化します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 レクスポ大会事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、第24回レクスポ大会（種目：夢ボール）を開催しました。 (1) 開催日 平成28年2月28日（日） (2) 場所 総合体育館 (3) 参加チーム数 12チーム・67名</p> <p>2 町民ハイキング事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 (1) 開催日 平成27年10月25日（日） (2) 場所 長野県天龍峡（距離約6.0km） (3) 参加者 117名（大型バス3台）</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	回 2.00	回	
			平成26年度	回 2.00	回	
平成27年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成24年度	人 186.00	人 186.00	各種事業前年度実績
			平成25年度	人 162.00	人 186.00	
			平成26年度	人 173.00	人 162.00	
平成27年度			人 184.00	人 173.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	662,584 円	決算額	480,605 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	662,584	480,605	72.5 %	598,000
	一般財源②	412,584	230,605	55.9 %	343,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	250,000	250,000	100 %	255,000
	概算人件費⑤	1,962,205	1,982,524	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,624,789	2,463,129	93.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,374,789	2,213,129	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,187,394	1,106,564	93.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,727	12,028	87.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  レクスポ大会は、ニーズの高い種目を選定したことにより、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ハイキングは、下見や打合せを行い、安全を確保しながら実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためには適しており、毎年申込みの日に定員に達する事業です。また、レクスポ大会については、今後も町民ニーズに合った種目を選定し、継続して開催する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) ボート教室（春・ナックルフォア）4回開催（6月7日・14日・21日・28日） 参加申込み人数 10名 延べ参加人数 38名（うち子供2名） (2) ボート教室（夏・ナックルフォア） 参加申込みがありませんでした。					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ナックルフォア教室（平成24から26年度は、ナックルフォア教室とシングルスカル教室 各1回）	平成 24 年度	教室 2.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	教室 2.00	教室	
			平成 26 年度	教室 2.00	教室	
			平成 27 年度	教室 2.00	教室	

6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 56.00	人 55.00	各教室の定員の合計
			平成 25 年度	人 37.00	人 55.00	
			平成 26 年度	人 34.00	人 55.00	
			平成 27 年度	人 10.00	人 70.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	102,510 円	決算額	60,780 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	102,510	60,780	59.3 %	177,000
	一般財源②	73,510	51,780	70.4 %	127,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,000	9,000	31 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,370,997	2,395,550	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,473,507	2,456,330	99.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,444,507	2,447,330	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,222,254	1,223,665	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,897	244,733	340.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加者の減少により、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-70.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-85.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年度にシングルスクール教室の参加者がなかったため、ナックルフォア教室に変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「水と緑とボートのまち」をPRするために、ボート教室を実施し、広く町民の皆さんにボートを知っていただくよう努めていく必要があります。参加者の減少につきまして、勧誘、PRの方法を検討し、東郷町ボート協会の協力も得ながら実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、ボート教室の開催については、初心者が取り組みやすいナックルフォア教室を開催します。また、町民レガッタ後に開催するボート教室(夏)の参加者の増加を図るため、町民レガッタ参加クルーに募集案内を配布します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、周知方法を検討します。また、教室の質を向上させるため東郷町ボート協会と連携し実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア教室の回数を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業					コード	01	10	05	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 (1) 開催種目 (ナックルフォア500m) ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生の部、高校生の部、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成27年8月2日(日) (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 157クルー(956人) (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営等を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	クルー 135.00	クルー 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	クルー 135.00	クルー	
			平成26年度	クルー 134.00	クルー	
			平成27年度	クルー 157.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 906.00	人 746.00	前年度参加人数
			平成25年度	人 872.00	人 906.00	
			平成26年度	人 847.00	人 872.00	
			平成27年度	人 956.00	人 847.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,825,033 円	決算額	4,031,327 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,825,033	4,031,327	34.1 %	7,952,000
	一般財源②	4,339,033	3,447,327	79.4 %	7,502,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,486,000	584,000	7.8 %	450,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,823,753	5,699,756	118.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,648,786	9,731,083	58.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,162,786	9,147,083	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,379	58,262	85.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,818	9,568	88.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加クルー数が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。 前年度は、艇を購入(ナックルフォア6艇)しましたが、今年度は購入していないため町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会会員及び町内小中学校PTAに参加募集案内を送付し、参加クルーの増加を図りました。
	②成果指標の実績向上度	12.9 %	
	③成果指標の目標達成度	12.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会会員及び町内小中学校PTAに参加募集案内を送付し、参加クルーの増加を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民レガッタ開催当初から参加していたクルーの漕手の年齢層が上がったことにより、町内参加クルーが減少傾向にあるため、町内企業へのPR、広報、ホームページ等で周知を図り、参加者増員に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	<p>参加者の待機・応援時などの熱中対策を行います。 また、引き続き商工会、町内小中学校PTA及び後援各社に参加を呼びかけ町民レガッタ参加クルーの増加を図っていきます。</p>
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	<p>現在、所有しているボートやオールが老朽化しているため、計画的に更新していく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会、後援各社に参加を呼びかけ町民レガッタ参加クルーの増加を図っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 (1) 東尾張地区大会 町内から6種目（グラウンドゴルフ1チーム、ソフトバレーボール2チーム、年齢別テニス1チーム、年齢別バドミントン1チーム、弓道2チーム、軟式野球1チーム）の代表8チームを東尾張地区大会に派遣しました。 (2) 県大会 東尾張地区大会において、入賞した1種目（軟式野球）と県大会からの種目1種目（グラウンドゴルフ）の2チームが県大会に出場しました。  2 愛知県市町村対抗駅伝事業 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成27年12月5日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。 本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において3位になりました。					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 24 年度	種目 6.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	種目 7.00	種目	
			平成 26 年度	種目 5.00	種目	
平成 27 年度			種目 6.00	種目		

6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	チーム 11.00	チーム 7.00	前年度実績
			平成 25 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
			平成 26 年度	チーム 7.00	チーム 10.00	
平成 27 年度			チーム 8.00	チーム 7.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	72,750 円	決算額	137,233 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,750	137,233	188.6 %	541,000
	一般財源②	72,750	137,233	188.6 %	541,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,962,205	2,808,576	143.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,034,955	2,945,809	144.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,034,955	2,945,809	144.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	406,991	490,968	120.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	290,708	368,226	126.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区大会への参加チームが増加したため活動指標及び成果指標が向上しました。 同フェスティバルの弓道競技の開催地が本町となり、事務が増加したため町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %		○
	②成果指標の実績向上度	14.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	14.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRをし大会への参加を呼びかけます。愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	愛知駅伝に向けて、専門的知識を有する体育協会陸上部に選考及び選手強化を依頼し、町代表チームの強化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRをし大会への参加を呼びかけます。愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(愛知池運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(2) 施設の利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 町民運動広場</td> <td>551件</td> <td>(利用者数 11,459人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 愛知池運動公園運動場</td> <td>498件</td> <td>(利用者数 11,571人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知池運動公園野球場</td> <td>531件</td> <td>(利用者数 7,392人)</td> <td>(うちナイター 11件 330人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 愛知池運動公園テニスコート</td> <td>1,596件</td> <td>(利用者数 7,720人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)</td> <td>27件</td> <td>(利用者数 1,371人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 境川緑地公園多目的広場</td> <td>523件</td> <td>(利用者数 4,759人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ ふれあい広場ゲートボール場</td> <td>75件</td> <td>(利用者数 1,914人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801件</td> <td>(利用者数 46,186人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ク 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の管理業務、保守業務を委託しました。 ケ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を払いました。</p> <p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 ア ポートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ポートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ポート・施設利用 104件 (イ) 大会開催数 14回</p> <p>3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>					ア 町民運動広場	551件	(利用者数 11,459人)			イ 愛知池運動公園運動場	498件	(利用者数 11,571人)			ウ 愛知池運動公園野球場	531件	(利用者数 7,392人)	(うちナイター 11件 330人)		エ 愛知池運動公園テニスコート	1,596件	(利用者数 7,720人)			オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	27件	(利用者数 1,371人)			カ 境川緑地公園多目的広場	523件	(利用者数 4,759人)			キ ふれあい広場ゲートボール場	75件	(利用者数 1,914人)			合計	3,801件	(利用者数 46,186人)		
		ア 町民運動広場	551件	(利用者数 11,459人)																																										
イ 愛知池運動公園運動場	498件	(利用者数 11,571人)																																												
ウ 愛知池運動公園野球場	531件	(利用者数 7,392人)	(うちナイター 11件 330人)																																											
エ 愛知池運動公園テニスコート	1,596件	(利用者数 7,720人)																																												
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	27件	(利用者数 1,371人)																																												
カ 境川緑地公園多目的広場	523件	(利用者数 4,759人)																																												
キ ふれあい広場ゲートボール場	75件	(利用者数 1,914人)																																												
合計	3,801件	(利用者数 46,186人)																																												

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成24年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成25年度	件 5.00	件	
				平成26年度	件 5.00	件	
				平成27年度	件 5.00	件	
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成24年度	人 97,486.00	人 100,102.00	前年度実績		
		平成25年度	人 95,865.00	人 97,486.00			
		平成26年度	人 62,912.00	人 95,865.00			
		平成27年度	人 46,186.00	人 62,912.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	37,270,936 円	決算額	31,076,591 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,270,936	31,076,591	83.4 %	32,825,000
	一般財源②	36,452,664	30,295,751	83.1 %	32,357,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	818,272	780,840	95.4 %	468,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,779,790	2,808,576	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	40,050,726	33,885,167	84.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	39,232,454	33,104,327	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,846,491	6,620,865	84.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	624	717	114.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町体育施設の利用者が減少したため、活動指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	また、前年度と比較して、工事費が減少したため町費投入額が減少しました。(前年度工事:愛知池運動公園野球場の外野コンクリート部の防護マット設置、内野コンクリート部及びベンチ内の塗装)	
	②成果指標の実績向上度	-26.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-26.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		早朝利用者へ施設の鍵の貸出が前日にできるよう、指定管理者と協議して進めました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町体育施設の鍵の返却について、時間が守られていない場合があるので、指定管理者と協議をし利用者に適切な指導ができるよう努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度で、現在契約中の指定管理者期間が終了するため、業務評価を適正に行い新規の入札準備及び契約内容を精査します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者へ施設の鍵の貸出が前日にできるよう指定管理者と協議して進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	地区 4.00	地区	
			平成 26 年度	地区 4.00	地区	
			平成 27 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 25 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 26 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 27 年度	地区 4.00	地区 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,280,000 円	決算額	2,280,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	一般財源②	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,144,619	1,156,472	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,424,619	3,436,472	100.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,424,619	3,436,472	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	856,155	859,118	100.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	856,155	859,118	100.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業                  スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  (1) スポーツ推進委員定例会 年12回開催                  (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催                  (3) 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。</p> <p>2 体力づくり推進委員事業                  体力づくり推進委員51名が地域におけるスポーツ活動振興のために、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  (1) 体力づくり推進委員前期研修 平成27年6月21日(日)愛知池漕艇場                  ボート実技研修・救命救急講習                  体力づくり推進委員42名参加、スポーツ推進委員21名参加                  (2) 体力づくり推進委員後期研修 平成28年2月21日(日)総合体育館アリーナ                  キンボールスポーツ実技研修                  体力づくり推進委員38名参加、スポーツ推進委員20名参加</p>
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成 25 年度	日 50.00	日	
			平成 26 年度	日 50.00	日	
平成 27 年度			日 53.00	日		

6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 25 年度	日 24.00	日 24.00	
			平成 26 年度	日 24.00	日 24.00	
平成 27 年度			日 22.00	日 24.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,756,778 円	決算額	4,600,046 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,756,778	4,600,046	122.4 %	4,581,000
	一般財源②	3,756,778	4,600,046	122.4 %	4,581,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,370,997	2,395,550	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,127,775	6,995,596	114.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,127,775	6,995,596	114.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,556	131,992	107.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	255,324	317,982	124.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	他行事と開催日程が重なり、ニュースポーツ指導日数が減少したため成果指標が低下しました。 平成27年度は、体力づくり推進委員の3年任期の初年度で51名分のユニフォームを貸与したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ボートに触れていただく機会を増やすため、体力づくり推進委員の研修にボート体験を取り入れました。
	②成果指標の実績向上度	-8.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民の様々なスポーツニーズに対応して、総合型地域スポーツクラブ活動の事業内容の見直し、ニュースポーツの紹介をしスポーツ人口の増加を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 28 年度)の改善内容</p>	<p>スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会や研修等の参加率を上げ、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案能力を高められるよう努めます。 また、誰もが運動・スポーツに参加できる環境を整えるため、スポーツ推進計画を策定します。</p>
<p>来年度(平成 29 年度)以降の方向性</p>	<p>スポーツ推進計画を基に、スポーツの普及・振興を計画的に進めるとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者として、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の資質向上を図ります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案、実施を図るよう努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。 (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 230人 イ 春木台小学校区 343人 ウ 諸輪小学校区 646人 エ 音貝小学校区 266人 オ 高嶺小学校区 662人 カ 兵庫小学校区 417人 合計 2,564人

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 70.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 70.00	回
			平成 26 年度	回 68.00	回
			平成 27 年度	回 69.00	回

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 210.00	人 257.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 25 年度	人 201.00	人 242.00	
			平成 26 年度	人 211.00	人 221.00	
		平成 27 年度	人 213.00	人 207.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	140,810 円	決算額	310,939 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	140,810	310,939	220.8 %	159,000	
	一般財源②	140,810	310,939	220.8 %	159,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,779,790	2,808,576	101 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,920,600	3,119,515	106.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,920,600	3,119,515	106.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,950	45,210	105.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,842	14,646	105.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	6 前年度の体育館改修工事が完了し、家族体力つくりの日の実施回数が増加したため活動指標が向上しました。 高嶺小学校の社会体育倉庫を取替えたため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 校区ごとのイベントのチラシを作成し児童に配布することで、家族体力つくりの日への参加者増大に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員は小学校区で「家族体力つくりの日」の活動をしていますが、校区での取り組み姿勢に若干の温度差があるように思われます。スポーツ推進委員定例会で参加人数の多い校区を参考にさせていただき、地域住民のスポーツへの参加の機会が増すよう進めてまいります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町ホームページに、2ヶ月分の家族体力つくりの日の予定種目を掲載し、情報提供の充実及び迅速化を図り参加者の増大に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、家族体力つくりの日におけるニュースポーツを研究し、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力つくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、各校区でミニ運動会、陸上競技等の専門種目が実施できるよう計画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業                      地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金                      各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。                      ・コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金                      コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対し、補助金を交付しました。                      ア 祐福寺コミュニティセンター改修費 3,851,857円                      イ 北山台コミュニティセンター改修費 10,000,000円</p> <p>(3) コミュニティ保険                      各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。                      ・保険加入期間：平成27年5月1日から平成28年5月1日までの1年間</p> <p>(4) 草刈要望等の処理                      町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。                      要望件数 50件（草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む）※防犯、防災に係るもの。</p> <p>2 駐在員関係事業                      (1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。                      (2) 駐在員から各地区の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	事業 99.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	事業 85.00	事業	
			平成26年度	事業 85.00	事業	
			平成27年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成24年度	事業 99.00	事業 99.00	過去3年間の最高値
			平成25年度	事業 85.00	事業 99.00	
			平成26年度	事業 85.00	事業 99.00	
			平成27年度	事業 85.00	事業 99.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	23,682,746 円	決算額	27,014,641 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,682,746	27,014,641	114.1 %	93,219,000
	一般財源②	23,682,746	27,014,641	114.1 %	88,319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	4,900,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,297,034	3,273,428	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,979,780	30,288,069	112.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,979,780	30,288,069	112.3 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,409	356,330	112.3 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,409	356,330	112.3 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	祐福寺コミュニティセンター施設整備、北山台コミュニティセンターの改修を実施したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-14.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	コミュニティ保険の内容について、平成27年度、地区からの要望により今まで対象外としていた食中毒や熱射病についても、その年度から対象となるよう変更したことで、地区の不安を取り除くことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	過去の災害の経験から、被災した際には、向こう三軒両隣の助け合いが最も頼りになりますが、そのためには、日ごろから地域の人々が顔の見える良好な関係を築いておかなければなりません。 今後も住民自らの手で安全で安心して暮らせるまちづくりが行われるようコミュニティの一層の推進を図る必要があります。現在のコミュニティ振興事業補助金及びコミュニティ活性化事業補助金について、補助効果を一層高められるよう要綱の見直しを検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。 また、コミュニティセンター建設補助(和合ヶ丘)及びコミュニティセンター備品整備補助(和合ヶ丘、北山台)を実施します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の補助金上限額等の見直しを検討します。 また、区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 平成27年11月7日(土) 午前10時から午後4時まで 8日(日) 午前9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店 (3) 来場者数 12,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 73事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、学生漫才、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、あやめ配布、緑化木配布、似顔絵倶楽部、露店、フリースペース、王滝村観光物産展、フリーマーケット、消防コーナー、とうごう農学校、公募によるステージ出演、おもてなし武将隊、自衛隊コーナー、弓道公開練習等 イ 商工部 37事業 企業パネル展、たばこ特販、花苗販売、食品衛生啓発、法人会、特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、とくとく愛商品券抽選会、廉売市等 ウ 文化部 37事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、写真展、絵手紙展、呈茶席、文章展、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 19事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、ぜんざい、うどん、みかん販売、りんご販売、大飴巻、たまご販売、花苗、不用品バザー、大型農業機械の展示、いなほちゃん紙芝居等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成 24 年度	事業 149.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	事業 174.00	事業	
			平成 26 年度	事業 168.00	事業	
平成 27 年度			事業 166.00	事業		
6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成 24 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成 25 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
			平成 26 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
平成 27 年度			人 12,000.00	人 19,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,866,873 円	決算額	3,992,937 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,866,873	3,992,937	103.3 %	4,505,000
	一般財源②	3,866,873	3,992,937	103.3 %	4,505,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,185,296	5,156,329	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,052,169	9,149,266	101.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,052,169	9,149,266	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,882	55,116	102.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	754	762	101.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	まつり当日、午前を中心に雨天となってしまったため、成果指標を向上させることができませんでした。成果指標の目標達成度につきましては、目標値が非常に高く現状と大きく数値が離れているため、目標達成度が低くなりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-36.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとして運営に協力してもらいました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>市町村まつりは、多額の費用をかけずに住民等が主体となって「まつり」を作り上げることが全国的に主流となっています。東郷町でもこれまでどおり、町が主体となるのではなく、ブース出店者やステージ出演者などが主体となって実行委員会を組織し運営しているような仕組みづくりが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	町民参加型のまつりにするために、町内で活躍している人を招きステージ出演してもらい広く町民に知っていただくとともに、東郷創立110周年記念事業としてふさわしいまつりになるよう努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施し地元の高校の協力を仰ぎながら官がサポートするような組織づくりをしていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボランティアスタッフをステージ出演者だけでなく、東郷高校の協力も得ながら若い力も活用し協働でまつり当日を運営します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第37回町民納涼まつりを実施しました。 今年度は、愛知工業大学の学生の協力のもと東郷町施設サービス㈱によるプロジェクションマッピングを新たに実施し、いこまい館の壁面に映し出された迫力あるCG映像をお楽しみいただきました。 また、納涼まつりの前には、東郷町町民総踊り普及振興会が「東郷町舞myフェスタ2015」を実施し盛り上げました。 さらに、健康課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。 (1) 開催日 : 平成27年8月15日(土)午後6時~午後9時 (2) 参集人員 : 9,500人 (3) 運営委員会 : 7月15日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月16日 出席者数 16名(構成団体6団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署					
	5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成24年度	人 19.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成25年度	人 19.00	人	
			平成26年度	人 17.00	人	
			平成27年度	人 19.00	人	

6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	人 6,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成25年度	人 8,000.00	人 8,000.00	
			平成26年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
			平成27年度	人 9,500.00	人 8,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,624,229 円	決算額	3,771,448 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,624,229	3,771,448	104.1 %	3,880,000	
	一般財源②	3,624,229	3,771,448	104.1 %	3,880,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,943,306	2,725,971	92.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,567,535	6,497,419	98.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,567,535	6,497,419	98.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	386,326	341,969	88.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	730	684	93.7 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 天候に恵まれ、納涼まつり前に実施の「舞myフェスタ」、「とうごう体操」との相乗効果もあり、入場者数の目標値を達成しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	18.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 指定管理者によるプロジェクションマッピングを実施し新しい試みができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	「舞myフェスタ」との相乗効果やプロジェクションマッピングの実施もあり、入場者数の目標値を達成しました。 雨天時の対応等について問い合わせが予想されるため、予め防災無線、広報やホームページ等で周知する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	商工会青年部主管による手筒花火を納涼まつりの第3部に構成し祭を盛り上げます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え、移行していく方法も研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者によるプロジェクションマッピングを実施します。 東郷町町民総踊り普及振興会の「舞myフェスタ」に東郷高校ダンス部等に出演依頼しまつりを盛り上げます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に補助金を交付し、国際理解を深めるための事業や機関紙の発行などを実施しました。</p> <p>(1) 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館 前期10回、延べ159名参加、後期10回、延べ258名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子ども達とインドネシアの音楽や遊びを通じて交流しました。(6月7日(日)町体育館 インドネシア人40名参加)</p> <p>(3) 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう!」と題して、在住外国人と町民が交流できるように、抹茶や折り紙などの日本文化を通して、相互の理解を深めました。(8月30日(日)いこまい館町民ギャラリー-56名参加)</p> <p>(4) 本町の多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 「愛知生活便利帳」ポルトガル語・スペイン語版(改訂版)を200冊購入し、窓口配布や多言語情報コーナーに設置しました。</p>					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 78.00	人 46.00	第5次総合計画における目標値
			平成 25 年度	人 52.00	人 46.00	
			平成 26 年度	人 41.00	人 46.00	
			平成 27 年度	人 83.00	人 46.00	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 125.00	人 116.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 144.00	人 125.00	
			平成 26 年度	人 134.00	人 144.00	
			平成 27 年度	人 124.00	人 134.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	944,273 円	決算額	873,432 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	944,273	873,432	92.5 %	887,000	
	一般財源②	944,273	873,432	92.5 %	887,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,825,171	4,793,179	99.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,769,444	5,666,611	98.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,769,444	5,666,611	98.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	140,718	68,272	48.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,056	45,698	106.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の日本語教室の参加人数を増やすため、町内企業に訪問してPRした結果、参加者が増え、活動指標の実績値は大きく向上しました。 委託料の減額により直接事業費が減少し、その影響で町費投入額も減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	102.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの在住外国人と町民が交流できる事業企画を町国際交流協会とともに検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	これまでの国際交流に関する町の主な事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施しています。 平成27年度在住外国人数は微増しており、国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっています。今後も東郷町国際交流協会と協力し、在住外国人が直接関係する課だけでなく全庁的に取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	日本語教室の参加人数の増加に伴い、参加者が十分に日本語を学べる体制を確保できるよう、委託先の国際交流協会のスタッフに加え、ボランティアを積極的に募集します。 また、在住外国人が安心して生活できるよう日常生活に役立つ情報リーフレットを作成します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。また、多文化共生社会の実現のため在住外国人を含めた町民が参加できる国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町国際交流協会の委託事業の中で異文化交流事業と題し、在住外国人及び日本人を対象として、ゲーム性のあるスポーツと一緒に取り組むことにより、異文化理解や外国人に対しては日本の慣習又は、文化の理解の支援を推進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布をしました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成27年11月8日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 1人 青少年団体の部 1団体 イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（190枚） ボール（170本） (2) 少年補導委員事業 少年補導員6名による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日/月）				

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 24 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	回 5.00	回	
			平成 26 年度	回 5.00	回	
平成 27 年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 24 年度	人 33,500.00	人 33,439.00	前年度参加者実績
			平成 25 年度	人 26,348.00	人 33,500.00	
			平成 26 年度	人 26,396.00	人 26,348.00	
平成 27 年度			人 26,587.00	人 26,396.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	680,097 円	決算額	688,942 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	680,097	688,942	101.3 %	600,000
	一般財源②	680,097	688,942	101.3 %	600,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,226,378	1,156,472	94.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,906,475	1,845,414	96.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,906,475	1,845,414	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	381,295	369,083	96.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72	69	95.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が増加したため、成果指標も向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	
	③成果指標の目標達成度	0.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>スマートフォンの普及に代表されるようにネット社会がますます拡大している中、青少年が誘惑や危険にさらされる機会が増えています。</p> <p>また、青少年健全育成は、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、地域のつながりの希薄化や家庭力の低下等によって、青少年を取り巻く環境はますます厳しくなりつつあります。</p> <p>そのため、今後も他部署・他機関と連携し、青少年健全育成への関心を高めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策の情報等を積極的に地区へ提供し、より地域の実情に即した活動の展開をはかります。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	各地区での活動に青少年健全育成会の主旨を反映させ、青少年健全育成会の活動をより活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策の情報等を積極的に地区へ提供し、より稚気の実情に即した活動の展開をはかります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 表彰条例功労者 ア 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された18名の候補者を、平成27年11月20日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 9名 (イ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 1名 (ウ) 産業の開発振興に貢献した者 1名 (エ) 社会事業に貢献した者 6名 (オ) 殊勝かつ誠実な行いで、特に衆民の模範となる者 1名 イ 平成28年1月4日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。 (2) 町政功労者 多年にわたり町政に功労のあった元町議会議員菱川和英氏に対し、その功労に報いるために礼遇し、功労章と記念品を授与しました。					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 25 年度	人 7.00	人	
			平成 26 年度	人 9.00	人	
		平成 27 年度	人 18.00	人		

6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 1.90	人 2.87	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 25 年度	人 1.65	人 2.46	
			平成 26 年度	人 2.11	人 2.22	
		平成 27 年度	人 4.20	人 1.89		

7 直接事業費計	前年度決算額	157,158 円	決 算 額	402,426 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	157,158	402,426	256.1 %	273,000
	一般財源②	157,158	402,426	256.1 %	273,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,496,793	4,080,802	116.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,653,951	4,483,228	122.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,653,951	4,483,228	122.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	405,995	249,068	61.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,731,730	1,067,435	61.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 ① 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成26年度と比較し、被表彰者数が増加し、活動1単位当たりのコストが減少しました。 また、平成27年度は町政功労者を礼遇しましたので、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	99.1 %	
	③成果指標の目標達成度	122.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各担当課に候補者の功績を精査し、漏れがないように依頼した結果、昨年度より多くの方々を表彰することができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域には、公職者はもちろん、様々な形でまちづくりに携わっている人々がいます。その中で町政に特に大きく貢献した人々を選定するためには、区・自治会や役場の各担当課からの推薦が必要であるため、日ごろから情報収集に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町政に貢献された功績を称え、町や地区において色々な活躍をされていることを町民に周知することを目的とします。地区からの推薦があっても条例や規則により対象外となった場合には、別の表彰で受賞できるか検討するように、それぞれの担当課に情報提供していきます。また、候補者の功績を精査し漏れがないように努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	本町の発展に大きく寄与した人及び団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町政に貢献された功績を称え、町や地区において色々な活躍をされていることを町民に周知することを目的とします。地区からの推薦があっても条例や規則により対象外となった場合には、別の表彰で受賞できるか検討するように、それぞれの担当課に情報提供していきます。また、候補者の功績を精査し漏れがないように努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数(平成28年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数127団体(NPO法人7団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 13法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 68団体(5月調査時点、団体125団体中54.4%) イ 町民活動団体交流会 2月24日(水)17団体、17名参加(団体の重複あり。) (3) 「NPO公募提案型事業」を実施しました。(実績2件) (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) ア 御岳防犯パトロール隊 地域防犯事業「御岳地区防犯パトロール事業及び防犯関連事業」 イ NPO法人地域の応援団えがお 地域版高齢者介護予防事業「介護予防サロン「わくわく」」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。(実績7件) (団体名) (テーマ) ア 鴉の会 よく分かる「介護保険と福祉サービス」 イ 和合ヶ丘自治会 よく分かる「介護保険と福祉サービス」 ウ 白土老人クラブ わが家の防災対策 エ さわやか東郷 わが家の防災対策 オ サロンひだまり よく分かる「介護保険と福祉サービス」 カ 和合ヶ丘老人クラブ 東郷町の文化財について キ 御岳老人クラブ よく分かる「介護保険と福祉サービス」 (5) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「NPOと行政の協働」テーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月17日(金)東郷町民会館2階大会議室 参加人数41名					
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	NPO公募提案型事業応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	団体 1.00	団体 4.00	第5次総合計画における目標値
	指標の説明 (指標式)	団体からのNPO公募提案型事業の応募数	平成 25 年度	団体 1.00	団体 4.00	
			平成 26 年度	団体 1.00	団体 4.00	
			平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	団体 116.00	団体 118.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	団体 118.00	団体 116.00	
			平成 26 年度	団体 124.00	団体 118.00	
			平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	48,028 円	決算額	307,986 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,028	307,986	641.3 %	683,000
	一般財源②	48,028	307,986	641.3 %	683,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,618,878	3,594,885	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,666,906	3,902,871	106.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,666,906	3,902,871	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,666,906	1,951,436	53.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,572	30,731	103.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	活動指標であるNPO公募提案型事業応募団体数について、団体が利用しやすい制度となるよう見直した結果、実績が増えたため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	2.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	NPO公募提案型事業のテーマについて、団体が応募しやすくするため、平成27年度はテーマ数を前年度の15件から23件に増やしました。 また登録団体の支援事業の一つとして、今年度から「町民活動団体交流会」を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>「NPO公募提案型事業」について、要領の見直しを行いました、その結果、実績はここ数年1件に留まっていたものが、2件となりました。今後も利用しやすい制度とし、さらに応募を増やすため、ニーズにあった制度に見直していく必要があります。</p> <p>また、町民活動団体交流会は、互いの活動について情報交換、情報共有できる場となり有意義であったとの意見もあった一方で、参加者数が少ないことから周知PRに力を注ぐ必要があります。</p>
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	「NPO公募提案型事業」について、団体等が公募しやすい制度とするため、実施要領を実施要綱とし新たに制定します。また、町民活動センター登録団体の活動実態調査について、活動を休止している団体を把握できるよう調査項目を見直し、実施していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度、「NPO公募提案型事業」について、団体等が公募しやすい制度とするため、実施要領を試行的に一部改正します。また、継続実施している町民活動センターの利用検討会(意見交換会)について、新たに団体同志の情報交換を行い、互いの活動について情報共有できるような場とすることにより、各団体等の育成を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	03	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (2) 男女共同参画の推進に関する映画会を実施しました。 題 目 平成27年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」 第1部 講演「男女共同参画社会の実現に向けて～女性らしさ 高齢者らしさからの解放～」 第2部 映画上映「人生、いろいろ」 日 時 平成27年10月18日(日)午後1時30分から 場 所 町民会館ホール 参加人数 542名 男性84人、女性458人 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)及び男女共同参画月間(偶数月)に役場ロビーで、男女共同参画に係る各種テーマに基づき、グラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。(11月8日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を16冊増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を11冊増冊して情報提供をしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌(「イーストピア(第5号)」)を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布及び各公共施設へ設置を行いました。 カ 東郷町男女共同参画プランの中間見直しで設定した数値目標の実績をホームページで公表しました。 キ 在住外国人向けリーフレットを作成し、郵送するとともに、児童向けのリーフレットを作成し、文化産業まつりにおいて配布し、男女共同参画情報コーナーにも設置しました。 (4) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「男女共同参画」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月8日(水)東郷町民会館2階大会議室 参加人数23名					
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 1.00	回	
			平成 26 年度	回 1.00	回	
平成 27 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成 24 年度	% 29.60	% 30.00	第5次総合計画における目標値
			平成 25 年度	% 31.19	% 30.00	
			平成 26 年度	% 30.33	% 30.00	
			平成 27 年度	% 29.57	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	662,214 円	決 算 額	685,725 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	662,214	685,725	103.6 %	3,103,000
	一般財源②	662,214	685,725	103.6 %	3,103,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,031,463	5,991,474	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,693,677	6,677,199	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,693,677	6,677,199	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,693,677	6,677,199	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,695	225,810	102.3 %	

事業No.: 113

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	審議会等への委員改選において女性登用が減ったため、成果指標の実績値が低下し、目標値也未達成となりました。直接事業費は増えましたが、本事業の業務量割合が減少したことに伴い、概算人件費、町費投入額も減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新規事業として、男女共同参画をより多くの町民に啓発するため、偶数月を男女共同参画月間とし、役場ロビーに男女共同参画に係るパネル展示を行い、男女共同参画社会の実現に向けて理解を深める場を提供しました。 また、在住外国人向けや児童向けのリーフレットを作成し、あらゆる町民に対し啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成24年度に東郷町男女共同参画プランの中間見直しにおいて、施策を数値化したことにより実績が明確化でき、目標達成に向けての働きかけが容易になったものの、目標達成できなかった項目について、引き続き、全庁的にどのように働きかけを行うか、併せて、全職員の意識改革についても検討します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>平成29年度に第2次東郷町男女共同参画プランを策定することから、今年度は住民意識調査を実施します。 また、女性活躍推進法の施行に伴い、県の取組に賛同し「女性の活躍促進宣言」をするとともに、町内の事業所等へも積極的に働きかけ周知啓発します。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>平成29年度には第2次東郷町男女共同参画プランを策定し、東郷町男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	男女共同参画について、在住外国人向けに情報提供を行うとともに、広報などによるワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行います。また、男女共同参画推進事業「映画会」第1部の講演において、パネリストによるパネルディスカッション形式の講話から、男女共同参画社会の実現に向けての講演会に変え、参加する町民の男女共同参画に関する一層の理解推進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01
2 担当部課	企画部					人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3 町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 205,670部 イ 平均ページ数 32ページ/部 □ 2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,908,052件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 161件 イ 新聞に掲載された記事の数 109件 (3) 町長への提案を63件処理しました。 ア ホームページ 23件 イ 投書 37件 ウ FAX 0件 エ メール 1件 オ 電話 2件 カ 窓口 0件 (4) 広報掲示板修繕等 計3基 ア 新設 2基 イ 移設 0基 ウ 修繕 1基 (5) 広告掲載料収入 計1,215,000円 ア 広報広告 7事業者 800,000円 イ ホームページバナー 8事業者 415,000円 (6) 広報配布手数料収入 495,510円（社協だより3回分×10円×16,517世帯）				
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 24 年度	件 116.00	件 個別計画による目標値はありません。□H22以前は未集計)	
			平成 25 年度	件 156.00	件	
			平成 26 年度	件 158.00	件	
平成 27 年度			件 161.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 24 年度	件 71.00	件 91.00	過去2年の平均値
			平成 25 年度	件 51.00	件 83.50	
			平成 26 年度	件 49.00	件 61.00	
平成 27 年度			件 63.00	件 50.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	18,230,001 円	決算額	17,520,745 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,230,001	17,520,745	96.1 %	25,698,000
	一般財源②	16,484,321	15,810,235	95.9 %	25,698,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,745,680	1,710,510	98 %	0
	概算人件費⑤	17,483,966	23,178,953	132.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	35,713,967	40,699,698	114 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	33,968,287	38,989,188	114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,989	242,169	112.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	693,230	618,876	89.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  報道機関に対して積極的に町政情報を提供しました。広報紙やホームページでの積極的な情報提供とFAQ機能(よくある質問と回答)の活用により、投書等の件数が減少しました。(成果指標低下がプラス評価)
	②成果指標の実績向上度	28.6 %	
	③成果指標の目標達成度	26 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  主要施策を分かりやすくPRするための特集ページで12施策(24ページ)を周知しました。 報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な情報提供(記事の投げ込み)を実施しました。各区・自治会から直接新聞社へ情報提供、取材依頼をしてもらうよう駐在員会議で依頼しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	協働のまちづくりを実現するには、町の施策を町民等に効果的に広く周知するシティプロモーションの取り組みが必要です。そのため、広報紙、インターネット、とうごうチャンネル、新聞紙面、ケーブルテレビ等の複数のメディアを通して、まちづくりの取り組み状況を全庁的かつ積極的に情報発信する必要があります。今後も各種メディアを活用して積極的にまちづくりの情報発信を行うとともに、区・自治会や各種団体と連携して地域からの情報発信も強化していきます。 広告掲載による収入確保のため、新規広告主の開拓が必要です。 ソーシャルメディアを導入し、シティプロモーションの取り組みを一層強化します。 町民の声を聴くための町政モニターを活用します。
・一部見直し <input type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	広報とうごう特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。 記者との良好な関係を構築し、報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。各区・自治会、また商工会や農協から報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	広報紙特集、動画配信、ホームページコンテンツの充実等シティプロモーションの取り組みを更に進めていきます。 収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページを全面リニューアルし、シティプロモーションを意識したコンテンツ作成をします。町の主要施策等をPRするため動画を制作し、ケーブルテレビ、ホームページで放映します。町民の声を聴くための町政モニターを導入します。広報とうごう特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。記者との良好な関係を構築し、報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。各区・自治会から報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援情報PR事業					コード	01	02	01	02	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する					
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、番組の視聴者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策に加え、町民・団体等の活動を積極的に周知することにより、まちづくりや地域活動に興味を持ち、地域や町の取り組みに参画する町民を増やします。また、町に興味を持ち、町を訪問する人、転入する人を増やします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て支援情報PR事業（繰越事業）					
	(1) とうごうチャンネル制作・放送 まちの魅力を10分間の動画で発信する「とうごうチャンネル」を制作し、ケーブルテレビ、YouTube、公共施設、町内医療機関で放送しました。 ア 施策PR番組 4本 イ シティプロモーション番組 1本 (2) 子育てガイドブック作成 ア 子育てリーフレット 10,000部 イ 子育てガイドブック 10,000部					

5 活動指標	指標名	番組の制作本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	本 0.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	本 0.00	本	
			平成 26 年度	本 0.00	本	
			平成 27 年度	本 5.00	本	

6 成果指標	指標名	YouTubeにおける視聴回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	放送月の視聴回数	平成 24 年度	件 0.00	件 0.00	放送月に1000回
			平成 25 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 26 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 27 年度	件 633.00	件 1,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	6,784,867 円
----------	--------	-----	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	6,784,867	0%	4,569,000
	一般財源②	0	1,777,987	0%	4,569,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	5,006,880	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,530,098	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	9,314,965	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	4,308,085	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	861,617	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	6,806	0%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町民等に対してとうごうチャンネルの認知度が低いと考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	-36.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  行政広報番組「とうごうチャンネル」を制作し、ケーブルテレビ、YouTube等で放送しました。 番組の認知度を上げるため、役場やいこまい館で「とうごうチャンネル」を随時放送したほか、協力が得られた町内医療機関にDVDを送付し、待合室で放送していただきました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	協働のまちづくりを実現するには、町の施策を町民等に効果的に広く周知するシティプロモーションの取り組みが必要です。番組の質の向上はもちろん、認知度を上げるために、既存の広報紙、ホームページ等の広報手段を活用する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町の主要施策等をPRするため動画を制作し、ケーブルテレビ、ホームページで放映します。番組と既存の広報紙の連携を図ります。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	シティプロモーションの取り組みを更に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数19日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会20回、常任委員会(広報広聴委員会除く)16回、広報広聴委員会15回、 予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回、議会活性化特別委員会 8回、全員協議会・全体会議34回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 7月28日～7月29日 京都府長岡京市:男女共同参画の取組みについて 三重県いなべ市:いなべ市藤岡地区活性化計画について、農業公園について (4) 文教民生委員会 11月11日～11月12日 大阪府四條畷市:子ども読書活動推進事業について、土曜日フォローアップ教室事業について 京都府京田辺市:老人福祉センター宝生苑(大住児童館との複合施設)について、三山木保育所について (5) 広報広聴委員会 7月8日 全国町村議会(全国町村議員会館):議会広報クリニック (6) 議会運営委員会 10月6日～10月7日 岐阜県高山市議会、長野県松本市議会: 政策立案・提言の取組みについて、政策討論会について、議会基本条例に基づく取組みについて (7) 議会活性化特別委員会 1月19日 三重県菟野町議会:議会活性化の取組みについて 三重県大台町議会:議会活性化の取組みについて、議会基本条例について イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 10月8日 愛知県農業総合試験場(長久手市):業務概要について、先進事例について みよし市役所:地籍調査について、畑地帯総合整備事業について、ふれあい農園について (4) 文教民生委員会 7月3日 大町町役場:すくすくサポート事業について、ドアノッキング事業について 扶桑町役場:学校給食における食物アレルギー対応について (5) 広報広聴委員会 10月15日 岩倉市議会:議会だよりの編集方法について 日進市議会:議会報告会・意見交換会について、議会だよりの編集方法について (6) 議会運営委員会 1月26日 一宮市議会、大府市議会:議会運営全般について (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 16人 1,528,587円 (7) 議会報告会の開催 2回(6月10日、11月14日) (8) 各種団体との意見交換会 ア 議会:区長・自治会長・駐在員(7月31日) イ 委員会:東郷中央土地区画整理組合(6月16日)、保育園園長(6月25日)、民生委員・児童委員協議会役員(9月15日)、諸輪東部開発委員会(12月14日)、東郷町商工会(2月12日)				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	日 22.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	日 21.00	日	
			平成 26 年度	日 19.00	日	
			平成 27 年度	日 20.00	日	
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	件 2,126.00	件 2,879.00	過去 2 年間の平均値とします。
			平成 25 年度	件 2,523.00	件 2,228.50	
			平成 26 年度	件 2,415.00	件 2,324.50	
			平成 27 年度	件 2,553.00	件 2,469.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	111,843,790 円	決算額	120,630,195 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	111,843,790	120,630,195	107.9 %	115,166,000	
	一般財源②	111,843,790	120,630,195	107.9 %	115,166,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,284,207	15,367,191	100.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	127,127,997	135,997,386	107 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	127,127,997	135,997,386	107 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,690,947	6,799,869	101.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,641	53,270	101.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %	○	平成27年度は6月議会において一般質問者が減少したことにより、開催日数は予定より減りましたが、前年度に比べ活動指標は増加しました。 改選の年となり共済会の負担金が増加、また、本会議場の映像システムの改修に伴う委託料の増加により、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5.7 %		
	③成果指標の目標達成度	3.4 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		常任委員会として広報広聴委員会を設置しました。 本会議場の映像システムの改修を行いました。 東郷町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例を制定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行いました。また、議会基本条例の制定に向け、条例制定の手順について、講師を招いて議員研修を実施し、議員の知識向上に努めました。 議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 また、報告会以外にも、議会の内容や活動を町民に発信するために議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載しました。 今後も町民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化に向けて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	ホームページの充実を図り、できるだけ迅速に情報を発信します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	ホームページについて、議会活動の情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページの充実を図ります。また、公開可能な情報をできるだけ迅速に掲載します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	くらし応援商品券発行事業				コード	01	02	01	06	06
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	多子世帯などに商品券を配布することにより生活支援を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし応援商品券発行事業（繰越事業） 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方消費喚起・生活支援型事業として多子世帯、生活困窮者及び低所得の高齢者に対し、生活を支援するために東郷町内で使用できる商品券を発行しました。 (1) くらし応援商品券発行事業 ア 助成率 100% イ 発行総額 8,342,000円 内訳 多子世帯 3,000,000円 (5,000円×600世帯) 生活困窮者 275,000円 (5,000円×55世帯) 低所得高齢者 5,067,000円 (3,000円×1,689人) ウ 利用期間 平成27年9月5日から平成28年1月31日まで エ 商品券利用店舗 157店舗 オ 利用実績 7,897,000円 (利用率94.67%) (2) 消費喚起プレミアム商品券発行事業 東郷町商工会へ補助 1,500,000円 (同事業については、産業振興課からも補助を実施)					

5 活動指標	指標名	くらし応援商品券発行総額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円	円	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 8,342,000.00	円	

6 成果指標	指標名	くらし応援商品券利用実績額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	円	円	国に提出した交付金実施計画の想定利用率90%を目標値としました。
			平成 25 年度	円	円	
	指標の説明(指標式)	発行総額×90%	平成 26 年度	円 0.00	円 0.00	
			平成 27 年度	円 7,897,000.00	円 7,507,800.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	10,789,647 円
----------	--------	-----	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	10,789,647	0%	0
	一般財源②	0	10,789,647	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,004,124	2,873,360	143.4%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,004,124	13,663,007	681.7%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,004,124	13,663,007	681.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	広報・ホームページ等による事業の周知啓発を実施したことから、90%を超える利用率となりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	5.2%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	581.7%	×
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 同時期に実施したプレミアム商品券と同じ商品券（ナンバリングにより区別）を利用することにより、事務に係る諸経費を軽減することができた。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国の交付金事業のため平成27年度事業で終了とします。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特になし。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特になし。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	配布対象者が混乱しないように、事業の周知やくらし応援商品券の利用啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業					コード	01	02	04	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 東郷町明るい選挙推進協議会委員の委嘱 各地区からの推薦を受け、東郷町明るい選挙推進協議会委員17名に委嘱状を交付しました。 (任期 平成28年1月1日から平成31年12月31日までの4年間) (2) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 40点 小学校 28点 中学校 12点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品 6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付した結果、1点(小学校1点)が文部科学大臣・総務大臣賞に選ばれました。 ウ 参加者全員に、鉛筆、消しゴム、キーキャップ、メモ帳、クリアファイルを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 オ 文部科学大臣・総務大臣賞受賞者には、さらに、両大臣からの賞状、丸筒及び楯が贈呈されました。 (3) 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることから、平成28年3月15日に東郷高校において1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (4) 東郷中学校及び諸輪中学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。 (5) 平成28年1月10日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布し選挙啓発をしました。					
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成 24 年度	回 1.00	回
			平成 25 年度	回 1.00	回
			平成 26 年度	回 3.00	回
平成 27 年度			回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 24 年度	% 63.86	% 71.96	前回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成 25 年度	% 58.29	% 63.00	
			平成 26 年度	% 48.29	% 54.21	
平成 27 年度			% 45.51	% 47.29		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,050,319 円	決 算 額	583,160 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,050,319	583,160	55.5 %	407,000
	一般財源②	556,319	583,160	104.8 %	407,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	494,000	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,849,550	1,872,605	101.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,899,869	2,455,765	84.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,405,869	2,455,765	102.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	801,956	1,227,882	153.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,821	53,961	108.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-5.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  
 県議会議員選挙及び町議会議員選挙が行われ、各選挙の啓発を行いました。投票率は下がりました。  
 また、選挙の回数が平成26年度の3回から2回に減ったため、活動1単位当たりのコスト及び成果1単位当たりのコストは増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  
 選挙年齢が18歳に引き下げられることに伴い、東郷高校の1・2年生を対象に出前講座を行いました。  
 また、東郷及び諸輪中学校の生徒会役員選挙において、通常の選挙に使用する投票箱や投票記載台を貸し出し、本格的な選挙を体験してもらいました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子ども達に対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。 選挙時の啓発について、特に町の選挙における投票率向上のためには、ホームページ、チラシ等による啓発が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	まちの出前講座に選挙に関するメニューを追加します。 期日前投票制度の投票事務を効率的に行うため、これまで期日前投票所で記入していた宣誓書を投票所入場券に印刷し、事前に記入できるよう改善します。 また、投票済証も大きくするなど見直しを行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、新たに有権者となった18歳及び19歳の有権者を始めとしてこれまで以上に周知・啓発等を積極的に実施します。 また、各選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	明るい選挙推進協議会委員の改選を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	I T (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 I T を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 (1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。 エ 共通課題研究会へ積極的に参加しました。 (2) ホームページ管理システム (CMS) の技術的サポートを行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 25 年度	個 64.00	個	
			平成 26 年度	個 64.00	個	
		平成 27 年度	個 65.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 3,596.00	件 4,123.00	前年実績の 2 割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 25 年度	件 4,025.00	件 4,316.00	
			平成 26 年度	件 4,474.00	件 4,830.00	
		平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,486,190 円	決 算 額	7,053,568 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	8,486,190	7,053,568	83.1 %	3,969,600	
	一般財源②	8,486,190	7,053,568	83.1 %	3,969,600	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	11,623,920	6,567,679	56.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,110,110	13,621,247	67.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,110,110	13,621,247	67.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	314,220	209,558	66.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,495	2,689	59.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	13.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-5.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  シティプロモーションの観点から、町公式ホームページの管理運営を広報広聴係に移管しました。 あいち電子自治体推進協議会が主催する共通課題研究会に参加することで、マイナンバー制度やオープンデータなど最新の情報施策についての取り組みを調査研究しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	公開型地図機能 (WEB GIS) を機能強化し、インターネット技術を駆使することで、町が保有する行政情報を効果的に発信することに努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	シティプロモーションの観点から、ソーシャルネットワーキングサービスの導入等を視野に入れ、効果的かつ戦略的に情報提供することに努めます。 あいち電子自治体推進協議会の実施する共通課題研究会に積極的に携わり、ICTに係る自治体のあり方について調査研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識の高揚を図るため、新たな納付環境の研究や整備を進め利便性を向上させるとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図るとともに自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況(各税目第1期納期時点の件数) 町県民税(普通徴収) 振替依頼件数1,461件/納税義務者数 5,076人、振替率28.8% 固定資産税・都市計画税 振替依頼件数7,588件/納税義務者数16,834人、振替率45.1% 軽自動車税 振替依頼件数1,599件/納税義務者数12,165人、振替率13.1% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 6,547件、固定資産税・都市計画税8,212件、軽自動車税5,526件 ウ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 3,407件、町県民税(特別徴収) 698件、法人町民税38件、 固定資産税・都市計画税5,149件、軽自動車税1,158件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知) 発送延べ件数2,096件 (5) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査357件、預金・給与等調査2,052件、差押え342件(預金302件、年金17件、給与15件、生保5件、 介護給付費1件、売掛金1件、余剰金1件)、交付要求10件(競売事件5件、破産事件5件) エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押件数157件、差押えによる徴収金額7,559,254円、収納率24.92% (2) 町税還付金及び還付加算金 誤納付、賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,377件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、21,752千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,515件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会2回、債権管理に関する情報交換会4回を開催しました。 (6) 個人町民税高額納税者への感謝状贈呈 平成26年度の個人町民税課税額が200万円以上でかつ、当年6月1日現在において町税に未納がない34名の方に感謝状を贈呈しました。					
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	件 358.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 388.00	件	
			平成 26 年度	件 377.00	件	
平成 27 年度			件 342.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(国民健康保険税を除く)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	% 96.25	% 95.76	前年度(n-1)の近隣市(豊明市・日進市・みよし市・長久手市)の平均収納率 平成26年度からは本町の前年度実績に0.01%を加算した数値
			平成 25 年度	% 96.98	% 96.08	
			平成 26 年度	% 97.32	% 96.99	
平成 27 年度			% 97.40	% 97.33		
7 直接事業費計	前年度決算額	36,795,832 円	決算額	24,560,725 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,795,832	24,560,725	66.7 %	26,396,000
	一般財源②	-9,238,323	-19,165,570	207.5 %	-13,359,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	46,034,155	43,726,295	95 %	39,755,000
	概 算 人 件 費 ⑤	64,186,765	64,211,667	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	100,982,597	88,772,392	87.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	54,948,442	45,046,097	82 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,752	131,714	90.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	564,616	462,486	81.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	滞納整理が一巡したことにより滞納処分の対象となる財産のない困難な案件の割合が増え、滞納処分が容易ではなくなりつつあるため、活動指標の実績向上度が低下しましたが、これまでの滞納整理の成果として収納率が上昇し、実績値が目標値を上回りました。 固定資産税等返還金の返還期間の変更に係る返還金が一段落したため、対前年度比としては効率性が上昇しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	口座振替依頼書の紛失を防ぐため、依頼書の受け渡しについて管理簿にて管理し、郵送については配達事故が起きないように簡易書留にて発送することとし、金融機関からの受け渡しも同様としました。 債権管理委員会等で全ての債権の不納欠損事務の資料として共通の様式(総括表)を定め、平成27年度決算分から利用することとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	滞納整理機構への徴取引継ぎ返還後に滞納者の状況が明らかになり、滞納処分の対象となる財産のない困難な案件の割合が増加しており、職員の折衝及び調査能力の向上が求められている他、新たな滞納整理の方法を研究していく必要があります。 また、新規滞納者を増やさないことが困難案件減少の近道であると考えられるため、納期内納付における住民サービスの向上として納付方法の追加や現年分の滞納整理に対する事務の比重を増やすための仕組みを検討する等、更なる効率的な滞納整理を目指す必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	滞納整理機構に参加し、最新の徴収技術の習得による滞納整理能力の向上、町への還元並びに困難案件について解決するよう努めます。 納期内納付率の向上が見込まれるクレジット収納について他団体の実績を把握し、導入に向けて引き続き検討を進めます。 また、現年未納分の納税推進のため、納税推進員の設置等について研究します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	滞納繰越分収納率及び滞納処分件数が伸び悩む中、現年分の収納がより一層重要と考えられ、納税義務者の利便性の向上を図るため、クレジット収納の導入及び納税推進員の設置を検討します。 滞納整理機構への参加については、その存続が現時点では不明のため、継続された場合は参加することとし、引き続き徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の折衝及び調査能力の向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、最新の徴収技術の習得、向上、町への還元並びに困難案件について解決するよう努めます。 納期内納付率の向上が見込まれるクレジット収納について他団体の動向や住民ニーズ等を把握し、導入に向けて引き続き検討を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
		小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（平成27年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 39名 (イ) 和合分団 23名 (ウ) 傍示本分団 34名 (エ) 祐福寺分団 29名 (オ) 部田分団 26名 (カ) 白土分団 20名 計171名（団長・副団長を含まない） (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 6月27日～6月28日に役員県外研修を実施しました。（研修先 石川県） (3) 各種訓練、点検活動等 ア 4月5日 基本訓練 参加団員40名 イ 6月7日 水防訓練 参加団員41名 ウ 11月29日 総合防災訓練 参加団員27名 エ 12月6日 林野火災訓練（御嶽神社周辺） 参加団員34名 オ 12月 年末特別警戒（地区全域） カ 1月10日 消防出初観閲式 参加団員47名 キ 1月24日 文化財保護訓練（観音寺） 参加団員33名 ク 3月6日 町消防団入退団式 入団者4名、退団者8名 ケ 毎月1回 無線試験及び水出訓練 コ 5月～6月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） サ 9月～11月 消防用ホース耐圧試験 (4) 火災等災害時出勤 家屋火災に伴う出勤 3件（10月26日、12月20日、12月23日 出勤団員数32名） (5) その他の活動等 ア 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。 イ 尾三消防連絡協議会合同訓練を11月21日に日進市消防団、みよし市消防団と合同で実施しました。 ウ 施設整備として、白土分団詰所を公共下水道へ接続する工事を実施しました。
		2 町消防操法大会運営事業 平成27年5月24日開催の東郷町消防操法大会に6分団が出場し、諸輪分団が優勝しました。

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数□基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成24年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成25年度	回 4.00		回
			平成26年度	回 4.00	回		
			平成27年度	回 4.00	回		

6	成果指標	指標名	基本訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	% 22.86	% 24.00	過去3年間の最高値	
		指標の説明(指標式)	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数(各年4月1日現在)×100	平成25年度	% 20.81		% 24.00
			平成26年度	% 20.00	% 24.00		
			平成27年度	% 22.99	% 22.86		

7	直接事業費計	前年度決算額	19,176,219 円	決算額	18,086,575 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,176,219	18,086,575	94.3 %	22,609,000
	一般財源②	19,161,639	16,529,575	86.3 %	22,609,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	14,580	1,557,000	10679 %	0
	概算人件費⑤	8,160,158	8,101,734	99.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	27,336,377	26,188,309	95.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	27,321,797	24,631,309	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,830,449	6,157,827	90.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,366,090	1,071,392	78.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 基本訓練に参加する団員数が増加したことにより成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「ありがとう消防団」への加盟店を増やすため、営業活動を実施し、5店に新たに加盟していただきました。 また、本町消防団初の女性消防団員が1名入団しました。
	②成果指標の実績向上度	15 %	
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「ありがとう消防団」への加盟店を増やすため、営業活動を実施し、5店に新たに加盟していただきました。 また、本町消防団初の女性消防団員が1名入団しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成27年度は機能別消防団員制度を設けて2年目になりますが、9名の団員数にとどまっております。定数まで満たされておりませんので、今後も継続して募集PRに努め、多くの方に入団していただき、災害に強い町になるよう努めます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、町内在住の学生を対象に募集をかけるなど、入団いただくための方法を検討し、実践していきます。また、祐福寺分団配備の可搬消防ポンプを更新します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	南海トラフ地震など、大規模災害時には欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるとともに、団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。また、機能別消防団員の継続的な募集や、町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民に見せる中で消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、増やすための方法を検討し、実践していきます。また、和合分団配備の可搬消防ポンプを更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織 ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 15名 (イ) 和合支部 19名 (ウ) 傍示本支部 19名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 12名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 15名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 9名 (コ) 部田山支部 15名 計160名(正副会長含む) (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 6月27日に役員研修会を実施しました。(研修先 豊田市防災学習センター) (3) 訓練、講習会等 ア 4月～8月 普通救命講習 159名参加 イ 5月～6月 消防水利点検(地区及び消防団と合同で実施) ウ 6月2日 炊き出し訓練(水防訓練) 40名程度参加 エ 9月5日 心肺そ生競技会(尾三消防組合主催) 20名参加 オ 10月22日 消火競技会(尾三消防組合主催) 10名参加 カ 11月29日 総合防災訓練 23名参加 キ 1月10日 炊き出し訓練(消防団出初観閲式) 15名参加 (4) その他の活動 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。 ア 諸輪支部 51,000円 イ 和合支部 57,400円 ウ 傍示本支部 57,400円 エ 祐福寺支部 59,000円 オ 部田支部 46,200円 カ 白土支部 51,000円 キ 和合ヶ丘支部 51,000円 ク 春木台支部 60,600円 ケ 北山台支部 41,400円 コ 部田山支部 51,000円 計526,000円					
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	防災技術取得事業(普通救命講習)	平成 24 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 1.00	回	
			平成 26 年度	回 1.00	回	
平成 27 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ会員総数×100	平成 24 年度	% 90.18	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成 25 年度	% 92.16	% 100.00	
			平成 26 年度	% 98.15	% 100.00	
			平成 27 年度	% 99.38	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,149,205 円	決算額	1,218,641 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,149,205	1,218,641	106 %	1,518,000
	一般財源②	1,149,205	1,218,641	106 %	1,518,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,143,072	2,127,729	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,292,277	3,346,370	101.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,292,277	3,346,370	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,292,277	3,346,370	101.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,543	33,672	100.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 災害意識への関心が高いクラブ員が多く、普通救命講習会への参加率が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの会長の選任について、その選択肢を広げるため、規約を改正しました。
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	ほとんどの会員は、任期が1年で交代となりますが、その間に普通救命講習や炊出し訓練など災害時に役立つ技術と知識を身につけることができました。今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	役員会の際意見交換を行い、今後の課題を検討した。その際、「法被を着用の上参加をしていた行事があるが、法被では動きづらい」という意見があり、本年度からパーカーを新たに購入し、活動してもらうこととします。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得たり、行事を行う際に会員の意見を取り入れることで会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	女性防災クラブの助成金、出勤報奨金出勤報奨金の金額等を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防水利設置事業 (1) 地下式消火栓 (65mm) を 3 基撤去しました。(春木字榊池地内 1 箇所、春木字伊勢木地内 2 箇所) (2) 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(御岳地内始め14箇所) (3) 老朽化した格納箱を交換しました。(諸輪 2 箇所、白鳥 1 箇所、御岳 2 箇所) (4) 耐震性貯水槽 (40m <sup>3</sup> ) を 1 基、狐塚北公園 (春木台地内) に設置しました。
	2 消火栓維持管理事業 (1) 消火栓 (471基分) の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 (2) 備品を購入しました。(格納箱 5 箱、ホース 20 本)
【参考】	消防水利の状況 (平成28年 3 月末現在) 防火水槽 蓋有 127基 (うち耐震性貯水槽 22基) 蓋無 8 基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 269基 65ミリ地上式 8 基 40ミリ地下式 3 基 40ミリ地上式 187基 (格納箱併設 筒先 1 個・40ミリホース 2 本・金具 1 個) 計 612基 (所)

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	基 0.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 25 年度	基 0.00	基	
			平成 26 年度	基 0.00	基	
平成 27 年度			基 1.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数 (池、河川含まず。)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	基 612.00	基 611.00	前年度末設置数
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	基 616.00	基 612.00		
		平成 26 年度	基 614.00	基 616.00		
		平成 27 年度	基 612.00	基 614.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,025,880 円	決 算 額	13,654,120 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,025,880	13,654,120	451.2 %	3,727,000
	一般財源②	3,025,880	8,092,120	267.4 %	3,727,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	5,562,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,071,535	1,063,864	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,097,415	14,717,984	359.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,097,415	9,155,984	223.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	9,155,984	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,673	14,961	224.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  狐塚北公園に耐震性貯水槽を1基設置したため、町費投入額が大幅に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	123.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  今までは春木台地区は、県道瀬戸・大府東海線を境に東側に2基の耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )があり、西側には無かったため、春木台3丁目地内の狐塚北公園に設置することで消防水利を確保しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成27年度は新規の消火栓設置はありませんでした。今後は消防水利を計画的に設置するとともに、無蓋防火水槽の有蓋化に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町内には無蓋防火水槽も存在し、子供などの転落の危険性があるため、有蓋化に努めます。また、消防水利の整備を計画的に進め、継続的に維持管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防施設の強化のため、耐震性貯水槽を狐塚北公園に整備するとともに、引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 尾張地区7市4町で構成される尾張市町交通災害共済組合の見舞金制度による受付及び支払いを行いました。 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,618,400円 イ 加入者数 7,252人 (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支払いを行いました。 ア 請求件数 62件 イ 支給決定数 62件 ウ 見舞金支給総額 3,000,000円					

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 59.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 25 年度	件 56.00	件	
			平成 26 年度	件 69.00	件	
平成 27 年度			件 62.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 18.14	% 19.10	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成 25 年度	% 17.55	% 18.14	
			平成 26 年度	% 17.42	% 17.55	
			平成 27 年度	% 16.91	% 17.42	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,210,621 円	決 算 額	1,228,878 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,210,621	1,228,878	101.5 %	1,262,000
	一般財源②	988,417	1,011,774	102.4 %	1,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	222,204	217,104	97.7 %	216,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,914,147	2,875,908	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,124,768	4,104,786	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,902,564	3,887,682	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,559	62,705	110.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	224,028	229,904	102.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  転入者に配布する住民課転入袋へ交通災害共済チラシを同封し転入者への周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>交通事故が多発する中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり、広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実しているため、加入者数は減少傾向にあります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	巡回バス車内へのチラシ掲載など町民へのPRを行なっていきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経費削減に努めるとともに、町民へのPR方法について検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を実施しました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) ウ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数242回、走行距離1回当たり約50km) エ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(毎月1回実施) オ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 カ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(期間:7月~11月 対象:町立の全保育園、若葉保育園) イ 防犯教室を開催しました。(11月13日:和合ヶ丘自治会 協力:愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成27年度の活動方針等について協議しました。(日時:5月13日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。 (日時:8月26日、協力:愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (日時:11月8日 協力:愛知警察署、愛知レディース4) エ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。(日時:3月19日 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)
---	-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成24年度	回 12.00	回	
				平成25年度	回 11.00	回	
				平成26年度	回 10.00	回	
平成27年度	回 10.00	回					
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成24年度	件 301.00	件 487.00	前年度中の実績
				平成25年度	件 167.00	件 326.00	
				平成26年度	件 189.00	件 167.00	
平成27年度	件 134.00			件 189.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	2,536,104 円	決算額	2,438,220 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,536,104	2,438,220	96.1 %	2,784,000	
	一般財源②	2,536,104	2,438,220	96.1 %	2,784,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,297,034	3,273,428	99.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,833,138	5,711,648	97.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,833,138	5,711,648	97.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	583,314	571,165	97.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,863	42,624	138.1 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成26年度と比較し、55件減少の134件でした。※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-29.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-29.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	警察署や町だけでなく、防犯協会各支部や「愛知レディース4」等の地域の人々と協力して防犯パトロールや啓発活動を実施し、犯罪対策を実施いたしました。今後も地域との協働による防犯啓発活動を一層進める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	各地区に対し、安全に防犯活動を実施していただくよう、パトロール用合図灯を配布します。また、「御岳防犯パトロール隊」に対し、パトロール事業を継続していただけるよう働きかけていきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者などに対して、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の青色回転灯パトロールカーを使い、巡回パトロールを実施します。今年度も広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。 さらに、御岳防犯パトロール隊に対し、パトロール事業を継続していただけるよう働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯球切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 球切れ交換件数 429件
	2 防犯灯設置事業 (1) 町で管理する既設の防犯灯2,229基をLEDに切り替えました。 (2) 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにもかかわらず道路照明等が設置されていない場所を優先して、LED防犯灯125基を新たに設置しました。  【防犯灯の現在数】 既存数（平成26年度末） 2,356基（内127基 平成26年度以前にLEDに切り替え済み） 平成27年度新設数 125基 総設置数（平成27年度末） 2,481基

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成 24 年度	基 2,282.00	基 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	基 2,323.00	基	
			平成 26 年度	基 2,349.00	基	
			平成 27 年度	基 2,481.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成 24 年度	件 301.00	件 487.00	前年中の実績
			平成 25 年度	件 167.00	件 301.00	
			平成 26 年度	件 189.00	件 167.00	
			平成 27 年度	件 134.00	件 189.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,753,897 円	決算額	16,877,406 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,753,897	16,877,406	132.3 %	12,619,000
	一般財源②	12,753,897	9,451,406	74.1 %	12,419,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	7,426,000	0 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,461,886	3,437,100	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,215,783	20,314,506	125.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,215,783	12,888,506	79.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,903	5,195	75.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,798	96,183	112.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.6 %	重点罪種犯罪発生件数は、平成26年度と比較し、55件減少の134件でした。※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-29.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-29.1 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町で管理する既設の防犯灯2,229基を全てLED灯に切り替えたことで大幅なランニングコスト(電気代)の削減が期待できます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成27年度は、電気料の節減や修繕事務に係る人件費の削減効果が見込まれるLED防犯灯2,229基の導入しました。                  そのほか地区からの要望23基、幹線道路へ102基、計125基のLED防犯灯の新設しました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、各地区からの防犯灯の新設要望について、現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備していきます。 また、主に防犯対策として、愛知警察署と協議の上、町内の主要な交差点(8箇所程度)に防犯カメラを設置していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、各地区からの防犯灯の新設要望について、現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度中に防犯灯のLED化を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、運動期間を10日間とし、町内21か所の交差点での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。(土・日曜・祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校関係者、保育園など) (2) 交通安全教室 ア 和合保育園を始め6保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ525名) イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:東郷、兵庫小学校(参加児童延べ1,155名)) ウ 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。 (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月13日に開催し、平成27年度の活動方針等について協議しました。 イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(実施日:7月13日 場所:ドミー東郷店) ウ 音貝小学校区内の主な通学路の交通環境を確認するため、交通安全総点検を実施しました。(実施日:8月4日 協力:学校関係者、区・自治会、愛知警察署、中部電力など) エ 東郷高校生徒に自転車マナーアップチラシ及び啓発品を配布しました。 オ ライド&ライトキャンペーンを実施し、早めのライト点灯を呼びかけました。(実施日:9月25日 場所:パレマルシェ東郷店 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員) カ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(実施日:9月28日、30日 場所:たかね保育園 協力:たかね保育園父母の会) キ 高齢者福祉大会において、たかね保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及びたかね保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(実施日:9月29日 場所:町民会館 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員、交通指導員、たかね保育園、たかね保育園父母の会) ク 高齢者福祉大会会場において、高齢者を対象として、歩行環境シミュレーターの体験ブースを設置しました。(実施日:9月29日 場所:町民会館 協力:愛知県) ケ 交通安全高齢者自転車愛知県大会へ参加しました。(実施日:11月12日 場所:ポートメッセなごや) コ 町内の5事業所(豊田信用金庫、岡崎信用金庫、あいち尾東農業協同組合、社会福祉協議会、東郷町施設サービス㈱)に交通安全町民運動への参加を依頼しました。
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成24年度	回 124.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	回 136.00	回	
			平成26年度	回 127.00	回	
			平成27年度	回 125.00	回	
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成24年度	件 229.00	件 260.00	前年度中の実績
			平成25年度	件 269.00	件 229.00	
			平成26年度	件 231.00	件 269.00	
			平成27年度	件 239.00	件 231.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,340,883 円	決算額	9,868,844 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,340,883	9,868,844	105.7 %	9,842,000	
	一般財源②	9,340,883	9,868,844	105.7 %	9,842,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,863,126	4,828,306	99.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,204,009	14,697,150	103.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,204,009	14,697,150	103.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111,843	117,577	105.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,489	61,494	100 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	人身事故発生件数は、平成26年度と比べ8件増の239件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	3.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	5 つの事業所に街頭監視活動などの交通安全運動への協力依頼を行い、新たに参加していただきました。 また、自転車の安全な走行マナーについての啓発として、通学に自転車を使用する東郷高等学校にチラシと啓発品を配布しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	本町では、平成27年度に平成23年9月10日から1,404日続いた交通事故死ゼロが途切れましたが今後も引き続き、愛知県内では交通弱者と呼ばれる子供や高齢者が事故に遭うケースが続いているため、より一層交通安全意識の高揚が図られるように取り組む必要があります。特に高齢者が交通事故に巻き込まれるケースが多いことから高齢者に対する啓発は重要です。 また、自転車の安全な走行マナーについても啓発していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	平成28年度から平成32年度までの東郷町交通安全計画を改訂し、町内における今後5年間の交通安全活動の大綱を定めます。 また、平成27年6月1日に改正道路交通法が施行され、自転車による交通違反がより厳しく取り締まられることになったため、住民に対し、周知・啓発をしていきます。 さらに、県内での交通死亡事故の内高齢者が占める割合が依然として高い中、事故に遭う・事故を起こすリスクを減らすため、高齢者を対象とした運転免許証自主返納支援事業を開始します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	東郷町交通安全計画を踏まえて、高齢者や子供といった交通弱者を守るため、効果的な交通安全教育や各種キャンペーンの方法を検討・実施し、様々な機会を通じて積極的な参加を呼びかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年6月1日から自転車運転者講習制度が開始されたため、より一層、自転車の安全な利用に関する啓発活動を継続していくことが大切です。登下校時における高校生の運転マナーや、下校後の子どもたちの自転車利用について、交通安全教室や交通指導員を通して呼び掛けていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成27年度の実績はありません。				

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 24 年度	回 44.00	回
			平成 25 年度	回 0.00	回	
			平成 26 年度	回 0.00	回	
			平成 27 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	完全復旧率
		(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 □年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	887,000
	一般財源②	0	0	0%	887,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業				コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を19件実施しました。 (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を8件実施しました。 (3) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。 (4) 木造住宅密集区域のうち重点地区の耐震化を促進するため、諸輪地区の住民に対し、個別に無料の案内を送付しました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅で町の無料耐震診断を受診した件数	平成 24 年度	件 24.00	件 21.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 25 年度	件 17.00	件 24.00	
			平成 26 年度	件 11.00	件 24.00	
平成 27 年度			件 19.00	件 17.00		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 24 年度	件 11.00	件 7.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 25 年度	件 10.00	件 9.00	
			平成 26 年度	件 4.00	件 11.00	
平成 27 年度			件 8.00	件 8.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,720,800 円	決 算 額	8,095,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,720,800	8,095,350	83.3 %	18,081,000
	一般財源②	3,843,475	4,782,425	124.4 %	4,542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,877,325	3,312,925	56.4 %	13,539,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,746,225	4,778,278	100.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,467,025	12,873,628	89 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,589,700	9,560,703	111.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	780,882	503,195	64.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,147,425	1,195,088	55.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町耐震改修促進計画で位置付けた重点的に耐震化を進める地区(諸輪地区始め4地区)の内、諸輪地区を優先的に無料耐震診断の受診の促進を行なった結果、活動指標については、耐震診断件数が平成26年度の11件から19件に増加しました。 また、成果指標については、耐震改修の件数が平成26年度の4件から8件に増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	72.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  今年度は、諸輪地区に対し優先的に無料耐震診断の受診のPR・促進を行いました。また、各地区への回覧及び町広報への掲載を行い、民間木造住宅耐震化補助事業の制度普及に努めました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>安心できる住宅の整備を推進するため、民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助を引き続き行う必要があります。一層のPR・啓発に工夫が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容</p>	<p>昨年に引き続き東郷町耐震改修促進計画で位置付けた「重点的に耐震化を進める地区(和合・傍示本地区)」を優先的に無料耐震診断の受診促進を行います。また、通行を確保すべき道路沿道の耐震性がない建築物の耐震化を促進するため、建物所有者に対し個別に訪問し、説明を行います。</p>
<p>来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性</p>	<p>「重点的に耐震化を進める地区」の耐震化の促進について計画的かつ効率的に進めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町耐震改修促進計画を見直し、当該計画で位置付けた「重点的に耐震化を進める地区」を優先的に無料耐震診断の受診促進を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 16団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を上限を50,000円として9地区に交付しました。 部田、白土、和合ヶ丘、春木台、押草団地北、押草団地南、西白土、部田山、清水 各50,000円、計450,000円 (4) 11月29日(日)に東郷町総合防災訓練を春木台小学校で実施しました。(参加者約300人) (5) 防災啓発品として緊急用給水バッグを1,020個購入し、地区の防災訓練において配布し、防災に対する意識の高揚に努めました。					

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	地区 15.00	地区	
			平成 26 年度	地区 16.00	地区	
			平成 27 年度	地区 16.00	地区	

6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成 25 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 26 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 27 年度	件 17.00	件 17.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,288,792 円	決算額	893,046 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,288,792	893,046	27.2 %	4,281,000
	一般財源②	2,496,792	893,046	35.8 %	4,281,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	792,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,912,880	7,856,227	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,201,672	8,749,273	78.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,409,672	8,749,273	84 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	650,604	546,830	84 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	612,334	514,663	84 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成27年度は、前年度の防災マップ作成業務を実施していないため、町費投入額が大幅に減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  11月29日に春木台小学校を会場として総合防災訓練を実施し、地元の自主防災組織(祐福寺、部田、春木台地区)を中心に避難所開設訓練等を行い、防災力向上に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>継続的に自主防災組織が訓練等を積み重ねることによって、町民の防災・減災意識が一層高まることを期待します。今後も助成制度の活用をPRし、自主防災組織の活動を支援する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>本年度も11月20日に町全体の防災訓練を諸輪小学校で予定しており、本年度も地元の自主防災組織を対象とした避難所開設訓練を実施する予定です。 65歳以上のみの高齢者世帯などを対象に家具転倒防止用金具を無料で設置する事業を実施します。 また、自主防災組織備品整備補助(西白土自主防災会)を実施します。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度も11月29日に町全体の防災訓練を春木台小学校で予定しています。その内容として今年度も避難所開設訓練を実施する予定です。その他の訓練内容として、昨年度の反省を活かした内容とし、各地区の自主防災組織に対し、積極的に参加を促していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 (1) 5月12日 台風6号の接近に伴い、第1非常配備を執り、3名の職員が警戒に当たりました。 (2) 7月16日 台風11号の接近に伴い、第1非常配備を執り、3名の職員が警戒に当たりました。 (3) 9月9日 台風18号の接近に伴い、第1非常配備を執り、事務局会議メンバーを招集し警戒に当たりました。  2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,482本、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん)計4,000食、粉ミルク(アレルギー対応850g)64缶、乾燥粥(梅)2,000食、果物缶詰720缶、味噌汁(フリーズドライ)1,600食 (2) 3月25日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 指定避難所となる春木中学校、諸輪中学校に防災倉庫及び資機材を整備しました。 (4) 中部保育園駐車場に設置の防災倉庫の外壁塗替工事を実施しました。 (5) 指定避難所の兵庫小学校、清水コミュニティセンター、西白土ふれあいセンターの3箇所に避難所看板を設置しました。 (6) AED設置費補助金事業にて、地域での救命率向上を図るため、区・自治会がコミュニティセンター等へAEDを設置する費用の一部を補助しました。(4地区: 和合、部田、白鳥、北山台)  3 防災無線整備事業 (1) 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を年2回(10月、3月)実施しました。 (2) 消防団用デジタル防災行政無線機として、携帯型MCA無線機を8台(6分団+団長1台+消防署1台)整備しました。				
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	回 4.00	回	
			平成26年度	回 5.00	回	
平成27年度			回 3.00	回		

6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数□昼食・夕食用のアルファ米食数□高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。	平成24年度	食 14,050.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成25年度	食 16,400.00	食 13,800.00	
			平成26年度	食 16,000.00	食 13,800.00	
平成27年度			食 18,650.00	食 13,800.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	12,129,911 円	決算額	23,014,950 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,129,911	23,014,950	189.7 %	23,749,000
	一般財源②	12,129,911	18,427,950	151.9 %	20,336,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	4,587,000	0 %	3,413,000
	概算人件費⑤	5,082,310	4,500,638	88.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,212,221	27,515,588	159.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,212,221	22,928,588	133.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,442,444	7,642,863	222 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,076	1,229	114.2 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40 %	町費投入額は、本年度、防災倉庫(2棟)、資機材、消防団用デジタル防災行政無線機を整備したため大きく増加しました。
	②成果指標の実績向上度	16.6 %	
	③成果指標の目標達成度	35.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	指定避難所である小中学校に防災倉庫を整備することで、食料等を分散して管理することが可能になりました。指定避難所の兵庫小学校、清水コミュニティセンター、西白土ふれあいセンターの3箇所に避難所看板を設置しました。また、電波法の改正により消防団用無線機をアナログから携帯型デジタル無線機に交換しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、備えとして平成27年度も前年度に引き続き、備蓄食料等を確保しました。また、総合防災訓練を実施し、さらに地域防災計画の見直しも引き続き行いました。今後についても、避難所開設運営を始めとした発災時の具体的な各職員の体制について、周知及び確認をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	大規模災害に備え、災害時にも使用できる衛星携帯電話を2台整備します。引き続き小中学校2校に防災倉庫を整備し、新たに救護所(東郷診療所)の現場携行用医療品を整備します。また、避難所運営マニュアルを策定します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。また、BCP計画(業務継続計画)を策定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難所として指定している小中学校のうち、春木中学校・諸輪中学校の2校に防災倉庫及び食料、資機材を整備していきます。また、消防団用無線機を携帯型デジタル無線機に交換していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持管理事業 (1) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 10,428㎡×2回 1,137㎡×1回 護岸除草 4,849㎡×1回 低木剪定工 145㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,073㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 3,139㎡×1回 (2) 春木川の治水強化の一環として、堤防法面の一部をコンクリート張りしました。 (3) 小口川の機能維持のため、一部に溜まった土砂を浚渫しました。				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 24 年度	54,284.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	47,762.00 ㎡	㎡	
			平成 26 年度	46,750.00 ㎡	㎡	
平成 27 年度			46,078.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 24 年度	6.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 25 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 26 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 27 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,200,120 円	決算額	12,011,760 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,200,120	12,011,760	286 %	5,695,000
	一般財源②	4,183,824	11,995,464	286.7 %	5,679,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,296	16,296	100 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,568,261	3,257,438	91.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,768,381	15,269,198	196.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,752,085	15,252,902	196.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166	331	199.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,292,014	2,542,150	196.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 春木川の堤防法面の一部をコンクリート張りしたことにより、草刈り面積が減少し活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	96.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川の氾濫による法面崩壊を防止するため、春木川の一部において、堤防法面のコンクリート張りを実施し、治水強化を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈りの回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、コストの縮減に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。春木川ウォーキングロード区間の草刈りについては、道路作業員により定期的な維持管理を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、毎年定期的に除去していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業 (1) 排水路整備工事を実施しました。 下鏡田排水路 32.0m 孫助排水路 21.9m ドンドロ排水路 52.0m 柏屋本排水路 50.0m 千子排水路 2.0m (2) 排水路浚渫工事を実施しました。 小坂排水路 65.0m 勘右工門新田排水路 176.2m					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	m 9.40	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	m 182.70	m	
			平成 26 年度	m 65.00	m	
			平成 27 年度	m 157.90	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	通水疎外部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	箇所 6.00	箇所 9.00	過去 3 年間の平均値
			平成 25 年度	箇所 17.00	箇所 9.00	
			平成 26 年度	箇所 11.00	箇所 11.00	
			平成 27 年度	箇所 9.00	箇所 11.00	
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所				

7 直接事業費計	前年度決算額	8,995,320 円	決算額	6,299,640 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	8,995,320	6,299,640	70 %	16,641,000	
	一般財源②	8,995,320	6,299,640	70 %	16,641,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,964,735	3,257,438	82.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	12,960,055	9,557,078	73.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,960,055	9,557,078	73.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	199,385	60,526	30.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,178,187	1,061,898	90.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	緊急性のある排水路整備箇所が減少したことにより、成果指標が低下しました。 草刈や排水路への立ち入りを禁止する柵の設置を行い、施工延長が伸びたため活動指標が向上した。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	142.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-18.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-18.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のあるものを修繕しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。					
	(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く。）に相談窓口を開設しました。 相談実績 68件/年 5市町連携協定により実施中 (2) くらしの講座 平成27年10月開催 内容 1回目 10月19日（月）参加者27名 「生活に役立つ製品安全の基礎知識」 講師 中部経済産業局 消費者相談室 平田裕子 2回目 10月26日（月）参加者28名 「楽しく食べて、健康に」 講師 キューピー株式会社 妻谷勝弘 3回目 10月29日（木）参加者27名 現地見学会 「石塚硝子(株)他」 (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 42名 (4) 消費生活講演会 日時 平成28年2月13日（土） 午後2時から 講師 森永卓郎 「どうなる私たちの暮らし」 参加者 約240名 (5) 消費者啓発チラシを作成し、窓口設置等により町民へ配布しました。					

5 活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成 24 年度	回 4.00	回 4.00
			平成 25 年度	回 4.00	回 4.00
			平成 26 年度	回 4.00	回 4.00
			平成 27 年度	回 4.00	回 4.00

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 28.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
			平成 25 年度	人 18.00	人 30.00	
			平成 26 年度	人 21.00	人 30.00	
			平成 27 年度	人 27.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,395,026 円	決算額	1,542,230 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,395,026	1,542,230	110.6 %	2,114,000
	一般財源②	184,491	230,292	124.8 %	224,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,210,535	1,311,938	108.4 %	1,890,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,465,472	3,355,226	96.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,860,498	4,897,456	100.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,649,963	3,585,518	98.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	912,491	896,380	98.2 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	173,808	132,797	76.4 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	くらしの講座の内容を魅力あるものすることで参加者が増加し、成果指標の実績値が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	28.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-10 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	消費者の啓発のため、悪質商法に関する講演会の開催、啓発パンフレットの作成、配布をするとともに消費生活相談窓口のPRをしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>最近の消費者トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者になっていただくため、引き続き、消費生活相談業務、くらしの講座及び消費者啓発講演会の開催を行っていくとともに、新たな消費生活に関する取組み等を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	高齢者を対象とした消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民へ周知を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	日進市との共同による消費生活センターを設置し、消費生活相談の充実を図るとともに、消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消費者啓発に係る資料の作成やくらしの講座、講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図るとともに、くらしの講座などへの参加について町民や関係団体等へ周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを、広く町民に周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材のLEDマグネットライトを200本配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	個 600.00	個
平成 25 年度				個 1,200.00	個	
平成 26 年度				個 570.00	個	
平成 27 年度				個 200.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	個 600.00	個 600.00	配布率100%
平成 25 年度			個 1,200.00	個 1,200.00		
平成 26 年度			個 570.00	個 570.00		
平成 27 年度			個 200.00	個 200.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決算額	50,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	50,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	393,804	399,432	101.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	443,804	449,432	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	393,804	399,432	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	691	1,997	289 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	691	1,997	289 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  啓発資材を変更したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-64.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-64.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  啓発資材を蛍光ペンから生活に役立ち実用的なLEDマグネットライトへ変更した結果、好評で例年より早く配布が終了した。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本事業は、愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入及び配布については、今後も継続していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	今後も継続して啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを守り、自然環境の大切さを感じることが出来るように地域の環境保全を図り、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持てるような自然環境が築かれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 1回 (2) 調査場所 町内19か所
	2 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2015を開催しました。 (1) 開催日 9月27日(日) (2) 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 (3) 参加者 約1,800人
	3 環境学習講座(小学生向け) (1) 開催日 1月16日(土) (2) 場所 メガソーラーたけとよ (3) 参加者 19名

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 24 年度	回 2.00	回
			平成 25 年度	回 2.00	回
			平成 26 年度	回 2.00	回
平成 27 年度			回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 24 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 2,200.00	人 1,800.00	
			平成 26 年度	人 2,000.00	人 2,200.00	
平成 27 年度			人 1,800.00	人 2,000.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,004,858 円	決算額	1,041,532 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,004,858	1,041,532	103.6 %	1,738,000	
	一般財源②	1,004,858	1,036,532	103.2 %	1,713,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	5,000	0 %	25,000	
	概算人件費⑤	4,581,332	4,453,966	97.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,586,190	5,495,498	98.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,586,190	5,490,498	98.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,793,095	2,745,249	98.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,793	3,050	109.2 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	本年度の「こどもエコばんぱく」の参加者は、前年度の2,000人から1,800人に減少しました。例年に比べ天候が悪かったことが影響した可能性があります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  新規事業として小学生向けの環境学習講座を開催し、中部電力株式会社のメガソーラーたけとよを見学しました。エネルギーに関する講義、太陽電池を利用したおもちゃ工作、クイズ形式の復習等を行い、講座終了後にアンケート調査を行いました。エネルギー問題について学ぶことが出来たため参加者に概ね好評でした。	
	②成果指標の実績向上度	-10 %		×
	③成果指標の目標達成度	-10 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成15年度から境川緑地河川敷で実施していた「こどもエコばんぱく」は、平成22年度から開催場所をいこまい館芝生広場で実施しています。平成25年度からは県交付金がなくなり、町単独で開催しています。今後も「こどもエコばんぱく」をより良くするよう見直しを検討していく必要があります。 小学生向けの環境学習講座は参加者に好評だったため、次年度以降も継続して取り組んでいきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	町民に、子どものころから環境問題への関心を持ってもらうために、小学生とその保護者向けにエコ・クッキングを開催します。 「こどもエコばんぱく」をより良くするため、今までに参加していない新規出展団体を探し、協力を依頼します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	東郷町環境基本計画の年度評価を実施し、計画に沿った施策の実現に努めます。「こどもエコばんぱく」の出展ブースの入替等について検討していきます。小学生向けの環境学習講座についてより充実した内容にしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民に、子どものころから環境問題への関心を持ってもらうために、小学生向けの環境学習講座を開催します。 「こどもエコばんぱく」においてリサイクル、地球温暖化、水質浄化等環境保全に係るPRを行います。例年の開催状況を鑑み、終了時間を早め開催時間を短縮する予定です。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績2件、830,000円)					
	2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 (3) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 ア 開催日 8月1日(土) イ 参加者 16家族45名 ウ 調査結果 水質階級Ⅱ(少しきたない水)					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成24年度	基 4.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	基 0.00	基	
			平成26年度	基 5.00	基	
平成27年度			基 2.00	基		

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成24年度	mg/l 7.30	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成25年度	mg/l 3.50	mg/l 3.00	
			平成26年度	mg/l 8.10	mg/l 3.00	
平成27年度			mg/l 4.50	mg/l 3.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,678,170 円	決算額	1,222,834 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,678,170	1,222,834	45.7 %	3,715,000
	一般財源②	1,607,170	1,040,834	64.8 %	2,380,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,071,000	182,000	17 %	1,335,000
	概算人件費⑤	2,527,631	2,465,589	97.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,205,801	3,688,423	70.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,134,801	3,506,423	84.8 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	826,960	1,753,212	212 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	510,469	779,205	152.6 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	浄化槽補助金申請件数が2件で、前年度の5件から減ったため活動指標が減少し、町費投入額も減少しました。 成果指標である境川下流(四ツ塚)のBOD値が前年に比べ改善したため、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60 %	×
	②成果指標の実績向上度	-44.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	50 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生活排水クリーン推進員の1名増員を図り、こどもエコぱんぱくの水質浄化ブースでボカシ作成等の新規ブースを行うことが出来ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	水生生物調査(境川生きものウォッチング)が定員を超える応募者数であったため、対応職員を増やして受け入れを行いました。こども達が指標生物を含むたくさんの生きものを観察することによって生物多様性について認識することができたので、河川の水質浄化について理解を深めることが出来ました。 水質が改善しました。今後も町内河川等の水質を調査・監視し、水質汚濁の防止を進めていく必要があります。 浄化槽補助金の申請件数が少ないため、多くの住民が助成を受けやすくするなど、補助対象内容を見直す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	公共用水域の水質汚濁の防止を啓発するため、生活排水クリーン推進員と協議し、こどもエコぱんぱくの出展ブースでの新規内容を検討します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	浄化槽補助金の補助対象内容の見直しを検討していきます。 水質浄化について東郷町だけの視点で考えるのではなく、例えば上流のダム見学会を行うなど水循環全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金の申請数が増加するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 10件（典型7公害等に関するもの） (2) 東郷町土質等規制条例届出件数 0件</p> <p>□</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」といいます。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 4件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 149件 ・振動規制法に基づく届出 56件 ・愛知県条例に基づく届出 383件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 36施設で2回、空間放射線量を測定し、公表しました。 1回目 平成27年4月2日から6月24日までの間 2回目 平成27年10月7日から12月22日までの間</p>				
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 12.00	件	
			平成 26 年度	件 22.00	件	
平成 27 年度			件 10.00	件		
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$(\text{苦情件数} - \text{未解決件数}) \div \text{苦情件数} \times 100$	平成 24 年度	% 94.12	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成 25 年度	% 91.67	% 100.00	
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 27 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	575,000 円	決算額	572,860 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	575,000	572,860	99.6 %	848,000
	一般財源②	575,000	572,860	99.6 %	848,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,924,137	6,203,738	104.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,499,137	6,776,598	104.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,499,137	6,776,598	104.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	295,415	677,660	229.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,991	67,766	104.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-54.5 %	6  その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 苦情について初動対応を迅速に行うことを心掛けたことにより、早期に解決することができました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.3 %	6  その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 苦情について初動対応を迅速に行うことを心掛けたことにより、早期に解決することができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>騒音、振動、悪臭といったいわゆる感覚公害や、ご近所トラブルから発生した苦情事例が増加しています。苦情の解決は難しい場合が多いですが、今後も迅速な対応を心がけるようにします。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことは無いため、測定地点を従来の36地点から6地点に減らし計測します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	公害対策を適切に行うために県や近隣市町とともに事例研究を行うなど、職員の知識を増やすよう努めます。また、常に迅速な初動対応をし、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことがないため、測定地点、測定回数を減らす方向で見直す予定です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を12地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を22病院で実施しました。 (1) 犬登録頭数 3,135頭 (2) 注射頭数 2,464頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	頭 2,536.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	頭 2,510.00	頭	
			平成 26 年度	頭 2,518.00	頭	
平成 27 年度			頭 2,464.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 24 年度	% 78.56	% 77.58	前年度実績値を目標値とします。
			平成 25 年度	% 78.46	% 78.56	
			平成 26 年度	% 79.25	% 78.46	
平成 27 年度			% 78.60	% 79.25		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,185,736 円	決算額	1,076,134 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,185,736	1,076,134	90.8 %	1,185,000
	一般財源②	-778,914	-687,656	88.3 %	-1,305,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,964,650	1,763,790	89.8 %	2,490,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,159,539	3,101,870	98.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,345,275	4,178,004	96.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,380,625	2,414,214	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	945	980	103.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,039	30,715	102.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	犬の登録頭数、狂犬病予防注射接種頭数とも減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %	犬の飼い方教室は、今まで実技指導をお願いしていた団体より開催事前準備、スタッフの確保が難しくなり、開催を中止したいとの要望があり未実施となりました。
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	集合注射の開催会場のうち、接種者の特に少ない2会場を廃止して12会場とし、さらに一部の会場の開催時間を短縮したことにより、事務の効率を図りました。 狂犬病予防注射の接種率を上げるため、未接種犬の所有者に対してこれまで11月に発送していた督促状を3か月早めて8月に発送しましたが、年間の接種率は伸びませんでした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	集合注射の会場数、所要時間を変更したことにより、スムーズに実施することが出来ました。今後も住民が利用しやすい方法等を検討していく必要があります。 犬の飼い方教室の今後の開催について、既存団体に依頼することが出来なくなったため、継続するには協力団体を探す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	犬の飼い方教室の実技指導を行える新規団体を探すなど検討します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	獣医師会や他自治体との連絡を密にし、狂犬病対策事業に係る事務の効率を向上させるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い方教室の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業					コード	01	04	01	05	10	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 東郷版ISO推進事業</p> <p>(1) 東郷版ISOの普及 前年度により参加し易い制度に変更した「東郷版ISOチャレンジ100」について、広報、ホームページで積極的なPRを行いました。</p> <p>(2) 東郷町エコプランの推進 「第2次東郷町エコプラン（東郷町地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。</p> <p>ア 庁舎内の電気使用量 平成22年度比29.2%減少（目標値 3%削減）</p> <p>イ 庁舎内のガス使用量 平成22年度比37.6%減少（目標値 3%削減）</p> <p>ウ 公用車等の燃料使用量 平成22年度比18.7%減少（目標値 3%削減）</p> <p>2 レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した町内のスーパー等でレジ袋の有料化を行っています。</p> <p>(1) 参加店舗 6店舗</p> <p>(2) レジ袋辞退率 88.05%</p> <p>3 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化防止に寄与することを目的として補助金を交付しました。</p> <p>(1) 補助件数 83件</p> <p>(2) 補助金額 9,334,000円</p>					
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	件 0.00	件	
			平成26年度	件 26.00	件	
平成27年度			件 12.00	件		
6 成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷版ISOチャレンジ100においてエコファミリーとして認定された家族数	平成24年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績値
			平成25年度	件 0.00	件 0.00	
			平成26年度	件 26.00	件 0.00	
平成27年度			件 12.00	件 26.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,558,732 円	決算額	9,344,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,558,732	9,344,000	80.8 %	7,255,000
	一般財源②	10,231,732	8,318,000	81.3 %	6,463,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,327,000	1,026,000	77.3 %	792,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,107,401	4,135,825	100.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,666,133	13,479,825	86 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,339,133	12,453,825	86.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	551,505	1,037,819	188.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	551,505	1,037,819	188.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の見直しにより、東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金額を減少させたため、町費投入額が減少しました。前年度より東郷版ISOの普及・啓発に努めたが、東郷版ISO申請家族が26件から12件に減ったため活動指標、成果指標とも減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-53.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-53.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-53.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷版ISOチャレンジ100について児童館等に出向き、直接子ども達に説明し参加を促しましたが、申請件数増加には繋がりませんでした。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷版ISOチャレンジ100について、より分かりやすい内容で啓発を行い、町民の参加意欲を高めていく必要があります。また多くの住民に参加してもらえるよう、周知方法を町内小学校の児童向けに東郷版ISOチャレンジ100のチラシ配布を検討します。今後も、新たな補助金の創設の検討等により地球温暖化防止を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	参加者を増やすため、町内小学校の児童に東郷版ISOチャレンジ100の参加案内のチラシを配布します。その際、小学生向でも分かりやすい内容を心がけて普及・啓発をします。東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金要綱の一部改正により補助出力上限を4kwから3kwへ下げることにより多くの住民に利用できる制度にします。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	地球温暖化防止について、現在実施している住宅用太陽光発電システム設置費補助金以外の補助対象メニューを増やすために要綱改正等の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。東郷版ISOチャレンジ100の普及・啓発をします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧きれいなまちキャンペーンの実施があります。</p> <p>2 資源ごみ回収促進事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 25品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池) イ 回収量 817 t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目(びん、缶) イ 回収量 24 t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 44団体 イ 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) ウ 回収量 1,153 t(他アルミ缶13 t) (4) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機6基、生ごみ処理容器5基</p>				
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成24年度	t 2,103.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成25年度	t 2,117.00	t	
			平成26年度	t 2,052.00	t	
平成27年度			t 1,994.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	% 18.14	% 20.00	第5次総合計画目標値 平成27年 20% (平成32年 22%)
	指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成25年度	% 18.21	% 20.00	
			平成26年度	% 17.40	% 20.00	
平成27年度			% 16.73	% 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	26,690,142 円	決算額	24,779,542 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,690,142	24,779,542	92.8 %	27,555,000
	一般財源②	17,625,748	16,085,254	91.3 %	20,592,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,064,394	8,694,288	95.9 %	6,963,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,952,549	10,657,705	107.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	36,642,691	35,437,247	96.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	27,578,297	26,742,959	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,440	13,412	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,584,960	1,598,503	100.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新聞、雑誌、段ボールの資源回収量が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。 資源回収ステーション運搬委託料の金額が前年に比べ下がったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-16.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  北部資源回収ステーションの路面に陥没が生じ、車両の通行の妨げになっていたため、入口を舗装しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない重要な施策です。しかしながら、資源ごみの回収量の減少傾向にあるため、資源化を行うことの重要性のPRや排出方法等の周知を強化していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 28 年度)の改善内容</p>	<p>集団資源回収の推進を図るため、これまで奨励金を支給していた対象品目(6品目)に缶(アルミ缶・スチール缶)を追加し、町民がより積極的に取り組むことができるような制度にします。 資源ごみの回収量が低下傾向にあるため、周知啓発を充実するとともに、新たな回収の方法等も検討し、回収量が増加するよう努めます。</p>
<p>来年度(平成 29 年度)以降の方向性</p>	<p>廃棄物減量推進員及び環境美化推進員の活動を強化し、資源回収を推進するとともに、ごみ集積所における不適正排出や散乱ごみ、不法投棄、ポイ捨てごみなど、地域の環境美化を損ねるものの除去に努めます。 循環型社会の形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、引き続き町民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量化を図ります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	集団資源回収奨励金制度の見直しを検討し、決まり次第集団資源回収団体に対し、速やかに通知します。また、集団資源回収奨励金制度の内容を充実させ、町民が積極的に取り組んでもらえるような制度にします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業			コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部			環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 10,377 t（うち計画収集 7,602 t） イ 不燃ごみ 738 t（うち計画収集 737 t） ウ 粗大ごみ 698 t（うち計画収集 54 t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 63店舗 (3) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。（処理件数）138件 (4) きれいなまちキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うなどのきれいなまちキャンペーンを年2回実施しました。 平成27年5月22日 春木台、部田山地区 平成27年10月9日 和合、諸輪地区				
	2 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 (1) パトロール日数 143日間 (2) 不法投棄確認件数 201件 (3) 回収した不法投棄物の重量 11,797kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 24 年度	t 11,421.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	t 11,374.00	t	
			平成 26 年度	t 11,739.00	t	
平成 27 年度			t 11,813.00	t		
6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）／年度末人口／年間日数	平成 24 年度	g/日 744.00	g/日 740.00	過去3年間の平均値（参考）第5次総合計画目標値・平成27年740g/日・平成32年720g/日
			平成 25 年度	g/日 734.00	g/日 740.00	
			平成 26 年度	g/日 757.00	g/日 740.00	
平成 27 年度			g/日 753.00	g/日 740.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	144,799,632 円	決 算 額	145,219,648 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	144,799,632	145,219,648	100.3 %	155,688,000
	一般財源②	106,054,482	104,889,648	98.9 %	110,184,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	38,745,150	40,330,000	104.1 %	45,504,000
	概算人件費⑤	12,954,112	12,407,477	95.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	157,753,744	157,627,125	99.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	119,008,594	117,297,125	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,138	9,929	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	157,211	155,773	99.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	可燃ごみ及び粗大ごみの排出量の増加により活動指標が増加しましたが、人口の増加率より排出量の増加率が低かったため、成果指標の実績向上度が低下しました。ごみ処理手数料の増加に伴い、町費投入額が減少しました。☒ 有効性は「ごみの排出量」ため、数値が増加するほど悪い評価となります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 環境美化推進員とともに「きれいなまちキャンペーン」を実施し、ポイ捨てごみの清掃等を2回行いました。カラスよけネットが早期に破損してしまう集積所があるため、これまでのネットに加えて、より耐久性の高いカラスよけネットを導入しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>ごみの不適正排出などをなくすため、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を積極的に進めるとともに、ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・安全的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にしていきます。</p> <p>清潔な生活環境を保持するため、地域清掃用ごみ袋の配布やきれいなまちキャンペーンを今後も実施し、町民の環境美化に対する意識の向上を図る必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年 度)の改善内容	<p>不適正排出されたごみのうち排出者が特定できるものについては、適正なごみの出し方を案内するなど、随時指導を行っていきます。</p> <p>不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみを拾うなど環境美化に留意し、きれいなまちの普及に努めていきます。また、悪質な不法投棄に対しては、警察に通報し協力を得て、不法投棄者の特定に努めます。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>不燃ごみの内容の見直しを図り、資源ごみとして排出できる品目は不燃ごみで排出しないよう住民に周知するなど、ごみの減量に努めます。</p> <p>災害により大量に生じる廃棄物等を迅速かつ適正に処理するため、災害廃棄物処理計画を作成します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないきれいなまちを目指します。また、町内の主要道路沿いにおいて、ポイ捨てごみを清掃するなど、きれいなまちキャンペーンを環境美化推進員とともに年2回実施します。また、6月にごみ減量推進係と不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員でごみを拾うごみゼロ運動を実施します。町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を駐在員会議、広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援し、きれいなまちを目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 [年間収集量] 生し尿収集量 429.38kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 7194.87kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	kℓ 481.22	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	kℓ 458.79	kℓ	
			平成 26 年度	kℓ 463.72	kℓ	
			平成 27 年度	kℓ 429.38	kℓ	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,861,315 円	決 算 額	2,592,067 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,861,315	2,592,067	90.6 %	3,099,000
	一般財源②	2,111,115	1,433,467	67.9 %	1,179,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	750,200	1,158,600	154.4 %	1,920,000
	概 算 人 件 費 ⑤	157,977	159,070	100.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,019,292	2,751,137	91.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,269,092	1,592,537	70.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,893	3,709	75.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,691	15,925	70.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	事業系イベントや建設事業者の仮設トイレからのし尿収集量が減少したことにより、活動指標が低下しました。平成27年度からし尿処理手数料を改定したことにより、町費投入額が減少しました。※ 有効性①は「生し尿収集量」ですので、数値が増加するほど悪い評価と考えます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、し尿処理手数料を362100円から150円に引き上げました。それにより町費投入額が減少しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>公共下水道の整備が進むことにより、し尿収集量は減少しますが、排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、適正な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、4月1日よりし尿処理手数料150円(36ℓにつき)を200円に引き上げます。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>し尿等の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市町村が実施主体となっているため、今後も継続して行います。              し尿処理手数料については、平成27年度から平成29年度にかけて毎年段階的に50円ずつ引き上げ、最終年度である平成29年度には250円に引き上げます。              日東衛生組合の解散も含め、し尿等の投入を日東衛生組合から日進市南部浄化センターへの変更が検討されているため、事務委託などについて日進市と綿密に検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、4月1日よりし尿処理手数料100円(36ℓにつき)を150円に引き上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 430,000円 (2) 春木排水機場内に防鳥ネットを取付け、鳥獣被害対策を実施しました。					
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 17.00	箇所	
平成 27 年度			箇所 18.00	箇所		
6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	平成 24 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	前年度実績
			平成 25 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
			平成 26 年度	㎡ 21,115.00	㎡ 22,765.00	
平成 27 年度			㎡ 21,600.00	㎡ 21,115.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	836,400 円	決 算 額	1,246,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	836,400	1,246,000	149 %	2,128,000
	一般財源②	836,400	1,246,000	149 %	1,488,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	640,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,393,214	2,094,760	87.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,229,614	3,340,760	103.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,229,614	3,340,760	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,977	185,598	97.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	153	155	101.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 春木排水機場の鳥獣被害対策を行ったため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業用ため池での草刈り等の地域での共同作業は、地域の農業に対する意識の高揚が図られるとともに、ため池自体も農業にとって非常に重要な役割を担っています。今後とも、適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	<p>農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。</p> <p>ため池での災害の発生を未然に防止するため、部田地区内の長池で耐震対策事業が行えるよう支援していきます。</p>
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	<p>今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。</p> <p>ため池での災害の発生を未然に防止するため、部田地区内の長池で耐震対策事業が行えるよう支援していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 空気弁修繕工事を実施しました。					
-------------------------	---------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 27 年度	箇所 0.00	箇所	

6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	過去3年間の平均値
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	
			平成 27 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,459,882 円	決 算 額	498,960 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,459,882	498,960	7.7 %	500,000
	一般財源②	6,459,882	498,960	7.7 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	237,884	244,308	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,697,766	743,268	11.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,697,766	743,268	11.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	743,268	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	付替え事業等の完了により負担金がなかったため、町費投入額が減少した。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-88.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業基盤整備事業（土地改良事業）は国の根幹事業の一つであり、将来の食糧政策にも大きく影響する事業です。そのため、県に補助金を要望し、この事業を実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	農道の整備及びため池の耐震化等の改修が必要なため、今後も県費補助制度を有効に活用し、効率のかつ効果的に事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、地元農産物（ローゼル）のブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 また、農業振興地域内農用地区域での開発案件の審査を行い適正に区域管理を行うとともに、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 (1) 特産品開発事業として、特産物ローゼルの作付面積に応じた補助金144,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金231,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金36,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件毎に適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 除外 3件 23,774.54㎡ 編入 1件 1,357.00㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 6.00	件	
			平成 26 年度	件 6.00	件	
			平成 27 年度	件 4.00	件	
6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	㎡ 14,854.86	㎡ 4,151.49	過去3年間の平均
			平成 25 年度	㎡ 60,153.96	㎡ 7,032.33	
			平成 26 年度	㎡ 12,102.48	㎡ 26,528.12	
			平成 27 年度	㎡ 25,131.54	㎡ 29,037.10	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,751,580 円	決算額	6,173,630 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,751,580	6,173,630	107.3 %	6,337,000
	一般財源②	5,746,580	6,154,670	107.1 %	3,320,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,000	18,960	379.2 %	3,017,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,817,834	8,056,766	103.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,569,414	14,230,396	104.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,564,414	14,211,436	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,260,736	3,552,859	157.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,121	565	50.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	本町の総合的な発展と優良農地の確保という2つの側面を考慮して土地利用についての相談に対応し、農用地区域での安易な開発は抑制したため、活動指標の実績向上度及び成果指標の目標達成度が減少しました。 新規事業として農業振興地域整備計画変更に伴う計画書等を作成したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	107.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	-13.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  経済事情の変動その他の農業情勢の推移等を再調査した結果を取りまとめ、農業振興地域整備計画の全体見直しを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特産品開発については、商工会や農協と連携して引き続き進めていく必要があります。 また、農用地については、見直しを行った農業振興地域整備計画に基づき、引き続き優良農地を確保するとともに、地域の発展に必要な都市的土地需要との適切な調整を行っていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。 また、これまで農用地区域はエリア指定しかしていないため、筆毎に農用地区分データを作成し、農地情報を適切に管理していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	各種計画に基づき総合的かつ計画的に本町の農業振興を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。 農業振興地域整備計画の全体見直しを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す			
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 18名 (応募者数 18名) (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習 月4回 講座 月1回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等 (5) 老朽化した実習圃場の看板を改修しました。 (6) 実習圃場の支柱を竹から直管パイプに変更し、実習作業の効率化を図りました。 (7) 貸出も可能な耕耘機を1台購入しました。				

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 40.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 40.00	回
			平成 26 年度	回 38.00	回
			平成 27 年度	回 40.00	回

6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 22.00	人 20.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	農学校の受講者数	平成 25 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 26 年度	人 20.00	人 20.00	
		平成 27 年度	人 18.00	人 20.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,746,719 円	決算額	2,018,132 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,746,719	2,018,132	115.5 %	1,657,000
	一般財源②	1,506,379	1,799,352	119.4 %	1,451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	240,340	218,780	91 %	206,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,111,177	2,900,436	93.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,857,896	4,918,568	101.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,617,556	4,699,788	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,515	117,495	96.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,878	261,099	113.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	例年に比べ、受講希望者が少なかったため、成果指標が減少しました。 実習圃場の支柱や耕耘機を購入したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10 %		×
	③成果指標の目標達成度	-10 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実習の効率を高めるため、圃場の水はけの改善のため外周に水路を設けました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>応募者数が募集定員に達しなかったのは一時的なものと思われ、この事業に対する需要は変わっていないため、今後も継続して実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す			
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $610,355\text{m}^2 \times 1\text{円}/\text{m}^2 = 610,355\text{円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,483,941円 ≪実績≫ 耕起 159,619 $\text{m}^2$ （助成単価1.0円/ $\text{m}^2$ ） 代掻き 104,022 $\text{m}^2$ （助成単価1.2円/ $\text{m}^2$ ） 田植え 143,361 $\text{m}^2$ （助成単価1.1円/ $\text{m}^2$ ） 刈取り 315,770 $\text{m}^2$ （助成単価3.3円/ $\text{m}^2$ ） (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成金） 加工用米を出荷した農業者に、主食用米との価格差補てんなどのため助成しました。 $542\text{俵} \times 2,000\text{円}/\text{俵} = 1,084,000\text{円}$					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 24 年度	ha 63.56	ha 60.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 25 年度	ha 63.42	ha 60.00	
			平成 26 年度	ha 67.24	ha 60.00	
			平成 27 年度	ha 70.24	ha 60.00	
6 成果指標	指標名	水稻生産調整目標達成農家率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	水稻生産農家のうち生産調整目標を達成した農家の割合	平成 24 年度	% 80.65	% 80.07	過去3年間の平均	
		平成 25 年度	% 82.12	% 81.11		
		平成 26 年度	% 79.12	% 81.85		
		平成 27 年度	% 80.60	% 80.63		
7 直接事業費計	前年度決算額	15,948,144 円	決算額	3,554,896 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,948,144	3,554,896	22.3 %	8,898,000
	一般財源②	3,647,181	3,195,696	87.6 %	1,026,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,300,963	359,200	2.9 %	7,872,000
	概算人件費⑤	3,908,916	3,706,113	94.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	19,857,060	7,261,009	36.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,556,097	6,901,809	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112,375	98,260	87.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,502	85,630	89.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 直接事業費は、新規就農者への給付金(国費100%)を平成26年度に平成27年度分を前倒し給付したことに伴い減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	農業の振興及び農業経営の安定を図るため、認定農業者等の担い手への利用権設定を促進するとともに、担い手の経営改善に対する支援も実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、経営所得安定対策等の内容について、各農家へ周知していきます。また、新たな制度である農地中間管理事業を活用するなどして農地の遊休化を抑制していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成30年度以降、水稻の生産調整について国の方針が大幅に変更される予定ですが、新制度への移行後も計画的な作物生産と水田環境の保全を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経営所得安定対策等の内容について周知徹底に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績 (1) イーストプラザいこまい館 24回 (2) 県営諸輪住宅 22回 合計 46回					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 24 年度	回 26.00	回 6.00	前年度実績
			平成 25 年度	回 33.00	回 26.00	
			平成 26 年度	回 35.00	回 33.00	
			平成 27 年度	回 46.00	回 35.00	

6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 24 年度	人 23.00	人 17.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 22.00	人 23.00	
			平成 26 年度	人 13.00	人 22.00	
			平成 27 年度	人 12.00	人 13.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,111,177	2,981,004	95.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,111,177	2,981,004	95.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,111,177	2,981,004	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,891	64,804	72.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	239,321	248,417	103.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	会場の固定化により開催回数が増えたため、活動指標が増加しました。 出店実績のない委員を除いたため、成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.7 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いこまい館では屋内で開催することとしたため、委員及び利用者双方の利便性が高まりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	定期的に座談会を開催し、地区・委員の要望に沿った事業となっており、継続して実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	持続的な活動として定着するよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議へ参加しました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。 (2) 平成26年度から社会保険労務士による労働相談を毎月1回第2水曜日に実施しました。 ア 相談実績 16件 イ 相談内容 うつ病2件、賃金未払い2件、労働組合1件、パワーハラスメント1件、いじめ2件、有休3件、雇用保険3件、年金3件、労働時間2件、その他7件					

5 活動指標	指標名	労働相談開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	平成26年度からの新規事業	平成 24 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回	回	
			平成 26 年度	回 12.00	回	
平成 27 年度	回 12.00	回				

6 成果指標	指標名	労働相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	労働相談開催時において社会保険労務士が相談を受けた件数。	平成 24 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件	件	
			平成 26 年度	件 17.00	件	
平成 27 年度	件 16.00	件				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,040 円	決 算 額	0 円
----------	--------	---------	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,040	0	0 %	10,000
	一般財源②	2,040	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	398,869	322,271	80.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	400,909	322,271	80.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	400,909	322,271	80.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,409	26,856	80.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,583	20,142	85.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  相談件数が減少したことにより、2有効性が低下しました。また、職員の給与等の減少により3効率性が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>雇用環境が年々変化するとともに従業員のニーズも多様化してきているため、これらのことを総合的に把握し課題を解決するため、社会保険労務士を招いて労働相談を実施し、勤労者の待遇改善及び福祉の向上に努めていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	労働相談を毎月 1 回実施し、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	労働相談を毎月1回実施し、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会運営事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成27年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 636名 イ 事務局職員数 9名 ウ 商工会加入率 55.7% エ 経営指導員による指導件数 1,809件 オ 講習会等参加人数 134人 カ 金融斡旋件数 19件 キ 特産品出店実績 中日クラウンズ(名古屋ゴルフ倶楽部)、文化産業まつり(いこまい館)、小牧基地航空祭(小牧基地)、ふるさと市(愛・地球博記念公園)、まるっと!あいち(金山総合駅) (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 46,150,424円 管理費 17,277,693円 イ 補助金額 19,444,000円					

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	件 1,931.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成 25 年度	件 1,554.00	件
			平成 26 年度	件 1,565.00	件
平成 27 年度			件 1,809.00	件	

6 成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 645.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 25 年度	人 653.00	人 650.00	
			平成 26 年度	人 636.00	人 650.00	
			平成 27 年度	人 636.00	人 650.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	20,578,000 円	決算額	19,444,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,578,000	19,444,000	94.5 %	22,982,000
	一般財源②	20,578,000	19,444,000	94.5 %	22,982,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,589,821	3,544,978	98.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	24,167,821	22,988,978	95.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,167,821	22,988,978	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,443	12,708	82.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,000	36,146	95.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が増加したことにより活動指標が増加しました。成果指標につきましては、廃業等による退会と新規加入者が同数であり26年度と同じだったため減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷町商工会が町内の事業所を活性化させるために会員数を増やし、多くの自主財源を確保するように働きかけます。また、新規事業の立案を積極的に勧め、地域振興を重点においた政策を東郷町商工会と共に検討していきます。

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。また、「道の駅」構想推進事業についても東郷町商工会が中心的な役割を果たしていくことになるため、円滑に取り組めるよう町として支援していきます。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町商工会、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工業団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 47件 (2) 補助対象経費 712,800円 (3) 補助金額 250,000円  <参考> 東郷町商工会所有の街路灯 (1) 灯具 2灯式水銀灯具 (2) ランプ 水銀ランプ80W (3) 看板 蛍光灯20W (4) その他機器 安定器、点滅器 (5) 数量 301基				

5 活動指標	指標名	補助対象経費	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	円 419,265.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	電球の交換、街路灯の修繕費用	平成 25 年度	円 521,588.00	円
			平成 26 年度	円 624,240.00	円
		平成 27 年度	円 712,800.00	円	

6 成果指標	指標名	修繕件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件 30.00	件 35.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明 (指標式)	電球、安定器、自動点滅器の取替、撤去等を行った件数	平成 25 年度	件 37.00	件 35.00	
			平成 26 年度	件 37.00	件 35.00	
		平成 27 年度	件 47.00	件 35.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	250,000 円	決 算 額	250,000 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	250,000	250,000	100 %	250,000
	一般財源②	250,000	250,000	100 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	398,869	322,271	80.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	648,869	572,271	88.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	648,869	572,271	88.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,537	12,176	69.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	27 %	○
	③成果指標の目標達成度	34.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>街路灯の老朽化により、電球の交換や街路灯の修繕・撤去の費用が増加してきています。また、スポンサーである事業所の廃業などにより無灯となっている街路灯も増加してきていることから、街路灯の今後の維持管理について商工会と検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	街路灯の今後の維持管理について商工会と検討していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	街路灯の今後の維持管理について、町の担当部署と商工会を交えて検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	LED電球への取り替えに係る事業効果とランニングコストなどについて、商工会と検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 32件 イ 貸付総額 168,980,000円 (2) サポート資金（セーフティネット） 認定件数 7件 (3) 信用保証料補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 24件 1,905,445円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0件 0円 イ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 1,127,000円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0円					
	5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明（指標式）	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 24 年度	円 2,148,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 1,533,000.00	円	
			平成 26 年度	円 1,078,000.00	円	
			平成 27 年度	円 1,127,000.00	円	

6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	千円 247,660.00	千円 140,673.00	過去 3 年間実績値の平均値
	指標の説明（指標式）	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 25 年度	千円 169,830.00	千円 155,953.00	
			平成 26 年度	千円 140,540.00	千円 178,830.00	
			平成 27 年度	千円 168,980.00	千円 186,010.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	51,078,000 円	決 算 額	51,127,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,078,000	51,127,000	100.1 %	52,150,000
	一般財源②	1,078,000	51,127,000	4742.8 %	52,150,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,393,214	2,578,166	107.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	53,471,214	53,705,166	100.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,471,214	53,705,166	1547.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	48	1600 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25	318	1272 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。
	②成果指標の実績向上度	20.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1447.2 %	×
4 改善余地	②受益者負担は適切ですか。		○
	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	指定業種の減少のため、サポート資金（セーフティネット）の利用者がいない状況から、業績悪化による事業所が減っているため、事業の目的は達成されたものと思われます。今後は、小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、近隣市より補助率が低いことため近隣の水準まで引き上げることを検討します。 また、平成24年度で廃止した小規模事業者経営改善資金の利子補給補助について、商工会や事業者からの要望があることから制度の復活を検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。 平成28年度から復活する小規模事業者経営改善資金の利子補給補助の周知に努めます。また、平成28年5月に広域市町で作成した創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、町内で創業を考えている人を支援していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。具体的には、サポート資金（セーフティネット）信用保証料補助金の廃止や小規模企業等振興資金信用保証料補助金の補助率を近隣市と同様に10分の8とすること等を検討します。 また、創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	プレミアム商品券発行事業				コード	01	07	01	02	07
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小商店
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費需要を創出し、中小商店の経済活動を活性化させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会地域振興事業 <地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金> (1) 平成27年度商品券発行事業実績 ア 発売日 平成27年9月5日 イ 使用期間 平成27年9月5日から平成28年1月31日まで ウ 販売対象 町民及び在勤・在学者 エ 発行総額 150,000,000円（内プレミアム：25,000,000円） オ 換金額 149,712,000円（内プレミアム：24,952,000円） カ 抽選会 東郷町文化産業まつりにて実施（旅行券や地産地消商品など）					

5 活動指標	指標名	参加店舗数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	店 135.00	店
	指標の説明(指標式)	商品券発行事業に参加した店舗数	平成 25 年度	店 144.00	店	
			平成 26 年度	店 141.00	店	
			平成 27 年度	店 157.00	店	
6 成果指標	指標名	売上に影響があった店舗数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	店 8.00	店 4.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明(指標式)	参加店へのアンケート結果により商品券が売りにげに影響を与えた店舗数	平成 25 年度	店 4.00	店 4.00	
			平成 26 年度	店 2.00	店 4.00	
			平成 27 年度	店 6.00	店 10.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,707,000 円	決 算 額	28,914,857 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,707,000	28,914,857	506.7 %	0
	一般財源②	5,707,000	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	28,914,857	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,196,607	3,706,112	309.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,903,607	32,620,969	472.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,903,607	3,706,112	53.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,962	23,606	48.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,451,804	617,685	17.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.3 %	今年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用し事業実施をしたため、総事業費は増加しましたが、町費投入額は概算人件費分のみとなったため、効率性が図られました。
	②成果指標の実績向上度	200 %	
	③成果指標の目標達成度	-40 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-46.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	発行総額を例年の2倍である1億5,000万円にしたり、商品券を共通券にするなど利用者の利便性を図りました。 その結果事業実施による新消費喚起額は31,768千円でした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成26年度までの3か年は商工会事業として実施し、今年度は町の事業として実施しました。町内の消費拡大については効果があったと思いますが、参加店独自のサービスを実施した事業所が少ないことや、売上に影響があった事業所数が少ないことから、地域経済の活性化については効果は限定的であったと思われます。 28年度以降については、商工会事業として実施することとなりますが、今年度と同様にプレミアム率を20%にすることになると町負担額が増加することになり、対比用効果をみると効果があまりみられないため実施については商工会の単独事業とします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	廃止のため特にありません。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	廃止のため特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町商工会は、文化産業まつりでの抽選会で当選した金券を、まつり会場で当日のみ使用できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	製造業者
2 働きかける相手(対象)	製造業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地推進協議会幹事会 6月11日産業振興課員が愛知県産業立地推進協議会幹事会へ参加しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 7月31日経済建設部長及び産業振興課長が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) メッセナゴヤ2014 11月5日ポートメッセなごや内の愛知県産業立地サポートステーションにて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (4) 愛知県産業立地キャラバンIN尾張へ参加 9月10日名古屋港湾会館にて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (5) 企業訪問 10社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業を訪問しました。 (6) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地の確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (7) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 工場等増設促進奨励金 1社 2,883,000円					
	5 活動指標	指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	社 1.00	社 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成25年度	社 6.00	社	
			平成26年度	社 10.00	社	
			平成27年度	社	社	

6 成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成24年度	社 1.00	社 3.00	第5次総合計画による目標値(累計)
	指標の説明(指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数(事業数の累計)	平成25年度	社 1.00	社 3.00	
			平成26年度	社 2.00	社 3.00	
			平成27年度	社	社	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,883,000円	決算額	0円
----------	--------	------------	-----	----

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,883,000	0	0%	0	
	一般財源②	2,883,000	0	0%	0	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,792,083	0	0%		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,675,083	0	0%		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,675,083	0	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	567,508		%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,837,542		%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新しく企業を誘致しましたが、目標値に達しなかったため 2有効性の目標達成度がマイナスとなりました。また、条例 に基づく奨励金の交付が3年目であり交付率が75%から 50%となったため効率性が低下しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%			－
	②成果指標の実績向上度	%			－
	③成果指標の目標達成度	%	－		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町単独及び県と連携して企業訪問を行いました。また、地 元地区及び不動産業者と連携し、候補地で直接企業へ開発の 説明を行いました。その他、ポートメッセなごや等で来場し た企業へ向けて積極的に誘致をPRしました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	工場立地の相談に来る企業は多くありますが、本格的に開発の手続きにまで至る企業は多くありません。問題点として、候補地内の用地選定が難しいこと、候補地の地権者の意向が把握できていないこと、農地関係法令の手続きに時間がかかること、開発想定区域内の全体計画をたてるのが難しいこと等があります。しかしながら、諸輪東部地域において地域の指定がされたことから、今後は、指定された地域を中心に企業誘致を進め、関係法令の手続き及び開発想定区域内の全体計画の整備については、開発推進チームにより町が一同となって解決していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し企業誘致を推進していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、開発の意向のある企業に対して誘致活動を行います。また、開発想定区域内の手続きや道路計画等を開発推進チームで検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し、積極的に企業誘致を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定し、町民が安全で暮らしやすいまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業					
	(1) 市街化調整区域の開発行為等の許可の区域申出 ア 目的 諸輪東部地区に指定集積業種（製造業等）の工場建設の促進 イ 手続及び面積 県条例に基づく区域の申出 12.7ha（4か所） ウ 申出受理日 H27.4.30 (2) 都市計画図の増刷 都市計画図（10000分の1） 300部 (3) 都市計画基礎調査 5年サイクルの最終年度であり、町で実施する調査項目はありませんでした。					

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	回 7.00	回
指標の説明 (指標式)	都市計画関係の会議への出席回数		平成 25 年度	回 9.00	回	
			平成 26 年度	回 11.00	回	
			平成 27 年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	項目 2.00	項目	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成 25 年度	項目 1.00	項目	
			平成 26 年度	項目 2.00	項目	
			平成 27 年度	項目 0.00	項目	
7 直接事業費計	前年度決算額	432,000 円	決 算 額	106,920 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	432,000	106,920	24.8 %	856,000
	一般財源②	429,950	106,420	24.8 %	855,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,050	500	24.4 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,955,188	3,981,899	100.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,387,188	4,088,819	93.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,385,138	4,088,319	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	398,649	1,022,080	256.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,192,569	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する会議は、前年度に比べ開催回数が増えたため、活動指標が低下しました。 県が主体となって実施する都市計画基礎調査は5年サイクルで各年度の調査項目が異なります。平成27年度は町の調査項目がなく、成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-63.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 都市計画マスタープランに即した土地利用を促進するため、市街化調整区域の諸輪東部地区で製造業等の工場等が建築可能な区域を指定し、企業誘致を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	都市計画決定は、中長期のまちづくりに必要な手続のため、継続して町が実施する必要があります。 都市計画基礎調査は、愛知県の要綱に基づく調査項目（標準項目及びオプション項目）があり、標準項目のみ実施します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	東郷中央区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域の変更・地区計画の作成に向けてセントラル開発課と連携を密にし、住民説明会等の準備を実施します。 諸輪東部地区の開発の進捗に合わせ、製造業等の工場等が建築可能な区域の拡大について検討します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成30年度に愛知県の都市計画区域における市街化区域の見直しが予定されていることから、将来10年程度の人口見通しと新市街地の形成についての町としての方向性を平成29年度中に取りまとめる必要があります。 平成33年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、平成31年度頃から都市計画マスタープランの見直しを進めます。 セントラル開発を円滑に進めるため、都市計画決定、都市計画図の修正等を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	セントラル開発の進捗に合わせ、将来の都市計画手続きに向けた調整を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになりますようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会に4回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会に3回参加しました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等の関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 東郷中央土地区画整理事業への技術的支援 ア 組合が開催する総代会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 イ 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し、指導を行いました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業（土地区画整理事業）負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線の整備に係る補助金の一部を負担しました。 ア 負担金 14,715,000円 イ 負担割合 2.25/10（国：5.5/10、県：2.25/10、町：2.25/10） (3) 地区計画等策定業務 東郷中央土地区画整理事業の区域において、計画的な土地利用を誘導するため、環境に配慮した地区計画及び地区まちづくりルールの検討を行いました。 (4) 東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画の推進 本計画（平成26年3月策定）を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。 (5) まちづくり推進活動 東郷和合知々釜土地区画整理組合発起人会に出席し、指導・助言をしました。				
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	組合の各種会議、その他まちづくり活動への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	東郷中央土地区画整理組合及びその他地元まちづくり協議会等が開催した各種会議や説明会、勉強会等への出席回数	平成 25 年度	回 16.00	回	
			平成 26 年度	回 14.00	回	
平成 27 年度			回 25.00	回		
6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 0.00	% 0.00	事業計画の年度別資金計画を目標値とした。
	指標の説明 (指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費／総事業費×100	平成 25 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 26 年度	% 0.40	% 0.40	
平成 27 年度			% 2.70	% 5.30		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,451,206 円	決算額	20,432,118 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,451,206	20,432,118	178.4 %	28,785,000
	一般財源②	10,451,206	6,232,118	59.6 %	4,485,000
	起 債 ③	0	13,200,000	0 %	24,300,000
	そ の 他 ④	1,000,000	1,000,000	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	32,078,771	38,353,632	119.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,529,977	58,785,750	135 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	42,529,977	57,785,750	135.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,037,856	2,311,430	76.1 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,324,942	21,402,130	20.1 %		

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	78.6 %	○ 東郷中央土地区画整理事業が本格的に始まり、組合が開催する工事委員会や換地委員会、役員会等の各種会議が増加したことから、活動指標が向上しました。 また、東郷中央土地区画整理事業に伴う都市計画道路の建設負担金を平成27年度から新たに支出したことや地区計画等策定業務等の実施による事業費の増加、さらに、セントラル開発課の新設に伴う人員増加により概算人件費が増加したことから、町費投入額が増額となりました。
	②成果指標の実績向上度	575 %	
	③成果指標の目標達成度	-49.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.9 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷中央土地区画整理組合の運営の適正化を図るため、各種会議等において指導・監督するとともに、土地区画整理事業に対する支援として都市計画道路の建設負担金を支出しました。 また、環境に配慮したまちづくりを推進するため、東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画の進捗管理を行い、推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業が本格的に始まりましたが、土地区画整理事業は長期的な事業であるため、土地区画整理組合及び関係機関との調整を十分図りながら、適切に推進していく必要があります。 また、「子どもからお年寄りまで、みんなが歩いて暮らせる便利なまち」を目指し、集約型都市構造への転換を実現するため、その中心事業となる土地区画整理事業を推進するとともに、東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画の具現化に向けて、計画の適正な進捗管理を図っていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業が計画的に進められるよう、組合の各種会議への出席回数を増やすなど組合への支援及び指導・助言の強化を図ります。 また、事業のより確実な推進を図るため、国庫補助金を活用し、財源の確保に努めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業を支援し、集約型都市構造への転換の実現に向けて「まちの中心核」の形成を図ります。また、その他の地区においても、無秩序な開発を抑制するとともに、計画的なまちづくりを推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業が計画的に進められるよう、土地区画整理事業等のまちづくり事業に関する知識・経験を有する職員を配置し、組合への支援及び指導・助言の強化を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 都市公園緑地維持管理事業 35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、10か所のちびっこ広場及び27か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。 (1) 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (2) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め6公園の用地借地料を支払いました。 (3) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (4) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柘池親水公園は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。 (5) 御嶽公園、北山台三角公園の老朽化した遊具を交換しました。 (6) 和合ヶ丘南公園の老朽化したフェンスの交換及び兵庫公園にフェンスを新設しました。 (7) 公園愛護会22団体（複数の公園で活動する団体があります。）に活動費を助成し、25公園の愛護活動を行っていただきました。 (8) 押草公園の人道橋の橋梁点検を行いました。</p> <p>2 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会・分科会に5回参加しました。 (研究会2回、分科会3回)</p>					
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計83か所	平成 24 年度	ha 28.37	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	ha 28.37	ha	
			平成 26 年度	ha 28.38	ha	
平成 27 年度			ha 28.41	ha		

6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.41ha] ÷ (要望+苦情件数) [76件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 24 年度	㎡/件 2,533.00	㎡/件 4,005.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 25 年度	㎡/件 3,152.00	㎡/件 3,383.00	
			平成 26 年度	㎡/件 3,888.00	㎡/件 2,731.00	
平成 27 年度			㎡/件 3,738.00	㎡/件 3,191.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	91,067,934 円	決 算 額	92,255,221 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,067,934	92,255,221	101.3 %	99,522,000
	一般財源②	90,842,658	92,043,788	101.3 %	99,336,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	225,276	211,433	93.9 %	186,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,798,340	17,520,352	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	108,866,274	109,775,573	100.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	108,640,998	109,564,140	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,828,083	3,856,534	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,943	29,311	104.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町のすすめるきれいなまちキャンペーンに合わせ、職員により定期的に公園を巡回・点検したことにより、施設の破損箇所などを事前に把握し対応しましたが、要望・苦情の件数が平成26年度より増加(73件→76件)したため、成果指標の実績が減少しました。また、牛廻間4号公園用地を取得したため目標達成度は増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	17.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。 愛護会への負担を減らすため、要綱を改定し、申請等必要書類を簡素化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設、危険箇所等が毎年新たに発生します。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、又は早期に改修する必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知及び利用者のマナーの向上が必要です。 公園愛護会制度については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、看板の設置に加え、地区と協力し地区回覧などにより公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することを継続していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化かつ高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、引き続き公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することを継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者576名に参加賞を配布しました。
	2 緑化事業 (1) 全国都市緑化あいちフェアのサテライト会場として、ふれあい広場に大型花壇を設置しました。 (2) 文化産業まつりにおいて「みんなの持ち寄りガーデンinふれあい広場」を開催しました。 3団体4ブースの参加がありました。 (3) 緑化木配布事業として、文化産業まつりでブルーベリーの苗木400本を配布しました。 (4) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (5) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を平成27年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額257,604円 イ 自治会等13団体へ、花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (6) 都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し1件補助金を交付しました。

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 24 年度	本 400.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	本 400.00	本	
			平成 26 年度	本 400.00	本	
平成 27 年度			本 400.00	本		

6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人 人口=42,588人 (H27.5月末時点)	平成 24 年度	円 679.00	円 583.00	過去3年間の平均値
			平成 25 年度	円 667.00	円 625.00	
			平成 26 年度	円 612.00	円 667.00	
平成 27 年度			円 605.00	円 653.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	267,402 円	決 算 額	3,428,216 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	267,402	3,428,216	1282 %	1,628,000
	一般財源②	267,402	364,216	136.2 %	1,443,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	3,064,000	0 %	185,000
	概算人件費⑤	6,723,818	7,963,797	118.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,991,220	11,392,013	162.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,991,220	8,328,013	119.1 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,478	20,820	119.1 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,424	13,765	120.5 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	緑の募金額が平成26年度を下回ったため、成果指標の実績向上度及び目標達成度が下がりました。 ふれあい広場への大型花壇設置に合わせ、花植えイベントを行い、参加者への記念品配布など、事業の一部経費が交付金の対象外であるため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  全国都市緑化あいちフェアに合わせ、サテライト会場としてフェアを盛り上げるため、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、ふれあい広場に大型花壇を設置し、公園を訪れる人たちに喜ばれています。 文化産業まつりにおいて、みんなの持ち寄りガーデンinふれあいひろばを開催し、多くの方が来場されました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	緑の募金については受動的であるため、緑化への関心や緑化活動への参加について広く理解を求めています。 あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用し、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していくために、新たに植樹祭が実施できる場所を検討していきます。 百年森公園に四阿(パーゴラ)とベンチを整備し、公園を利用する住民に緑豊かな憩いの場を提供します。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	百年森公園活性化委員会において、植樹など百年森公園の整備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成27年度に全国都市緑化フェアが愛知県で開催されるため、本町においてもサテライト会場として、ふれあい広場に花壇を設置、文化産業まつりでは「みんなの持ち寄りガーデンinふれあい広場」を開催し、住民の方から寄せ植えを募集し展示します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法及び建設リサイクル法等に関する許認可申請の受付事務を行いました。 ア 開発行為許可申請 17件 イ 建築物の新築等許可申請 12件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 5件 エ 建設リサイクル届 74件 オ 建築確認申請 2件 (2) 屋外広告物表示等許可申請の受付事務を3件行いました。 (3) 町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の審査事務を14件行いました。 (4) 窓口及び電話による開発行為許可等の相談に対して、法律等を順守し適正に開発等を行うよう指導しました。 (5) 建築指導事業関係の会議へ7回出席しました。				

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 24 年度	回 8.00	回
				平成 25 年度	回 12.00	回
				平成 26 年度	回 12.00	回
平成 27 年度	回 7.00	回				

6	成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 24 年度	件 161.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成 25 年度	件 158.00	件	
				平成 26 年度	件 142.00	件	
平成 27 年度	件 127.00	件					

7	直接事業費計	前年度決算額	21,109 円	決算額	10,981 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,109	10,981	52 %	108,000
	一般財源②	-142,191	-142,919	100.5 %	33,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	163,300	153,900	94.2 %	75,000
	概算人件費⑤	12,656,599	12,742,075	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,677,708	12,753,056	100.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,514,408	12,599,156	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,042,867	1,799,879	172.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,130	99,206	112.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については、建築指導事業関係の会議への出席が平成27年度の12件から7件に減少しました。 成果指標については、許認可受付処理件数が平成26年度の142件から127件に減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-10.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホームページ(建築関係の相談窓口の案内、建築関係用語)の更新を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>事業の有効性としては、町民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。                  相談者に対しては、正確かつ迅速に対応していただくことが要求されるので、今後も開発に関係する基準の変更などの情報を的確に把握するよう努めます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認をします。また、宅地開発指導要綱の近隣市の情報を収集した上で問題点を整理し、要綱の見直しを行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	建築、開発等の行為の地主並びに事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(1) 貸し出し件数 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 年2,050円/1区画 (利用率100%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 年2,050円/1区画 (利用率100%) (2) 応募人数 募集区画56 (かがやの里27区画、かがみだの里29区画) に対し、56人の応募がありました。 (3) 老朽化したかがやの里の区画表示板 (52枚) を更新しました。					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 24 年度	回数 3.00	回数	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回数 2.00	回数	
			平成 26 年度	回数 2.00	回数	
			平成 27 年度	回数 2.00	回数	

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	全区画の利用
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	154,574 円	決 算 額	273,811 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	154,574	273,811	177.1 %	234,000
	一般財源②	-87,876	31,361	-35.7 %	-7,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	242,450	242,450	100 %	241,000
	概算人件費⑤	3,111,177	2,900,436	93.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,265,751	3,174,247	97.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,023,301	2,931,797	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,511,650	1,465,898	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,233	29,318	97 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受益者負担の適正化を図るため、平成26年度に利用料の見直しを行いました。(平成29年度から利用料を2,050円から3,000円に変更)
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受益者負担の適正化を図るため、平成26年度に利用料の見直しを行いました。(平成29年度から利用料を2,050円から3,000円に変更)
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	毎年、当初募集でほとんどの区画の利用者が決定し、その後、残りの区画も年度内には利用者が決定するなど、この事業に対する需要はあるので、継続して実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業				
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、草刈鎌等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 草刈機 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 2.52km、台帳製本 1部(2冊分) (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 845.8m 舗装工事 1,090.0m 歩車道 91.8m 乗り入れ復旧 40.4m 区画線 23.0m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温合材、凍結防止剤等 (7) 道路維持管理用備品を購入しました。 高圧洗浄機 1台 (8) 横断歩道橋補修設計委託業務を委託しました。 横断歩道橋 2橋 (9) 舗装調査委託業務を委託しました。 5路線 L=7.0Km (10) 雨水管調査委託業務を委託しました。 L=1612.7m				

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	m 6,486.00	m 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	m 3,485.00	m
			平成 26 年度	m 3,335.00	m
			平成 27 年度	m 2,091.00	m

6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	件数 42.00	件数 29.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件数 26.00	件数 35.00	
			平成 26 年度	件数 33.00	件数 34.00	
			平成 27 年度	件数 34.00	件数 33.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	78,353,055 円	決算額	84,446,161 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	78,353,055	84,446,161	107.8 %	117,652,000
	一般財源②	49,931,053	57,966,305	116.1 %	82,983,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,422,002	26,479,856	93.2 %	34,669,000
	概 算 人 件 費 ⑤	35,841,200	27,443,914	76.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	114,194,255	111,890,075	98 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	85,772,253	85,410,219	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,719	40,847	158.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,599,159	2,512,065	96.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.3 %	人件費の高騰、諸経費等の見直しにより、1事業当たりのコストが高騰したことから、道路整備の実施延長が縮小しました。
	②成果指標の実績向上度	3 %	
	③成果指標の目標達成度	3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	部分補修等で工事費を抑えることによって、多くの修繕を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>道路法改正に伴い道路施設の点検が義務付けられました。今後、老朽化した舗装や道路構造物の点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p> <p>また、地区からの多くの要望に対応するため、現場の確認や施工方法の精査等によりコストを抑制する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	要望箇所を厳選して対応していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	要望箇所を厳選して対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう補修工事を実施しました。 2橋 (2) 橋りょう点検調書作成委託業務を委託しました。 14橋 (3) 橋りょう修繕設計委託業務を委託しました。 2橋					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 2.00	件	
			平成 26 年度	件 3.00	件	
			平成 27 年度	件 2.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(整備した橋梁数/実施設計をした橋梁数) × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	7,630,200 円	決算額	31,299,480 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,630,200	31,299,480	410.2 %	41,750,000
	一般財源②	6,530,200	4,112,480	63 %	3,000,000
	起債③	0	14,500,000	0 %	26,100,000
	その他④	1,100,000	12,687,000	1153.4 %	12,650,000
	概算人件費⑤	1,189,420	1,221,539	102.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,819,620	32,521,019	368.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,719,620	19,834,019	256.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,573,207	9,917,010	385.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	198,340	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	156.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋りょう補修工事を2橋行いました。 安全性の向上のため、橋りょう点検を14橋行いました。 今後も、全橋りょうについて定期点検を行っていきます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>長寿命化修繕計画では概ね10年以内に修繕を実施することになっており、今後はこの計画に合わせて補修設計及び工事を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し修繕を実施します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用し修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	道路					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 音貝小学校区で交通安全総点検を実施しました。					
	2 交通安全対策事業 放置自動車廃物判定委員会を開催しました。 開催日 平成28年2月26日 出席者 10人					
5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	m 3,052.00	m	個別計画による目標値はありません。
		平成 25 年度	m 3,573.00	m		
		平成 26 年度	m 2,280.00	m		
		平成 27 年度	m 2,223.00	m		
6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)	平成 24 年度	箇所 34.00	箇所 43.00	過去3年間の平均値
		平成 25 年度	箇所 138.00	箇所 42.00		
		平成 26 年度	箇所 80.00	箇所 71.00		
		平成 27 年度	箇所 54.00	箇所 84.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,545,623 円	決算額	8,487,050 円		

8 コストの推移	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,545,623	8,487,050	99.3 %	16,006,000
	一般財源②	8,545,623	8,487,050	99.3 %	16,005,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	6,343,575	7,736,415	122 %	
	総合計 (① + ⑤)	14,889,198	16,223,465	109 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,889,198	16,223,465	109 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,530	7,298	111.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,115	300,435	161.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 区画線や防護柵等の設置については例年通り行っているが、同一路線等での施工が多かったため施工箇所数が減少し成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-32.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-35.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 音貝小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用户及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	高嶺小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠であり、一層の事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	音貝小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより砂ぼこりや水たまりを解消し、通行の利便性を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成27年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	m 0.00	m	
			平成 26 年度	m 0.00	m	
			平成 27 年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	未舗装道路整備のため、毎年2路線を整備する目標値として設定。
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 27 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	7	公共交通の利便性を高める				
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数：360日 運行便数：12,870便 乗車人数：173,991人 料金収入：4,065,700円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成27年6月19日(金) 出席委員15人 第2回 平成27年10月16日(金) 出席委員15人 第3回 平成27年12月21日(月) 出席委員15人 第4回 平成28年3月2日(水) 出席委員12人 (3) バス運業務を委託し、バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (4) 東郷町地域公共交通網形成計画の策定に伴い、住民懇談会(11月14日)を開催しました。 (5) 東郷町地域公共交通網形成計画(平成28年度から32年度)を策定しました。 (6) 利用促進チラシを作成し、地区回覧を行いました。 (7) バス停留所にLEDライト(20基)及びベンチ(2基)を設置しました。 (8) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。					
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,969便 南北 20.0km×3,006便 北左 21.4km×3,006便 北右 20.3km×2,889便	平成 24 年度	km 236,079.90	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	km 237,120.30	km	
			平成 26 年度	km 237,120.30	km	
			平成 27 年度	km 237,470.40	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延利用者数	平成 24 年度	人 158,111.00	人 140,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成 25 年度	人 167,508.00	人 140,000.00	
			平成 26 年度	人 165,639.00	人 140,000.00	
			平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	67,527,560 円	決 算 額	67,531,779 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,527,560	67,531,779	100 %	64,996,000
	一般財源②	57,324,501	57,851,679	100.9 %	55,274,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,203,059	9,680,100	94.9 %	9,722,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,451,288	9,426,587	99.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	76,978,848	76,958,366	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	66,775,789	67,278,266	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	282	283	100.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	403	387	96 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	巡回バス利用者が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、巡回バス利用料が減少したため、町費投入額が増加しました。 なお、利用料が無料である高齢者等が複数回利用する方が増加したことなどで、利用者が増加し利用料が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  巡回バスのバス停留所へのLEDライト及びベンチの設置や、巡回バス及び名鉄バス東西線の利用啓発チラシの地区回覧により利用者の増加に繋がりました。
	②成果指標の実績向上度	5 %	
	③成果指標の目標達成度	24.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>巡回バスは、公共交通の充実による町民の足の確保及び町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。</p> <p>また、巡回バスの利用者は年々増加していますが、バス利用料については減少している状況にあります。</p> <p>今後は、巡回バスの利用料の検討を含め、現在進められているセントラル地区開発に伴うまちづくりと連携した公共交通施策について検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施し、公共交通の充実を図ります。また、セントラル開発に伴うバスターミナルについての情報収集及び検討を行います。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	巡回バスの4条運行への移行など、「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施するとともに、巡回バス再編についての検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づいた事業を実施するとともに、新たな交通計画となる「東郷町地域公共交通網形成計画」を策定し公共交通の充実を図ります。また、セントラル開発に伴うバスターミナルについての情報収集及び検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曽川流域の住民					
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 林業振興一般事業 (1) 森林法による伐採届の受付件数 2件 (2) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 3件 (3) 適切な森林整備を進めるため、森林所有者等が行う伐採、造林等の森林整備に関する基本的な事項を定めた東郷町森林整備計画を策定しました。					
	2 王滝村分収造林事業 銀河の森の維持管理のため、除伐、つる切の手入伐採を実施しました。 ア 実施期間 平成27年9月5日から平成27年11月30日 イ 内容 植栽木の樹高3分の1以下の位置で除伐、つる類の切り離し 除伐面積 2.94ha					
5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	件 11.00	件	
			平成 26 年度	件 13.00	件	
			平成 27 年度	件 5.00	件	
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 26 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 27 年度	ha 2.94	ha 2.94	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,080 円	決 算 額	850,320 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,080	850,320	7674.4 %	13,000
	一般財源②	11,080	850,320	7674.4 %	13,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,515,702	2,094,759	138.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,526,782	2,945,079	192.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,526,782	2,945,079	192.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,445	589,016	501.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	519,314	1,001,728	192.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-61.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成16年度以来未実施となっていた銀河の森の維持管理事業として除伐作業を実施しました。 また、県の尾張西三河地域森林計画の策定に合わせて、本町の森林整備計画を策定しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	92.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成16年度以来未実施となっていた銀河の森の維持管理事業として除伐作業を実施しました。 また、県の尾張西三河地域森林計画の策定に合わせて、本町の森林整備計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成16年度以来未実施となっていた銀河の森の維持管理事業として除伐作業を実施しました。 また、県の尾張西三河地域森林計画の策定に合わせて、本町の森林整備計画を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恩恵を受けている本町が引き続き安全な水を継続して得るためにも契約期間の平成88年まで事業を継続して行っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、銀河の森を適切に管理していきます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の平成88年まで、適切に管理して行きます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	銀河の森について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成16年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから、薬剤散布や除伐作業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業					コード	09	01	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 69,165件 (うち、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分調定額 291,815,654円 (うち、井戸水のみ使用 27,635円) (3) 下水道使用料現年度分収納件数 68,776件 (4) 下水道使用料現年度分収入額 290,165,075円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,587,650円 (6) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告を行いました。					

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	61,333.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	64,159.00 件	件	
			平成 26 年度	66,639.00 件	件	
			平成 27 年度	68,776.00 件	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	99.01 %	100.00 %	収納率100%を目標値とします。
			平成 25 年度	99.35 %	100.00 %	
			平成 26 年度	99.38 %	100.00 %	
			平成 27 年度	99.43 %	100.00 %	
	指標の説明(指標式)	収納額 / 調定額 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	23,833,572 円	決算額	21,252,620 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,833,572	21,252,620	89.2 %	22,132,000
	一般財源②	0	0	0 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	
	そ の 他 ④	23,833,572	21,252,620	89.2 %	22,132,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,033,279	4,195,030	83.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	28,866,851	25,447,650	88.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,033,279	4,195,030	83.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76	61	80.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,647	42,191	83.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  下水道接続世帯数が253世帯増加し、また、収納率が向上したため、使用料徴収件数が約2,000件増え活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  全庁的な受益者負担適正化の方針のもとに、下水道使用料を見直し、料金改定業務を行いました。(平成27年4月1日施行) 平成24年10月から、愛知中部水道企業団の督促状発送までの業務委託が催告状発送(停水予告書等含む)までの業務に拡大されました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、納め忘れのない口座振替のPRを継続するとともに、未納者に対して今後も効率的な滞納整理を進め、収納率の向上を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていける必要があります。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	定期的に、本町の下水道使用料の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていける必要があります。 料金改定に伴い、システム変更後の確認業務や問い合わせ対応などを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 5,218,800円 イ 受益者負担金滞納繰越分 281,400円 (2) 受益者65名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を139件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 65件 イ 督促状 47件 ウ 催告状 27件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期限内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 824,908円					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 829.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 415.00	件	
			平成 26 年度	件 467.00	件	
		平成 27 年度	件 139.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	% 98.42	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 25 年度	% 90.79	% 100.00	
			平成 26 年度	% 98.53	% 100.00	
		平成 27 年度	% 98.87	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,888,265 円	決 算 額	1,292,082 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,888,265	1,292,082	26.4 %	1,196,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,888,265	1,292,082	26.4 %	1,196,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,871,754	4,112,775	106.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,760,019	5,404,857	61.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,871,754	4,112,775	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,291	29,588	356.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,295	41,598	105.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-70.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 督促状・催告書の発送に加え、臨戸徴収を行い、滞納者との折衝を図りました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後の下水道整備区域の拡大に伴い、新たに受益者負担金を徴収する区域が増加します。</p> <p>また、一括納付報奨金制度のPRに努めることにより、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り、収納率を高めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	平成29年度以降に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課する準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化改造資金利子補給事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 ア 公共下水道接続についての啓発記事を8月号広報紙に掲載しました。 イ 下水道供用区域内の各地区へ啓発用ポスターの掲示及びチラシ配布の依頼をしました。 ウ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している白土・音貝地区で戸別訪問等を65件実施しました。うち意向調査ができたのは23件で、切替済が1件、平成28年度以降の切替予定が6件、未定が16件という結果でした。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 1.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口／供用開始区域内人口×100	平成 24 年度	% 89.45	% 86.71	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 25 年度	% 91.29	% 87.58	
			平成 26 年度	% 91.50	% 88.90	
			平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	259,000
	一般財源②	0	0	0 %	259,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,316,395	1,398,342	106.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,316,395	1,398,342	106.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,316,395	1,398,342	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,387	15,091	104.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度の利用が0件であったため活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道への接続をお願いするため、白土・音貝地区で戸別訪問等を65件実施しました。
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	3.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。また、水洗化を推進するための積極的なPRにも努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	下水道への早期の接続を推進するため、助成制度のPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 5回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 6件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 5件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 6件 (ウ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 2件 (エ) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 5件 (オ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (カ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）の幹事町として研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成27年5月26日 総会 イ 平成28年1月27日 事務研修会「人口減少社会における土地利用のあり方について」 講師 名城大学都市情報学部都市情報学科 教授 海道 清信 氏					
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 24 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 6.00	件	
			平成 26 年度	件 3.00	件	
平成 27 年度			件 11.00	件		
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 27 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	21,000 円	決算額	22,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,000	22,000	104.8 %	28,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,000	12,000	109.1 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,809,898	4,925,759	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,830,898	4,947,759	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,819,898	4,935,759	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,606,633	448,705	27.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,199	49,358	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  国土利用計画法に基づく届出等の件数が増加したことにより、活動指標が上がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	266.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打合せを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も、県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等の法律に係る研修や説明会に参加し、職員の能力・知識の向上を図ります。                  また、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等により、東郷町内の土地の合理的かつ有効的な利用についても研究します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用の先進事例などについて情報収集していきます。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部土地利用対策連絡会の幹事町として、土地利用の先進事例などについて情報収集し研修等を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業				コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ322泊の利用があり、966,000円を助成しました。 なお、平成26年9月27日御嶽山の噴火に伴い、王滝村を支援するため、王滝村宿泊施設利用助成額は、1泊3,000円としました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のパンフレットを全戸回覧や駐在員会議で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーの展示ケースに、王滝村イベント情報、王滝村宿泊施設利用助成事業のPR、特産品の展示や観光パンフレットを設置し、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 7月1日に王滝村で開催された木曽御嶽山合同開山式に、副町長が参列しました。 (6) 王滝村募金 平成26年9月27日御嶽山の噴火に伴い、様々な影響を受けている王滝村を支援するため、役場会計課前に募金箱を設置し、募金活動を実施しました。 また、児童館こどもまつり、町民レガッタ、納涼まつり等のイベント会場にも募金箱を設置し募金活動を実施しました。 募金期間 6月1日～8月31日 募金金額 105,183円 10月1日に生活部長、職員1名で王滝村役場を訪問し、募金を手渡ししました。 (7) 王滝村ボート教室支援事業及び情報交換会 7月21日職員3名とボート協会1名で、王滝村に寄贈したボートのメンテナンスを行うとともに、王滝村おんたけ湖における王滝村ボート教室の支援を行いました。また、今後の交流事業について情報交換を行いました。					
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	泊 245.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	泊 253.00	泊	
			平成 26 年度	泊 236.00	泊	
			平成 27 年度	泊 322.00	泊	

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 221.00	人 0.00	前年度実績
			平成 25 年度	人 225.00	人 221.00	
			平成 26 年度	人 204.00	人 225.00	
			平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	637,000 円	決算額	1,002,389 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	637,000	1,002,389	157.4 %	995,000	
	一般財源②	637,000	1,002,389	157.4 %	995,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,216,780	3,195,454	99.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,853,780	4,197,843	108.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,853,780	4,197,843	108.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,330	13,037	79.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,891	13,718	72.6 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  御嶽山噴火に伴い、王滝村を支援するため平成26年11月から王滝村宿泊利用助成額を増額したことにより、直接事業費が増額となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	50 %	○
	③成果指標の目標達成度	50 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  王滝村宿泊施設利用実態の把握に努めるためアンケート調査を実施しました。また、御嶽山噴火に伴い、「自治体間交流を行っている王滝村を応援しよう」と題し、今年度も王滝村募金を実施するとともに、王滝村のイベント情報などPRに努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町民の福祉の向上や王滝村との自治体間交流の充実を図るため、王滝村宿泊施設利用助成事業を促進していきます。 また、自治体間交流の充実を図るために、関係課と連携し、新たな事業展開を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年 1 度)の改善内容	御嶽山噴火により王滝村を支援することから平成28年度末まで宿泊利用助成額を3,000円としているが、平成29年度からは2,000円になることから、周知徹底するとともに王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため、引き続き利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。王滝村の木工製品を活用し、本町事業(男女共同参画事業)の啓発に役立てることにより、王滝村との交流を図ります。
来年度(平成 29 年 2 度)以降の方向性	自治体間交流における事業の実施は、押し付け事業とならないよう王滝村と調整し相互に展開していけるよう共同企画しながら、自治体間交流の充実を図ります。 平成27年度のアンケートの結果を王滝村観光総合事務所へ情報提供し、今後の宿泊施設利用者数の促進につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	御嶽山噴火から1年を経過するに当たり、様々な影響を受けている王滝村を応援するための事業を実施し、自治体間交流の推進を図ります。また、平成26年度実施できなかった王滝村へ贈呈したボートの活動事業を今後どのように進めていくかを王滝村と情報交換し、共に検討していきます。王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため、引き続き利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 戦没者追悼事業 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 (1) 日時 平成27年11月4日(水) 午前10時~午前10時45分 (2) 会場 東郷町民会館 ホール (3) 参列者数 101人 ア 一般参列者(遺族を含む。) 37名 イ 来賓 64名  2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 124.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 97.00	人	
			平成 26 年度	人 109.00	人	
			平成 27 年度	人 101.00	人	
6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 24 年度	人 54.00	人 73.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	来賓以外の参列者	平成 25 年度	人 40.00	人 65.33	
			平成 26 年度	人 45.00	人 49.66	
			平成 27 年度	人 37.00	人 46.33	
7 直接事業費計	前年度決算額	565,519 円	決算額	569,205 円		

8 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	565,519	569,205	100.7 %	573,000
	一般財源②	529,519	502,205	94.8 %	573,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,000	67,000	186.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,833,200	1,837,154	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,398,719	2,406,359	100.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,362,719	2,339,359	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,676	23,162	106.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,505	63,226	120.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  参加者が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-17.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  追悼式の開催に合わせ、新たに「被爆の実相と復興に関するパネル展示」を行いました。また、いこまい館多目的室が使用できないことに伴い、会場を町民会館ホールで実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	戦没者追悼式は、遺族にとって意義深いものです。また、多くの町民が過去の礎を教訓に「平和への祈念」を感謝する大会でもあり、平和を考える貴重な機会となっています。ただし、参加者は年々減少傾向にあり、多くの町民が参加できる方法を考える必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 28 年度)の改善内容	より多くの方が参加しやすくなるよう、開催日を土曜日とします。また、「被爆の実相と復興に関するパネル展示」を引き続き行うとともに、会場をいこまい館多目的室に移して実施します。
来年度(平成 29 年度)以降の方向性	平成28年度の状況を検証して、実施方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。